

# 東南アジアの非イスラム地域におけるイスラム

## —東南アジア及び北東アジアのイスラム化とタイ及びベトナム等の交易圏の歴史的・地理的概観，並びにその考察—

北村 歳治<sup>†</sup>

### Islam in Southeast Asian Region in the Context of Adjacency between Muslim and Non-Muslim Zones

Historical and Geographical Review of Islamization in Southeast and Northeast Asia  
and Trade Routes around Thailand and Vietnam, and their Implications

Toshiharu Kitamura

本論は、東南アジア・北東アジアに焦点をあて、そこでのイスラム化がどのように推移していったかを概観する。具体的には、このイスラム化を東西・南北を結ぶ交易航路との関係で捉え、その歴史のかつ地理的な展開に焦点を当てる。議論の進め方は、まず、交易路に沿って東南アジア全体のイスラム化の動きを概観し、次いで、中国、台湾及び韓国の北東アジア諸国の部分的なイスラム化に触れる。

これを踏まえて、マレーシア及びインドネシアというイスラム圏 (Muslim zone) に直接隣接するタイ及びベトナムという非イスラム国に焦点を絞り、そこにおけるイスラム商人の活躍とイスラム化の過程を具体的に論じる。このような動きは、その後の植民地化、通商の広域化・国際化の動きに埋没していったが、その歴史的なインプリケーションを考察することは、解決が困難な今日の東南アジアの地域的な対立問題を理解し解決策を求める際に一つの足掛かりを与えることとなろう。

This paper focuses on the Islamization in Southeast and Northeast Asia in the context of the adjacency between Muslim and Non-Muslim zones. It intends to clarify both historical and geographical (maritime) trade courses which allured parallel coastal areas to be Islamized. Following a general review of Islamization in Southeast Asia (interregional) and Northeast Asia (specifically China, South Korea and Taiwan), the paper dwells at length on the historical trade impacts of Islamization on Thailand and Vietnam, which are juxtaposed to the Muslim zone of Malaysia and Indonesia.

The interwoven relations between coastal/marine trade and Islamization reveal those Muslim communities and players who gave circumstantial and, occasionally, crucial impacts on region-wide politico-economic developments. Their contributions have been apocryphally absorbed into the background of Western colonization and commercial internationalization in the 19<sup>th</sup> and following centuries. But their historical remnants remind us of today's labyrinthine regional confrontations and reflective need to understand historical factors and conditions surrounding those complicated confrontations.

加納貞彦教授のご退任にあたり、敬愛する同教授が情報通信を中心とする科学技術の研究、教育者としての熱意ある努力に加えて、敬虔なクリスチャンとしての真摯な活動に心から敬意を表したい。

---

<sup>†</sup> 早稲田大学国際学術院 (アジア太平洋研究科) 教授

そして、同教授のキリスト教以外の問題の関心に応える形で、筆者が行政から大学に異動し調査教育活動に携わった10数年間に（専門の金融経済・国際経済論を離れて）余技的に参加したイスラム科学研究所の調査活動のまとめを「東南アジアの非イスラム地域のイスラム」と題して書き記すことにしたい。

なお、このペーパーは、筆者の国際経済・金融という専門領域外の課題を論じるものであり素人の域を出ない面が多々あるが、この調査の動機が以下の点にありその意味では学際的な性格のものとして理解していただければ幸いである。

## はじめに

経済発展の背景には種々の要因があるが、その一つは狭義の「地域 (region)」を超えた地域間 (interregional) の交易・交流がある<sup>1</sup>。それは、地域の周辺と徐々に接点・重複を広げる「広域化」論から、人間の知恵を働かせ希求する商品を求めて実現した「沈黙貿易」論、あるいは政治・軍事的に強大国が弱小国に貢物を求め返礼する「朝貢貿易」論等さまざまなものがある。

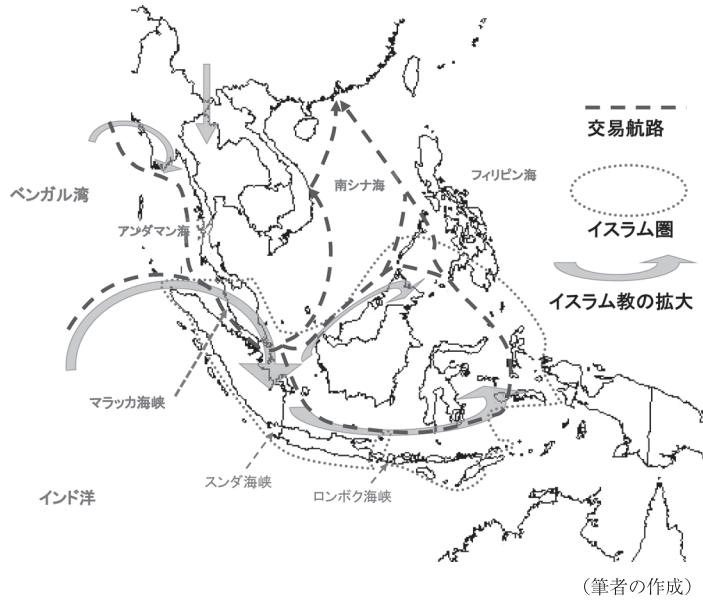
石器時代後期を含む古代においては、黒曜石 (obsidian または俗的に volcanic glass) を求めて日本海を越える交易があったという説がある。また、それ以外の (tool あるいは weapon) の原材料のための貴重な鉱物、祭祀・装飾品のための天然自然物、あるいは現代ではその感触を取り戻すことがなかなか困難な香薬・香木・香辛料 (または香料) や水銀 (硫黄との組合せ、金との組合せ) 等を求める地域間の交易・交流は予想以上に盛んだった<sup>2</sup>。そして、それに付随して生活・文化様式とともに宗教が伝播し、また交換手段としての貝・金属等の貨幣の使用も広域化した。極言すれば、貴重な装飾品・鉱物等が、その後、胡椒、絹・綿、茶、そして機械製品をへて、現代はICチップと姿を変えただけかもしれない。また、貝・金属貨幣が (やや危うげな) 信用に置き換わっただけかもしれない。

これらの財を運搬する交易路の形成はきわめて興味深い。マルコポーロ (Marco Polo) によってヨーロッパ社会に紹介されたマラッカ海峡 (Straits of Malacca) は、はるか昔から重要な交易路だった。この交易路のなりあいには、海洋条件が影響した。すなわち、インド洋を東に向かう船は、インド洋の東端のスマトラ島の西岸に沿うムンタワイ (Mentawai) 諸島やスンダ (Sunda) 海峡の航路は海が荒く航海に適さないため、やや迂回してスマトラ (Sumatra) 島の北端を通過してアンダマン海 (Andaman Sea) に入り、スマトラ島の東側を北西から南東に下ってマラッカ海峡を通過する交易路を重視した。(以下、本ペーパーでは、地方名等は英語表示を併記する。)(第1図: 沿海部の交易路を参照。)

マラッカ海峡を通過した後は、北方に向かう交易路と東方に向かうものに分かれた。前者は、おおむね中国を目指すものであり、その途上にマレー半島 (Malay Peninsula) の東側にあるパタニ (歴

<sup>1</sup> 本ペーパーでは、「交易」は国境 (領界) 概念が希薄な状況における地域間の財・サービスの交換を指し、「貿易」はそれが国家権力を背景にきわめて明確な場合におけるものを指す。この交易・貿易問題は、筆者自身の「オリエンタル・トレード」日本関税協会、1997年、以来の関心事項であり、ここでは古代のプリミティブな交易から現代の資本財を含む企業内貿易の問題に至る東アジアの貿易の系譜を論じている。

<sup>2</sup> アジアと欧州の間では古代から絹・陶磁器と胡椒を中心とする香辛料、その後の綿・茶がよく知られているが、東アジアにおいては今日ではほとんど忘れかけている香薬・香木も主要な交易品だった。後述するベトナムのチャム人にとっては、沈香 (ジンコウ) がきわめて重要な交易展開の条件となった。



第1図 沿海部の交易路

史上の王国パタニ Patani, あるいは、現在のタイのパッタニー県 Pattani) があり、また、ベトナム中部のホイアン (HoiAn) 等があった。そこから派生的にシラム湾(タイ湾)に入る交易路もあった。ベトナムのホイアンの先には中国の入口であるマカオ (Macao) と広州があった。

後者の東方の交易路の先には、高価な香辛料の特産地であるモルッカ (あるいはマルク) 諸島、すなわち香料諸島 (Molucca Islands, Moluccas, または Spice Islands) があった。その途上には、スマトラ島のバンテン (Banten), ジャワ (Java) 島のジャカルタ (Jakarta, または Batavia), スラバヤ (Surabaya) やスラウェシ (Sulawesi) 島のマカッサル (Makassar) 等があり、さらに後の時代になると北のフィリピンのマニラ (Manila) 等も加わった。そこからは、西北にあるマカオ (Macao) や広州が主要な目的地となった。(後出の第4図及び第8図も参照。)

前者の交易路には、帆船と貿易風の航海術、そして距離という地理的条件が影響したが、後者については、香辛料等の産出地の位置が影響した。

上記の交易路は、周辺地域の政治経済活動に大きな影響を与えた。例えば、スマトラ北端のアチェ (Ache) は交易・軍事等の意味できわめて重要な地となった。近世に入って東南アジア貿易に参入(侵入)したポルトガル商人を驚かせたマラッカ王国の繁栄は、まさにマラッカ海峡の要衝を占めていたことによる。パタニ王国とインドシナ東岸部との間の交易路の恩恵をうまくシラム湾に取り込んだアユタヤ王朝の交易活動も、近世にかけて東南アジアに咲いた華である。ベトナムの南北に伸びる東海岸における交易港の浮沈は、民族的な提携・抗争と航海技術の所産である交易路の変化だったが、これらの交易の北東端は、琉球人の活動地域だった。

東南アジアにおける文化・宗教の伝播も、上記の交易路抜きでは考えられない。東南アジアにおけるヒンドゥ文化と宗教の動きは、多分に近距離の地域間交易圏の所産である。その後の仏教も、おそらく東南アジアではヒンドゥのネットワークの後追いだった。陸路は、中央アジアでは(19世紀に名

づけられた) シルクロードという交易路にあやかっている。7世紀以降のイスラム教は、東南アジアや中央アジアの交易路に沿って展開し、そのあとを襲った16世紀初頭からのキリスト教も東南アジアの交易路に沿って東北方に広がった。

しかし、交易路で文化・宗教の伝播経路を説明しようとするアプローチは、決して万能薬ではない。せいぜい大まかなスケッチ程度の意味しか持たない。確かに、ポルトガルやスペインの場合は、キリスト教の流布が一つの重要な動機となり、特にアジアでは既存の交易路を活用した。確かにイスラム教は、交易の宗教 (religion of trade) という側面があったので、交易路を利用した伝播ということは十分に考えられる。しかし、ヒンドゥ教、仏教等の伝播はすべて交易路に沿ったものという説明ができるかはよく分からない。

確かに、交易品の「産出」等に注目したコミュニティ形成論 (central place model) よりも、その「経路」に着目したゲートウェイ概念によるコミュニティの形成論 (gateway community model) は、メソポタミアの一部や東南アジアの港市国家 (あるいは港都市, port polity, 小規模のものは stopover port) や中央アジアの中継都市 (transit/transfer or entrepot city) 等の展開を紐解きやすい<sup>3</sup>。しかし、実際には民族移動や戦争、民族・軍事等の要因、指導者の性癖等が先行し、後から交易路が形成されたことも十分考えられる。巡礼行路が交易路に転じていった例もあろう。いずれにしても、交易路の形成については、「産出」の視点が強調される必要があるだろう。また、交易品の軽重・多寡・貯蔵性・競合・貴賤等によってさまざまな展開がありえよう<sup>4</sup>。第4章で述べるホイアンは、一般的には中継地として紹介される場合が多いが、その背景には古代においてきわめて貴重な沈香 (ジンコウ) の搬出基点だったという事情があった。

また、交易の担い手が誰だったかは決定的に重要である。担い手の決定は、経路以上にさまざまな要因に左右された。生物学的に説明しようとするれば、それは後講釈 (postmortem あるいは hindsight) 的なダーウィニズムかもしれない。しかし、疑問は残る。ダーウィニズムでは、事後的に残ったものが適者だが、事前に誰が適者なのかを説明するのは不十分である。

交易という経済活動の次元では、事情はダーウィニズムが描く議論よりもはるかに複雑であり、歴史は理不尽と思えるものがしばしばまかり通っていることを示している<sup>5</sup>。経済学の成果の一つであるデイビッド・リカード (David Ricard) の「比較優位」論 (1817年) で説明し切れないさまざまな問題がある。すなわち、現代の感覚では中々理解できない信仰・迷信に基づく祭祀品 (religious goods, prestige goods) を巡る闘争、香葉や宝石等の魅惑的な交易品の奪取あるいは交換に伴う策略、その裏にある人間心理の綾、戦争・迷信の横行、偶発的な事象等、さまざまな要因が縦横斜めに交錯している。歴史の議論の細部には、驚くような背景・要因が存在し、厳然たる事実は霧の奥に見え隠れしているというのがおそらく真実なのであろう。

<sup>3</sup> Kenneth G. Hirth, "International Trade and Formation of Prehistoric Gateway Communities" in *American Antiquity* 43: 1, 1978, pp.35-45を参照。

<sup>4</sup> 農業や工業を中心とした定着的な経済活動においては、central place modelが適用しやすいだろうが、ICTの情報通信技術・サービス中心の現在では、特定部門の情報・サービスを集積しているシリコンバレーのようなマイケル・ポーターのクラスター理論 (cluster model) が関心を集めている。

<sup>5</sup> トマス・クローウェル (Thomas Craughwell) 「蛮族の歴史」(蔵持不三也監訳) 原書房, 2009年は、ジャーナリストの手になるものだが、歴史の背後にある理不尽な要因が歴史にどのような影響を与えたかについてさまざまな示唆を与えてくれる。

以下では、このような観点から、東南アジア（及び北東アジア）に焦点を当て、イスラム化の進展・衰退のプロセスを、交易路の視点をまじえながら、しかしそれだけでは説明しきれない要素を含めて、迫ってみることとしたい。

議論の構成は以下の通りである。第1章では、東南アジアにおけるイスラム圏を概観するため、まず東南アジアのイスラムの状況を人口に焦点を当てて国際比較<sup>6</sup>、次いで、東南アジア諸国（インドネシア、フィリピン、ベトナム、カンボジア及びタイとマレー半島）のイスラム化の動きを鳥瞰する。これは、第3章及び第4章のそれぞれタイ及びベトナムという現在では非イスラム圏となっている2国が実際にはイスラムとの交錯の歴史であることを述べるためのいわば前座である。第2章では、北東アジア（中国、台湾及び韓国）のイスラム化の動き概観する（中国の西部と南部の雲南、広東のイスラムの影響についてはそれ自体大きな課題であるため、本論では簡略にしか扱っていない）。このように、第1章から第2章までの概観を踏まえて、最後に、第3章と第4章でそれぞれタイとベトナムに立ち戻り、そこでのイスラム化とその後の過程を具体的に議論することとしたい。

## 第1章 東南アジアにおけるイスラム圏の概観

### 1.1 イスラム人口（イスラム教徒）<sup>7</sup>

広義のアジアの宗教分布は、日本人になじみがあるという意味では仏教、儒教、キリスト教、イスラム教そしてヒンドゥ教等の順になる。しかし、東南アジアに焦点を当てればイスラム教が主要な宗教になっている。すなわち、世界の総人口は2009年において68億人余となっているが、そのうち15億7千万人、総人口比では23%がイスラム人口といわれ、その大半はアジアであり、さらに、東南アジアにおけるイスラム教徒の影響は日本人の感覚を超える<sup>8</sup>。（20年後の2030年には、イスラム人口は世界の総人口83億人のうち4分の1を越える22億人弱の26%以上になり、その60%に当たる13億人が南西アジアから東のAsia-Pacific地域に住むことになるだろうという推計もある<sup>9</sup>。）

東南アジアと北東アジアの総人口21億6千万人に対するイスラム人口の比率は12%弱だが、東南アジアだけを見ると総人口5億8千万人のうち2億3千万人、比率では約40%がイスラム人口である。（第1表：世界のイスラム人口及び第2図：総人口に占めるイスラム人口の比率（東南アジアを中心に見た場合）を参照。）この比率のブレは、大人口の中国、次いで日本、韓国等において、イスラム人口の比率が国際比較の上できわめて低いことが影響している。確かに、中国ではイスラム人口が2167

<sup>6</sup> 本ペーパーでは、イスラムの人々をイスラム教徒と呼称する。これはムスリム (Muslim) と同義であり、文献名、引用文中あるいは慣用的なものにムスリムという用語を使用する。

<sup>7</sup> ここでは、北東アジアは日本、中国、南北朝鮮、台湾、香港及びマカオ等、また、東南アジアはASEAN10カ国等となっている。

<sup>8</sup> 最新のデータは、ワシントンD.C.に本部を置く非営利機関Pew Research Center's Forum on Religion & Public Life (以下Pew Forumと言う)の2009年9月の発表 (<http://pewforum.org/>) に依存している。この調査結果は、国際的にも高く評価されており、ロンドン・エコノミスト誌でも時折言及している (2010年1月10日号等)。同センターのイスラム人口の定義は、信仰の度合い (religiosity) とか secularism) については問わず、イスラムと自己認識している人々を対象とする (to count all groups and individuals who self-identify as Muslims) ことを目指している。なお、Pew Forumでカバーし切れないデータは、UNFPA2009及び2009 Population Reference Bureau等に依存している。

<sup>9</sup> Pew Forumの2011年1月の発表に拠る。

第1表 世界のイスラム人口  
(世界の人口: 6,800百万人 2009年) (単位: 千人、%)

	Muslim population	% share of N. popul.	% share of W. M. popul.		Muslim population	% share of N. popul.	% share of W. M. popul.
イスラム人口	1,571,198	22.9	100.0	北東アジア・東南アジア	253,000	26.0	16.1
南北アメリカ	4,596	0.5	0.3	Mongolia	133	5.0	<0.1
U.S.A.	2,454	0.8	<0.2	China	21,667	1.6	1.4
ヨーロッパ	38,112	5.2	2.4	N. Korea	2	<0.1	<0.1
Russia	16,482	11.7	1.0	S. Korea	71	0.1	<0.1
Germany	4,026	5.0	<1.0	Japan	183	0.1	<0.1
France	3,554	6.0	<1.0	Taiwan	23	<1.0	<1.0
U.K.	1,647	2.7	0.1	Hong Kong	7	<1.0	<1.0
Netherlands	946	5.7	0.1	Macau	--	<0.1	--
Albania	2,522	79.9	0.2	Burma	1,889	3.8	0.1
中近東北アフリカ	315,322	91.2	20.1	Thailand	3,930	5.8	0.3
Egypt	78,513	96.4	5.0	Cambodia	236	1.6	<0.1
Saudi Arabia	24,949	97.0	2.0	Laos	2	<0.1	<0.1
トルコ	73,619	98.0	4.7	Vietnam	157	0.2	<0.1
サブ・サハラ地域	240,632	30.1	15.3	Malaysia	16,581	60.4	1.1
				Singapore	706	14.9	<0.1
アジア・太平洋	972,537	24.1	61.9	Philippines	4,654	5.1	0.3
South	484,000	50.0	30.8	Indonesia	202,867	88.2	12.9
Central-Western	235,000	24.0	15.0	Brunei	269	67.2	<0.1
Pacific	500	<1%	<0.1	Timor	43	3.8	<0.1

(<1.0は、1.0%未満、<0.1は0.1%未満であることを示す。)

(Pew Forumに基づき筆者の作成)

万人と絶対数では高いが、総人口比率では1.6%に過ぎない<sup>10</sup>。一方、インドネシアでは、イスラム人口が2億人を超え、同国総人口の88%を占めており<sup>11</sup>、また、マレーシアでも総人口2,700万人の60%に相当する1,600万人がイスラム人口となっている。

## 1.2 イスラム圏の捉え方

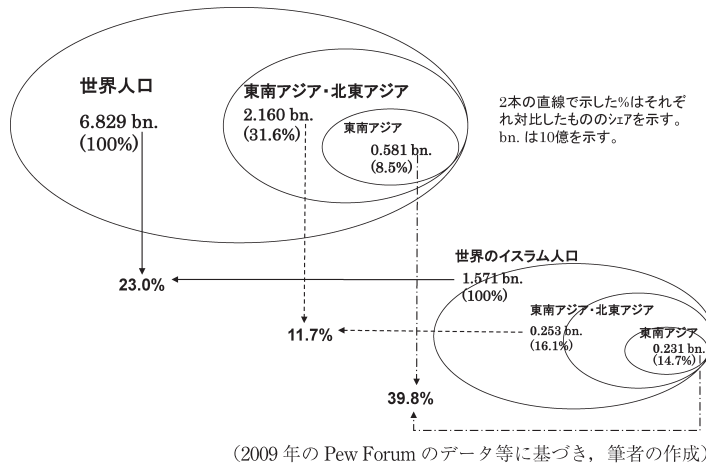
東南アジアにおけるイスラム圏は、Howard M. Federspielに拠れば<sup>12</sup>、西から時計回りに見て、スマトラ島、マレー半島の南半分、北方にボルネオ島（カリマンタン島、Borneo, Kalimantan）とミンダ

<sup>10</sup> ヨーロッパでは既に一国の人口に占めるイスラム人口が6~8%になっているが、2030年には高い比率を示す国として、英国（8%）、フランス、ベルギー及びスウェーデン（それぞれ10%前後）が挙げられている。なお、絶対数の感覚も重要である。（1）ロシアでは総人口1億41百万人のうち、イスラム人口が17百万人近くおり（総人口比12%）、国内でさまざまなイスラム問題を抱えているが、中国のイスラム人口（22百万人）は絶対数でそれを上回る。（2）インドネシアのイスラム人口は2億3百万人だが、インド（1億61百万人）、パキスタン（1億74百万人）及びバングラデッシュ（1億45百万人）の3国の合計は4億8千万人となり、インドネシアに倍する規模となっている。（3）米国のイスラム人口は20年後に6百万人を越しユダヤ人口に匹敵することになるろうとしている。（予想人口については、いずれも2011年1月のPew Forumの発表に拠る。）

<sup>11</sup> 尤も、上記のPew Forumの発表に拠れば、出生率高いパキスタンでは20年後にイスラム人口は20年後にインドネシアを上回ると見られている。

<sup>12</sup> Howard M. Federspiel, "Sultans, Shamans & Saints—Islam and Muslims" in Southeast Asia, Silkworm Books, 2007. この本は、イスラムの動向を7世紀から1300年、1300~1800年、1800~1945年及び1945~2000年の時代区分に基づき、地域的特色、宗派的特色そして非イスラムとの接点を詳述している。

東南アジアの非イスラム地域におけるイスラム



第2図 総人口に占めるイスラム人口（東南アジアを中心に見た場合）

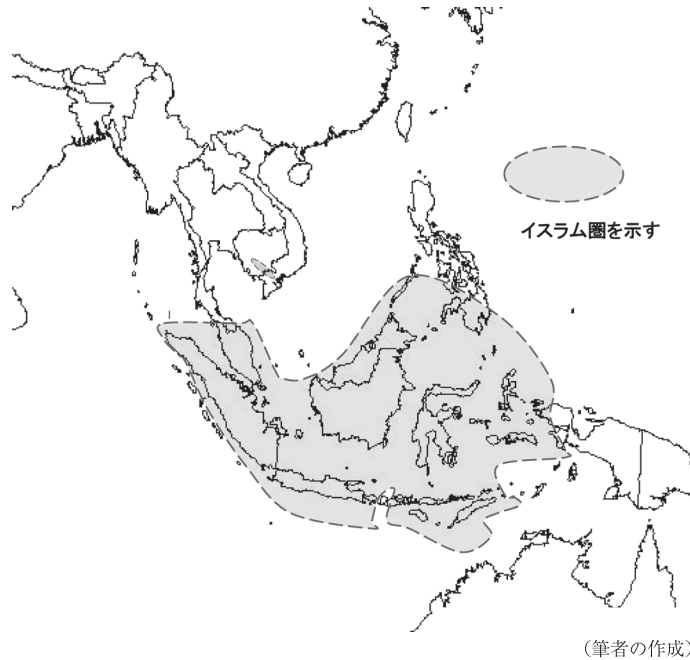
ナオ (Mindanao) 島の南半分, 東方にモルッカ諸島, 南方にティモール島 (Timor, 但し東半分を除く), 西方に向かってフロレス海 (Flores Sea) に沿った諸島 (但しバリ <Bali> 島を除く) そしてジャワ島という大きな横長の楕円型の地域を構成している<sup>13</sup>。それは全体としては, 東西に4,000キロメートル, 南北に2,000キロメートルという規模になる。(第2図: 東南アジアにおけるイスラム圏を参照。)

このイスラム圏の形成は, イスラムが興った7世紀から8世紀にかけて始まったイスラム商人 (ペルシャ人及びアラブ人) の対外活動に端を発するが<sup>14</sup>, その後の数世紀の動きは, イスラム圏の形成という意味では, スマトラ島の北端のアチェのような例外を除けば過渡的, 一時的な性格のものだった。要するに, インドの西側においてイスラムが定着したのに対し, 東側, 特に中国南部 (広東等) の港湾地域のイスラムは必ずしもうまく定着せず多くの場合後退 (消滅) してしまった。

イスラムに先行する時代においては, マラッカ海峡を中心にスマトラとマレー半島を支配したシュリービジャヤ王国 (Srivijaya, 3~7世紀) は, ヒンドゥ教・仏教を東南アジアに広めるのに重要な役割を果たした。その後, 中国に拠点を置いた「元」の勢力をジャワ島から追放し, 中東ジャワを拠点に周囲に大きな影響を与えたマジャパヒト王国 (Majapahit, 1294~1478年) は, ヒンドゥ教国だった (この王国は, 現在のインドネシアをも凌駕する広域を支配した時もある)。このように, 東南アジア

<sup>13</sup> 東ティモール (East Timor) は, 16世紀初頭に東アジアに急展開を図ったポルトガルが既に15世紀末に香料諸島 (マルッカ諸島) に定着していたイスラム教徒を制圧したという歴史的な名残がある。なお, バリ島のヒンドゥ教 (Balinese Hinduism) については, 筆者の知る限り納得のいく議論は見当たらない。やや乱暴に言えば, ジャワ島のヒンドゥ・仏教にイスラム教が代わった15世紀以降, イスラムの統括者 (Sultan) はジャワ島からさらに東に勢力を拡大し, バリ島でのイスラムの浸透をまたずに, さらに東のロンボク島 (Lombok) 等に進出を図ったことによるものと思われる。G.S.P. Freeman-Grenville & A. C. Munro-Hay, "Historical Atlas of Islam", Continuum, 2002のp. 244の説明は分かり辛く, また, インターネットである程度信頼できるとされる (2010年2月11日時点の) "Can traditional and Balinese Hindu religion survive?" ([www.baliblog-ger.co.cc/2009/11/can-traditional-and-balinese-hindu.html](http://www.baliblog-ger.co.cc/2009/11/can-traditional-and-balinese-hindu.html)) の説明も, 納得のいくものではない。

<sup>14</sup> 古代からの交易 (海陸) 路に沿った宗教の展開については, 前掲の北村歳治「オリエンタル・トレード」第2章を参照。(アラブ, ペルシャの) 西アジア商人の海を通ずる活発な活動が東アジアに到達したのは, きわめて早い時期であり, イスラムもその後の一環と理解することができる。「唐」の時代に日本に渡ろうとした鑑真和尚が途上で聞いた話はそういうイスラム商人を指すものだったのであろう。



第3図 東南アジアにおけるイスラム圏

(Howard M. Federspiel 著の“Sultans, Shamans & Saints—Islam and Muslims in Southeast Asia”の図〈4ページ〉を参考にしたもの。)

はヒンドゥ教と仏教が交錯している状況だった。また、マラッカ王国 (Malacca Sultanate, 1402～1511年) は、中国の「明」に朝貢を行うことが重要な課題だった。

しかし、(後述のように) 13世紀以降のイスラムのいわば雌伏の時代をへて、15世紀後半には、東南アジアではイスラムが華を咲かせ始めていた。マラッカ王国は、1445年になってイスラム教に改宗した。以前はインドと中国の影響が浸透していた東南アジアにおいても、イスラムが(後述の)スーフィズム (Sufism あるいは Islamic mysticism)<sup>15</sup> に勢いを借りて急速にその影響力を高めていった事情があったと考えられる。

この15世紀には、特にその世紀末において、ヨーロッパではキリスト教徒の活動が外の世界に向かって急速に拡大することとなった。一方、イスラム世界はダイナミックな動きに揺れ始めていた。西端のイベリア半島のイスラムは、スペインによってジブラルタル海峡以南のモロッコ等に追いやられた。イスラム世界の中央に位置したバグダードのイスラムは、イスタンブールのオスマン・トルコ (Ottoman Empire) に取って代われ、そのオスマン・トルコはイスラムの中心として広大な支配権を握った。また、中央アジアでは、ティムール (Timur) の中央アジアとその周辺の統一・支配を踏

<sup>15</sup> スーフィズム (sufism) に関する文献は膨大にある。一般的には、羊毛の粗衣をまとった修行者 (スーフイー) が禁欲や修行を尊び、舞踏等を通じて神と一体になる無我の恍惚的な心境となることを目指すとともに禁欲主義 (asceticism) を励行するもので、イラク等の中東あるいは中央アジアに8世紀頃には登場したものとされている。12世紀以前は、その神秘主義 (mysticism) は、伝統的なイスラム権威者の批判的 (heretical) になった。しかし、12世紀にはイスラムの権威であったスンニ派の al-Ghazali によって受け入れられ、さらに13世紀には Ibn Arabi によっても権威づけられた結果、スーフィズムはイスラムの世界でも重要な位置を占め、インド・東南アジアのイスラム化において大きな役割を果たしたと言われている。



またティムール朝 (Timurid dynasty) が滅びたものの (1507年)<sup>16</sup>, その末裔が中央アジアから北インドへの攻略に転じ、ムガル朝 (Mughal Empire) を建立した (1526年)。

しかし、このムガル朝もインドから東方の東南アジアのイスラムとの連携を確立できなかった。オスマン・トルコは、1565年にスマトラ島の北端のアチェを支援しポルトガルの進出に対抗したが、功を奏さなかった。ムガル朝は、インドのイスラム化を進めるのに成功し、いわば中東・東ヨーロッパにおけるオスマン・トルコのインド版だったが、東南アジア・イスラムに対し影響をもたらすことができなかった。このような中で、イスラム世界のインドの東側では、13～14世紀以降のいわば民間的なイスラム、特にスーフィズムがジワジワとイスラム化を進めていた<sup>17</sup>。

マラッカ海峡を通過した後、北方に向かう交易航路に沿ったイスラム化は、第3章と第4章のタイとベトナムに関する議論で具体的に述べることで、以下では、マラッカ海峡を通過した後、東方に向かう航路について概観する。すなわち、スマトラ島のバンテン、ジャワ島のジャカルタ、スラバヤやスラウェシ島のマカッサル、さらに貴重な香辛料の特産地である香料諸島、そしてフィリピンの西側をへる経路である。

### 1.3 インドネシアとフィリピン

前述のスーフィズムに鼓舞されたたイスラムは、まず、交易海路に沿った沿岸地域を中心に普及した。(第4図：交易航路と主要なイスラム・コミュニティを参照。) 14世紀には、イスラム寺院も現れるようになった。イスラム商人のコミュニティはそれぞれの地域で次第に影響力を強め、次第にその地域の支配者に影響を与えるようになった。

その動きは、支配者 (王室) の記録等に示されている。最初に、スマトラ北部のパサイ (Pasai) あるいはアチェにあるペルラク (Perlak) がイスラム化した<sup>18</sup>。それは、13世紀後半の状況だった。その後、前述したように、マラッカの王室は1445年にイスラムに改宗した。ジャワ島は1450年、ボルネオ島とミンダナオ島の間位置するスルー (Sulu) 諸島も1450年、ミンダナオ島南部とアンボン (Ambon) を中心とするモルッカ諸島は1490年に改宗した<sup>19</sup>。(第5図：中継地のイスラム化を参照。) 支配者の中には、自らイスラムの布教を意識して交易の拡大路線を取る者も現れた。アチェの支配者、マラッカ王国等がその例であり、それによるイスラム教の普及も見られた。

要するに、東南アジアのイスラム化は、13～15世紀にかけて、まずスマトラ島とマレー半島に始

<sup>16</sup> イスラム世界の北端である中央アジアでは、ティムールの後のティムール朝も1500年頃までに著しく衰退し、ヒバ (Khiva)・ブハラ (Bukhara)・コーカンド (Kokand) 及びカシュガル (Kashgar) にハン国 (khan emirate) が並存する形となった。しかし、全体としては孤立的・内向的であり、その周辺のイスラム化に際立った動きはなかった。むしろ、北方から1453年に滅亡した東ローマ帝国の後継を自称したモスクワ大公国が「タタールの軛 (くびき) (Tatar yoke)」から開放され (1480年)、その後次第にキリスト教の領域を拡大する動きをとった。

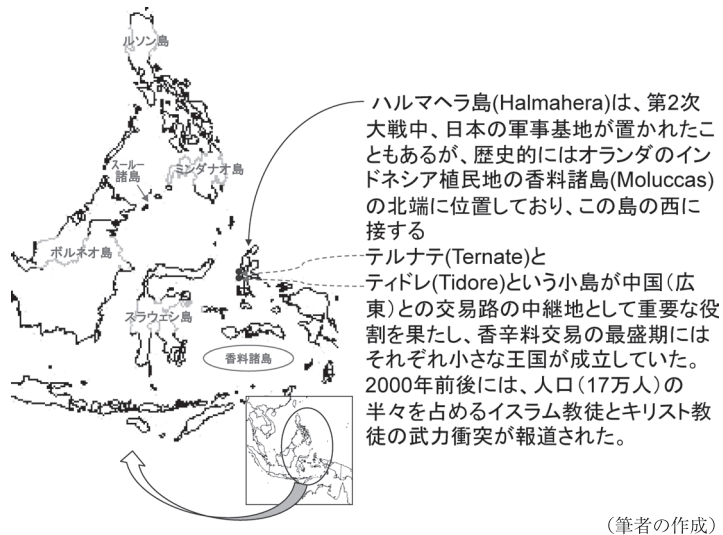
<sup>17</sup> スマトラ島の東部のイスラム化については、例えば、マルコ・ポーロは (1290年代後半について) 「サラセン商人がこの地にひんばんに來航するようになって、一部の都邑に住民だけがマホメットの教えに改宗することとなった。山地に住む島民はまるで野獣のようで…」と述べている。マルコ・ポーロ (愛宕松男訳注) 「東方見聞録Ⅱ」(東洋文庫183, 平凡社, 2009年, pp.151-152)。また、スーフィについては、イブン・パトゥータの東南アジアの旅行に係る記録にスーフィの成人の墓地に触れた言及がある (1345年頃)。Tim mackintosh-Smith, *The Travels of Ibn Battutah*, Picador, 2002, (p. 253 及び注の p. 321)。

<sup>18</sup> イスラム化の話は、例えば、マルコ・ポーロがヨーロッパに伝えた話「東方見聞録」の中でも指摘されている。マルコ・ポーロ (愛宕松男訳注) 「東方見聞録Ⅱ」(2009年, 東洋文庫183, 平凡社) 151ページ。

<sup>19</sup> Howard M. Federspiel の前掲書の33ページを参照。



第4図 交易航路と主要なイスラム・コミュニティ



第5図 中継地のイスラム化

まって拡大し、次いで、ジャワ島、モルッカ諸島とその北方のハルマヘラ島 (Halmahera)<sup>20</sup>の脇のテルナテ (Ternate) とティドレ (Tidore) という香辛料・黒檀あるいは絹・陶磁器の交易の主要海路においてイスラム化が進み、次いで副次的な交易海路に沿ったボルネオ島、セレベス島 (スラウエシ島, Sulawesi), スールー島のイスラム化が進んだと考えられる。

<sup>20</sup> 地図では見にくいですが、kの字型をしたスラウエシ島の東北方に小型化したkに字型のハルマヘラ島がありその西端にテルナテが存在する。

このような沿海部のイスラム化のピークは、15～16世紀と考えられるが、16世紀にはポルトガル（とスペイン）によるキリスト教の進出も始まった<sup>21</sup>。もっとも、イスラム化の動きは、スラウェシ島の南端に近いマカッサルや南シナ海、スルー海やセレベス海の諸島の内陸部までを考慮すると18世紀まで続いていたと考えられる。沿海地域のイスラム化は内陸部のイスラム化にも多少影響したが、そのペースはそれほどスピーディなものではなく、その広まり方も一律的なものではなかった。

一方、スペインが太平洋を横切ってフィリピン諸島を征服したのは1565年だが<sup>22</sup>、その頃はまだ（マニラのある）ルソン島にイスラムの影響はあまり及んでいなかった。南のミンダナオ島には14世紀末にはイスラムの影響があったと言われているが、比較的はっきりしているのは、ミンダナオ島の西南に位置しているスルー諸島であり、15世紀後半に成立したイスラムのスルー王国が、その後の最盛期にはミンダナオ島のみならず、ボルネオ島北部をも統治したことである。その影響は19世紀にまで及んだ。

その結果、イスラム圏の範囲は、前掲の第3図に示したように、タイの南端地域とミンダナオ島中部あたりを北限としており、それ以北の地域では、フィリピンの一部、中国とメコン・デルタ近辺の孤立的な地域を除けば、イスラム化の影響の跡はほとんど見られない。そして、今日、イスラム問題が先鋭化しているのは、タイの南端地域とミンダナオ島中南部である。

フィリピンの場合、イスラム教徒はミンダナオ島等の南部に集中している。もっとも、ミンダナオ島北部には、アニミズムからキリスト教に改宗した人々やルソン島などの北部から移入してきた住民も多数おり、現在ではミンダナオ島南部においてもイスラム教徒は少数派に転じている。このような事情が、同島の政治社会問題をますます複雑なものにするとともに先鋭化させる原因になっている。2008年8月には、フィリピン政府とモロ民族解放戦線（MILF, Moro Islamic Liberation Front）との間の和平交渉が破綻し武力衝突が拡大するとともに、2009年8月には南部のバシラン島（Basilan）において、フィリピン軍隊とイスラム過激派のアブ・サヤフ・グループ（ASG, Abu Sayyaf Group）との間で激しい銃撃戦が行われたと報道された。その後、同年12月には、ミンダナオ島でも戒厳令が敷かれる等、対立・抗争のニュースは尽きない。（ジャーナリストのイライザ・グリズウォルド〈Eliza Griswold〉が2011年に著した「北緯10度線—キリスト教とイスラムの『断層』」には、ヴィサヤ〈Visayas〉諸島の中で最大のパラワン〈Palawan〉島におけるアブ・サヤフとの対立が生々しく描かれている〈pp. 344–363〉。）

<sup>21</sup> スペインのフィリピン南方のイスラムに対する攻勢は、いわゆるキューバを中心とする米西戦争（Spanish-American War, 1898年）がフィリピンに及ぼした影響の時まで300年以上にわたって続いた（Moro Wars）。これは、ミンダナオ島とスルー島のイスラム・スルタン国に対するものだったが、両島のこれらのイスラム小王国は、スペインの統治を認めざるをえない状況に追い込まれた。1898年にスペインに代わってフィリピンを統治した米国は、この南方のイスラム勢力に対し融和政策を採らざるをえなかった。

<sup>22</sup> 1521年には、世界一周の途上にあったマゼランの艦隊がセブ島に到着している。同島の Sugbo Museum の関係者によれば、15世紀末から16世紀にかけてイスラム商人がルソン島にまで北上し、マニラ湾に注ぐバシグ川（the Pasig）を逆上り、また、マニラ近くのバタンガス（Batangas）やパンパンガ（Pampanga）にイスラムの足跡を残したこと、さらにルソン島とボルネオ島の間にあるヴィサヤ（Visayas）諸島にも影響を及ぼしたという学説もある模様である。

## 1.4 インドシナ半島とマレー半島のイスラム圏

### 1.4.1 インドシナ半島の東部

一方、カンボジアからベトナムにかけての地域は、13後半から14世紀以降、チャンパ（マレー系チャム人の王国）の交易を通じてイスラム化が着実に進展していった。イスラム商人がインドシナ半島の東岸に沿って交易活動を展開していた17世紀前半までは、シャム湾入り口に当たる西方のマレー半島のケランタン（Kelantan）やパタニ（Patani）と東方のインドシナ半島の突端のバイブン岬（BaiBung）、それに近接しているオケオ（OcEo）<sup>23</sup>とは、両半島を結びつける最短距離にあり、このルートでマレー半島とインドシナ半島の人々の交流は比較的盛んだった。その結果、宗教としてのイスラムは、マレー半島からカンボジア・ベトナムのチャンパに影響することが多かった<sup>24</sup>。しかし、15世紀後半以降、ベトナム北部の大越が南下していったことに伴い、（現在の）ベトナム中南部とカンボジアの地域に勢力を張っていたチャンパの立場は劣勢となり、また、17世紀後半以降はマレー半島等のイスラム勢力との連携も困難となった。すなわち、フランスのインドシナ統治時代以降は<sup>25</sup>、チャム系のイスラム教徒の地域は特別な扱いあるいは自治的な扱いで対処されたが、マレー半島との接触を希薄になった。また、英国の影響下にあったマレー半島、独立的なタイ、そしてフランスの影響下に置かれたインドシナ3国という分割的な体制となったため、チャム系のイスラム教徒は急速に孤立化の道を歩むことになった<sup>26</sup>。

その結果、ベトナムのイスラム教徒は孤立し、その状況は20世紀に持ち越された。一方、20世紀後半にカンボジアでは、原始共産主義を目指し粛清・弾圧を重ねたポルポト政権が1975～1985年の間カンボジアを支配し、この間、仏教のみならずイスラム教も厳しく迫害された。ちなみに、ラオスについてはごく小数（約2千人）のイスラム教徒がビエンチャン（Vientiane）を中心に小さなコミュニティを形成している<sup>27</sup>。このような小さな存在は、ラオスが仏教国であることに加え内陸地であること等に理由による。その多くは雲南系のイスラム教徒とみられているが、タイやベトナムとの内陸の交易に従事した商人の末裔もあり、また、ポルポト時代にカンボジアから脱出したチャム系のイスラム教徒も入っていると言われている。（ベトナムとカンボジアについては、第4章で詳述する。）

### 1.4.2 マレーシアとタイ

マレー半島の南半分（マレーシア）は東南アジアのイスラムを代表する地域の一つになっている。

<sup>23</sup> オケオ（Oc Eo）は扶南（Kingdom of Funan, AD1～7世紀）の時代から既に扶南の首都の外港としてインドと中国の交易に重要な接点でもあった。扶南は、最盛時にはメコン・デルタからマレー半島にかけて勢力を張ったいわば大国であり、オケオはシャム湾の東南端に面し、2世紀初頭においては、単に中国とインドの接点に加え、ローマ帝国と漢とを結ぶ交易路としての意味もあった。そこではインドの仏像、中国の鏡の他に、ローマの金貨の存在も確認されている。Heidi Tan [ed.] "Viet Nam from the Myth to Modernity", Asian Civilizations Museum, 2008, pp. 14-15.

<sup>24</sup> 前掲のHoward M. Federspielのpp. 128, 165-166を参照。

<sup>25</sup> フランスのインドシナ進出は、英仏の植民地争奪戦の過程で、英国に押されてインドからの撤退を余儀なくされ、インドシナへの転進を図ったことを契機としている。18世紀の後半にキリスト教の宣教師が派遣され19世紀初頭にはフランスの影響下でベトナムの阮朝が成立した。1858年にナポレオン3世がフランス宣教師団の保護を理由に遠征艦隊をベトナム中部のダナン（Da Nang）に派遣、その後、ベトナムを直轄植民地とするともに、カンボジアさらにラオスを保護国とした。

<sup>26</sup> ベトナムのイスラム教徒はそれ以前からやや孤立化していたが、特にベトナム中部のチャム人のイスラム教徒は完全に孤立してしまった。

<sup>27</sup> ラオスのイスラムについては、筆者の現地における聴取と[http://www.cpamedia.com/culture/vientiane\\_muslims/](http://www.cpamedia.com/culture/vientiane_muslims/)に拠る。

そこでの動きは、近世に至る過程でイスラムの小王国が併存して活況を示したが、その後英国植民地となり鳴りをひそめた。しかし、1957年の独立後は、国内の華人系、インド系の民族問題を抱えながらもイスラム的特徴を打ち出し、今日では東南アジアのイスラムの動きの核ともなっている。その東北方のタイは、タイ民族の最初の国家であるスコタイ朝 (Sukhothai, 1238～1350年) に続いて登場したアユタヤ朝 (Ayutthaya, 1350～1767年) が仏教中心の活動を展開し、その後も仏教的な特徴を維持しながら今日に至っている。

タイのスコタイ朝とその後のアユタヤ朝はマレー半島にしばしば進出し、一時はマレー半島の深南部まで勢力を及ぼしたが、マラッカ王国の反撃により押し戻され、近世以降になってからは、(現在のマレーシアとタイの国境近くの) マレー半島の中央部の情勢は常に緊迫した状態に置かれることとなった。現在はタイの領地に属しているパッターニー (Pattani) 県には、マレー系の王族の中では早い段階でイスラム化したと言われているパタニ王国 (Patani, 14～19世紀) があった。この外にも、タイの西南端部のヤラー (Yala) 県、ナラーティワート (Narathiwat) 県等には、イスラム化したマレー系住民が多い<sup>28</sup>。

タイとマレーシアの国境<sup>29</sup>の南、マレー側には、ケダー (Kedah)、トレンガヌ (Trengganu)、ケランタン<sup>30</sup> という地域がある。これらは、19世紀末から20世紀初頭にかけて、フランスが独立国タイを東側から脅かす中で、これに対抗して英国が西側からタイに割譲を迫ったものである (1904及び1909年のバンコク条約, Anglo-Siamese treaties)<sup>31</sup>。旧日本軍は、マレー半島進軍の際にパッターニーの複雑な地域問題に遭遇した。

いずれにせよ、タイの場合、イスラム教徒は、マレー半島の国境に接する深南部に集中しており (数百万人の規模)、所得・教育・社会資本等さまざまな面で劣後的な状況に置かれ、タイの貧困層の一部となっている。チェンマイ (Chiang Mai) のような北部都市にも、華人系の雲南イスラムとかベンガル湾を越えて渡来したベンガル・イスラム教徒がコミュニティを形成している。これらのイスラム教徒は上記の深南部に比べれば少数だが、生活水準は恵まれている。タクシン首相 (Thaksin Shinawa-

<sup>28</sup> 一般的には Thai Muslim の表現があるが、後述の3.6で述べるように、ケーク (Khaek) という表現がある。このケークは、フィリピンで Moro がイスラム教徒を指す場合と同様の用語法であろう。

<sup>29</sup> マレー半島における国境画定は、3つの要因によりきわめて錯綜している。第1にイスラム圏と仏教圏の境界、第2に英仏の植民地闘争の余波、第3に北はビルマの進出、南はマレー系民族、その間にあってタイの主張、という要因が相互に左右しているからである。第3章で述べるように、スコタイ王朝は既に13世紀前半に勢力を東西南北に拡大し、南方ではマレー半島中部のナコーンシータムマラートまで及んだ。その後、アユタヤ王朝は17世紀にマレー半島の半ばにある最狭のクラ地峡 (北緯11度) から北のマレー半島の領土を巡ってビルマと争い、一時ダウエー、ベイッ及びテナッセルムを入手してベンガル湾・インド洋の拠点を築いた。しかし、この地域は結局ビルマに制圧された。その後、インドシナ半島の東部では、フランスが領土拡張の動きを強化しメコン川左岸の獲得を目指したため1893年のタイとフランスの衝突 (いわゆるシャム危機, Siam crisisあるいはPaknam incident, 日本では仏運くつツセン、センはシャムの意か) 事件と呼ばれたこともある) につながり、タイはフランスの要求を呑まされた。これを契機に英国もタイを英仏の緩衝地帯化する方策に向かった。このような中で、マレー半島の (マレーシアの北東端のケランタン州と民族・宗教・文化・言語がかつては一体であった) タイ領のナラーティワート県・ヤラー県・パッターニー県及びソクラー県等の4県はタイの領土として残る一方、1909年には、(現在マレーシアの最北部となっている) ケダー州・ペルリス州・ケランタン州及びトレンガヌ州の4州 (かつてはタイのマレー領土と主張されていたものは、英国の支配下に置かれることとなった。

<sup>30</sup> 太平洋戦争開始時に日本軍が上陸したコタバル (Kota Bharu) は、ここに属する。

<sup>31</sup> タイに対する英国の攻略は、1855年のポウリング条約を嚆矢とする。タイは西欧列強 (英国とフランス) との摩擦の中で生き残りを図り、1904及び1909年のバンコク条約で英仏の緩衝地域としての立場を確保する時まで不安定な状況に置かれていた。

tra) 時代には (2001~2006年)、タイの深南部のイスラム教徒に対する強引な鎮圧策とタイ同化策が採られたため内外から非難を浴びたが、タクシン首相自身、2006年の軍事クーデターでタイから追われることになった。(タイのイスラムについては、歴史的な経緯を中心に第3章で詳述する。)

### 1.4.3 近世以降のイスラムと東南アジア

イスラム圏の地理的な拡大は、18世紀をもって事実上終了した。西方では、欧州列強に追い詰められたトルコが、第2次のウィーン包囲に失敗 (1683年) し、その後、240年にわたって欧州列強に屈服した。北方では、1480年に約250年続いたタタールの軛 (くびき) から開放されたロシアが16世紀には東北ロシアを統一し、その後、東方進出に続いて19世紀に入ると南下政策を展開した。東南アジアでは、東南アジア島嶼のイスラム教徒が欧州列強に追い詰められ、その活動は18世紀末に衰退した。南アジアでは、1526年に始まったムガル朝は17世紀のイスラム強化策が功を奏さず18世紀には急速に衰退し結局英国の支配下に置かれることになった。

その後の東南アジアにおけるイスラム圏の変容は、地域的な進展の相違や18世紀以降の植民地化の影響、第2次世界大戦後の民族運動等により、決して一様なものではない。その中で、マレーシアとインドネシアは紆余曲折をへて、民主化・市場経済化の動きを進めている<sup>32</sup>。既存のイスラム圏の中では、イスラムの文化と伝統に依拠しながら新たな活路を開いてきた典型的な例であろう。

余談となるが、マレーシアからは中近東イスラムとは独立的に、イスラム金融 (Islamic finance)<sup>33</sup>あるいは、ハラール・ビジネス (Halal business)<sup>34</sup>のさまざまな動きが展開されている。これらは、金融及び食品産業等にイスラムの要素を織り込んだ新たな動きであり、マレーシアを越えてここ数年次第に影響力を強めている。

特に、イスラム金融については、マレーシアは中央銀行を中心に (伝統的な欧米流の金融の主流はそのままとして) 新たにイスラム金融の新機軸を打ち出した。それは1960年代のメッカ (Mecca) 巡礼資金の積立 (Pilgrims savings) に端を発し、現在では銀行サービスのみならず債券等の取引にまで発展し、イスラム金融の銀行資産規模でみるとマレーシアの銀行資産全体の16%を超え、中東のイスラム金融に比肩するまでになっている。しかも、同国にあるイスラム金融サービス委員会 (IFSB) は、国際的な調整活動を行なっている。マレーシアを発信源とするイスラム金融は、2006年に東京にシンポジウムを通じて登場し、2007年には香港、2008年には上海、そして2009年にはソウルにイスラム金融の議論を広げた<sup>35</sup>。

<sup>32</sup> 正確に言えば、マレーシアはイスラムを国教としているが、政治経済は民選の議会・政府が担い、スルタンは宗教上の権威を担うという政教分離が取られている。また、インドネシアは政教分離だが、建国5原則等に (イスラム教を示唆する) 唯一神への言及がある等、宗教と完全に分離されているわけではない。政教分離の厳密な議論はきわめて難しい。

<sup>33</sup> イスラム金融については、北村歳治・吉田悦章「現代のイスラム金融」(2008年、日経BP)を参照。

<sup>34</sup> ハラール (halal) とは、イスラム法上許容された行為・食品等を指す (その反対語はハラーム (haram))。天然の食品は原則としてハラールだが、肉類の場合、牛・羊・山羊・鶏等は、神の名において屠られ血抜きされたものという条件がある。このため、ハラールの表示が必要となる。食品のみならず、医薬品や化粧品にも同様の議論がある。

<sup>35</sup> 日本におけるイスラム金融については、前掲の北村歳治・吉田悦章「現代のイスラム金融」の第8章を参照されたい。韓国においては、資金調達源としてイスラム金融を利用しようとする傾向が強く、国内でイスラム金融サービスが提供されているという話はまだ聞いたことがない。台湾においては、イスラム金融の議論はほとんどない。2009年7月号の「中国回教」では、「試論イスラム銀行経済倫理観之基礎」という4ページの論文等が掲載されているが、原則論的な紹介程度となっている。他に博士・修士論文がある模様だが、日本の諸文献を超える内容にはなっていないものと思われる。

また、食品産業や化学産業等にイスラムの要素を取り入れ国際標準化を進め新たなハラール・ビジネスの展開を図る動きも活発である。これは、イスラム金融のように華やかな展開を示していないが、東南アジアを超えたイスラム圏において着実に展開している。(第6図：イスラム金融の北上を参照。)

上記のような動きに加え、ジグザグ・コースではあるが政治プロセス、社会問題対処等において、マレーシアとインドネシアはイスラム色を維持しながら民主化・市場経済化が進んでいる。しかし、その隣国では、イスラムと非イスラムとの間で摩擦、時として激しい対立が生じている。タイの西南端のパッタニー地域、あるいはフィリピンのミンダナオ島の近年の出来事がそれを物語っている<sup>36</sup>。また、インドネシアの隣のティモール島でも、西方のイスラム教徒のコミュニティは東方のキリスト教徒と激しく対立した<sup>37</sup>。

2006年に東京でIFSBと  
国際協力銀行の共催によるシンポ  
2007年に香港  
2008年に上海  
2009年1月にソウル



(筆者の作成)

第6図 イスラム金融の北上

## 第2章 北東アジアにおけるイスラム

北東アジアは、前掲の第2図で明らかなように、中国全体を視野に入れば、15億8千万人の総人口のうち、2,200万人がイスラム教徒であり、しかもその大部分は中国の西部に集中している。日本では、イスラム人口は18万人、総人口に対して0.1%にも満たず、韓国では7万人とやはり0.1%にも満たない。台湾では、イスラム人口はさらに少なく2万人余、総人口率にして1%に満たない状況となっている。これは国際的に見てもきわめて低い水準である。しかし、北東アジアのイスム教徒はそれぞれ固有の歴史と経路をたどっており、その対応も異なっている。以下では、中国を概観したあと、あまり議論がされていない台湾と韓国に焦点を当てる。

### 2.1 中国（概観）

中国とイスラムとの関係のきっかけは必ずしも明確ではないが、7世紀後半にはウマイヤ朝(Umayyad, 661~750年)のカリフの使節が「唐」の長安で厚く迎えられたという記録があると言われ、ほぼ定説となっている。その後、7世紀末から8世紀にかけてイスラム商人が海路を通じて広東・福建に至りイスラム教が中国において部分的に知られるようになった。8世紀には、中東・ビザンティン帝国との東西交易は、海・陸のシルクロードを通じて最盛期を迎えた。そして、まずは東部で福建(閩南地区)・広東省等の沿海部から、次いで中央アジアでイスラム化したカラ・ハーン朝(840~1212年)<sup>38</sup>の影響で10世紀半ば頃にウィグル族から、それぞれイスラムの影響が見られるようになった。こうして、イスラム化は沿海部の東部と陸路の西域の両面から中国に徐々に広まり、その後、

<sup>36</sup> タイとフィリピンのイスラム問題については、Peter G. Gowing, "Moros and Khaek" in World Islam—Critical Concepts in Islamic Studies (Volume II), Andrew Rippin [ed.], 2008, pp. 283–301が参考になる。

<sup>37</sup> 1999年に東ティモールはインドネシアの占領から離れ独立したが、16世紀にポルトガルの植民地となり、オランダの進出、日本軍の一時的占領という経緯をへた。しかし、結局はポルトガルの支配が継続したため、2002年の東ティモールの独立は、国際法上、ポルトガルからの独立ということになる。

<sup>38</sup> トルコ系の王朝で、950年頃イスラム化し、その後のトルコ系イスラム王朝の出発点となった。

「宋」の時代にはイスラム教徒の寺院（清真寺）や墓地等が少なからぬ地域で見られるようになった。

「元」の時代に優遇されたイスラム教徒は、「明」の時代の盛衰をへて「清」の時代には、東沿岸地域では消滅しかかっていた。その間、西域のイスラム教徒の一部が雲南地域に移動する等の動きがあった。今日、イスラム教徒は、まず西方の新疆ウイグル自治区・寧夏回族自治区地区、次いで甘肅省・青海省・雲南省に集中している。そして、北京を含め少なからぬ地域に清真寺等、今でも命脈を保っているものが点在している。長い歴史と広大な地域を抱える中国では、イスラムは、日本人の理解を超える文脈を持っている<sup>39</sup>。

今日の中国では、建前は信仰の自由が認められているが、その実体は、少数民族問題と切り離して考えられない。典型的な例がイスラム教とチベット仏教である。ある宗教が少数民族に固有的な文化的な特徴という性格を持つ限り、特に問題は生じない。それは、多数の少数民族を抱え、広大かつ歴史のある中国の伝統な考え方にも沿っている。しかし、それが分離独立的な動きになる場合とか、国境を越え特定の集団としての結びつきを示す場合（特に過激派の動きを伴う場合）には、危険視される。イスラム教の場合、チベット仏教と異なり、西域を越えれば、宗教的・民族的な結びつきを探し出すことは困難なことではない。これは、ロシアや中央アジア諸国等に共通するイスラムの問題でもある。そして、昨今のイスラムの動きの高まりの中では、中国政府の対策が弾圧的になればなるほど、その情報と光景は即刻に世界的に伝播し、解決が混沌としてくる。

一方、イスラム教徒が西部等の地方部に分散しており、長い歴史の中でイスラムの中国化（Sinicization）が定着した中国では、政府の対策に対して多様な反応が示される、という特徴がある。時折見られるウイグル族等の暴動は、それがどのような契機に拠るものかは必ずしもはっきりせず、また、どのような広がりを持つのかどうかは予断を許さない。他方、中国のイスラム人口は着実に伸び、（前述の）Pew Forumの推計では2030年に3千万人の規模に達すると見られており、中国国内だけでも無視できない存在となる。中国は、非イスラム国としては、インド等に次いでイスラム人口の大きい国であり、その動向から目を離せない。

## 2.2 台湾

時折、西域でイスラムの問題がニュースとして伝えられる中国と違い、台湾、韓国（朝鮮）と日本は、イスラムとの心理的かつ地理的な距離感がきわめて大きい。その中で、台湾（及び後述の韓国）は以下のような理由により、日本と異なりイスラムについて特異な接点を持っている<sup>40</sup>。

台湾におけるイスラム教は、「明」、「清」の時代から始まった。南シナ海から東南アジアをへてインド洋に向かった鄭和（Zheng He, 1371～1433年）（大遠征は1405～1433年）の時期に、当時高まっていた大陸から台湾等の各地域に向かった移民の動きは、一部のイスラム教徒を伴った。その後、鄭成

<sup>39</sup> 中国におけるイスラムについては、張承志「回教から見た中国—民族・宗教・国家—」中公新書、1993年の他に、土屋紀義「中国のイスラム教徒—歴史と現況—」『国会図書館レファレンス』（638号）国会図書館、2004年3月、pp. 38-63に近年までの記述がある。また、中国と台湾に関するイスラム教の最新の文献としては、日本では、後藤武秀「台湾におけるイスラム」『研究年報第』（41号）アジア文化研究所、2006年、pp. 200-202を参照。また、台湾関係では、論文集「跨文化国際論壇—イスラム文化與經濟」（中国語）2009年12月23日、特に概観的な記述については、王曉雲氏（福建農林大学）の「伊斯蘭文化在閩台的軌跡」を参照。

<sup>40</sup> 以下の議論は、筆者が2009年12月に台湾の中国回教協会を訪ねた時の聴取に基づいている。



功(国姓爺, Koxinga, 1624~1662年)が「清」に対抗した時期に、福建省のイスラム教徒(特に、国姓爺に従った郭氏と丁氏の人々)の一部が台湾に渡ったのではないかとみられている<sup>41</sup>。

もっとも、台湾におけるその後のイスラム教徒の動きはよく分からず、台湾の伝統的な文化・風習に埋没していったのではないと思われる。埋没とは、コミュニティとしてのイスラム教徒という存在は消えても、個々の家族単位での風習の維持という形で残っていたことを意味するが、要するに、豚肉の忌避、独特の埋葬方式、コーランの写本の秘蔵等に残っているという。

第二次世界大戦が終わり、国民党の蒋介石が台湾に渡った1949年には、国民党を支えた白崇禧將軍(Lt. Gen. Bai Chongxi)の他、馬継援將軍(Lt. Gen. Ma Ching-chiang)の影響もあり、2万人のイスラム教徒がその後に従った。その多くは、雲南省、新疆、寧夏、甘肅省出身だったと言われている。その後、台湾のイスラム教徒は、後述の中国イスラム協会<sup>42</sup>を中心に活動を続けてきた<sup>43</sup>。

現在、台湾の総人口は2,300万人、そのうち、台湾人のイスラム教徒は2万3千人(Pew Forumに拠る)と言われている。しかし、筆者が2009年12月に訪れた中国イスラム協会の伊斯哈格・馬孝棋秘書長は、台湾におけるイスラムの状況を次のように語ってくれた。

- (1) イスラム人口は、広義に見れば4万人から6万人と見なすことができる。また、台湾在住の外国籍のイスラム教徒(インドネシア人を中心)は16万人にのぼる。台北清真寺を中心に、イスラム寺院は台南を含め他に5箇所が存在している(中国本土系の中国イスラム青年同盟関係は含まない)。
- (2) 中国イスラム協会は、外国系イスラム教徒を含め都市に多いイスラム教徒のために祈祷の場を提供するとともに、青少年・少女に対するイスラム教育を行っている。それは、コーランの翻訳に始まり、「中国回教」のような定期刊行物の出版と(対本土向けを含む)放送活動、青少年・兵士向けの教育関係資料の作成、メッカへの巡礼の対応、イスラム諸国を対象にした対外活動等となっている。
- (3) 日本・韓国・台湾という北東アジアの非イスラム圏に属する地域にあって、台湾のイスラム教徒は比較的恵まれた環境におかれている。これは、台湾のイスラム教徒は中国大陸から避難してきた人々あるいはその子弟が多く、台湾政府が他の非イスラム諸国の政府とは異なり好意的な対応をとる場合が多いためである。

上記の背景には、中国イスラム協会の実質的な創設者が、蒋介石に次いで軍事的に重要な地位を占め「小諸葛」とも称されたイスラム教徒の白崇禧將軍であり、台湾においては初代の防衛相に就任し

<sup>41</sup> 前掲の Andrew Rippin, *World Islam—Critical Concepts in Islamic Studies* (Volume II), pp. 166–173を参照。

<sup>42</sup> 正確な表示は「中国回教協會」。1937年に設立された後、1949年に台湾に移動した。なお、台湾のイスラム教徒の中心である台北イスラム寺院(台北清真寺)は、国民党政権からの支援を受けながら、1960年に新生南路に沿った大安森林公園の前に建立された。

<sup>43</sup> 少数派のイスラム教徒のグループとしては、1930年代に満州でスタートし1940年代に広東に移動した後、1949年に台湾に渡った「中国イスラム青年同盟」(Chinese Muslim Association)があり、Sinicizationを容認する新たな方向を探っている。なお、中国イスラム協会と中国イスラム青年同盟との関係については、前述の後藤武秀『台湾におけるイスラーム』2006年、アジア文化研究所「研究年報第41号」201ページを参照。

た軍人だった、という事情がある。また、中国イスラム協会の幹部はしばしば官界出身者だったりする。さらに、2009年12月にメッカの巡礼に出かけた台湾関係者20数名の代表は、帰還後、馬英九総統と親密な会見を行った、という報道も見られた。

現在の台湾では、イスラムが現在以上に伸びる可能性はあまり大きくない。しかし、上記のような伝統もあり、台湾国立政治大学にはイスラム・センターが設置され、(筆者も議論を交わすことのできた)林長寛教授を中心に中東の地域研究を含めイスラムの調査研究が進められている。

### 2.3 韓国

韓国の場合、歴史的には朝鮮(高句麗)の将軍である高仙芝(Gao Xianzhi)が751年に天山山脈の西北のタラス(Talas、現在のキルギス領)の戦いにおいて、東進する(アッバース朝<Abbasid Caliphate, 750~1258年>)のイスラム軍に対抗して「唐」の数万の兵士を指揮したことが歴史に記されている。これが朝鮮人とイスラムとの最初の遭遇だったかもしれない。

韓国のイスラム連盟<sup>44</sup>に拠れば<sup>45</sup>、9世紀の半ばごろにアラブ(ペルシャ?)のイスラム商人が新羅と接触をとうろうとしたが、それは宗教的な意図ではなく交易目的のものであり、その後イスラムの工芸品が統一新羅において使用された形跡があるという。

11世紀初頭には、高麗王朝との間で交易を図るためにイスラム商人が朝鮮半島を訪れ、高麗王朝もこれを厚遇したと言われている。その後、「元」が高麗に侵入した時に(1270~1368年)、モンゴールに仕えていた中央アジア出身のイスラム教徒が多数朝鮮に移り、開京(ケギョン、または開城<ケソン>、Quezon, Kaesong)とその周辺に定住し、その中の幾つかのグループはイスラム寺院(Ye-Kung)を建てイスラム教を実践したと言われている。しかし、中国における14世紀後半から始まった反「元」運動の影響を受け、高麗でも反「元」運動が起こった。1368年に始まった「明」に対峙した李成桂(イソンゲ、Yi Seong-gye)は、「元」親勢力を追放した。そして、1392年に王位に就き李朝鮮(1329~1910年)が始まったが、その後、1427年の勅令によりイスラム教を禁止した。こうして、朝鮮半島におけるイスラムの歴史は途絶えることとなった。

その後、ロシア革命(1917年)後のボルシェビキからの迫害を受けて、1920年代に200人ほどのトルコ系のロシアのイスラム教徒(主にカザン系タタール人)が朝鮮に逃れてきた。彼らはソウル近郊等に落ち着いたが、朝鮮戦争(1950~1953年)と前後して韓国を離れ、1960年代までにはほとんどが米国、カナダ、オーストラリアとトルコに移住した。

現在の韓国におけるイスラム教徒は、朝鮮戦争時に国連軍の一翼を担ったトルコ兵士に由来する。このトルコ兵士のグループは、軍務の傍ら、基地を尋ねてくる韓国人にイスラムの教えを伝えた。これが現代における韓国のイスラム教徒の第1世代である。1955年には、韓国イスラム協会(Korean Islam Association)が設立され、その後1960年代にイスラム教は徐々に広まった。

1970年代前半の石油危機は、韓国の関心を中東に向かわせ、その後の産油国の経済ブームはアラビ

<sup>44</sup> その正式名は「韓国イスラム教中央會」(Korea Muslim Federation, KMF)。このKMFは、1955年に設立された韓国イスラム協会(Korea Islam Society)が発展したものであり、従前に幾つかの組織に分かれていたKorea Islam Societyが1965年に統合・組織化され、宗教法人として承認された。

<sup>45</sup> KMF, "The History of Islam in Korea" in *Islam in Korea*, 2008年7月, pp. 2-20.

ア語学院 (Institute of Arabic Language) の設立を促し、韓国におけるイスラム教徒の数は短期間に倍増したと言われる。その少し前の1970年には、イスラム・センターとイスラム寺院をソウルの Han-nam-dong, Yongsan-ku (龍山区漢南洞) に設置したが、この年に韓国政府は5,000平方メートルの土地を寄贈している。さらに、韓国政府はソウルから50キロメートル離れた所に43万平方メートルの土地を寄贈し、サウジアラビア政府が建築資金を負担してイスラム・カレッジ (Islam College in Korea) の建設が進められた。1970年代後半には、前述のKMFはさらに一歩進め、韓国のイスラム・センターの支所をサウジアラビアのジェッダ (Jeddah) に置いた。ここで、韓国から中東に出稼ぎに出た多くの労働者がイスラムの教義の指導を受けたと言われている。KMFは、現在、マレーシア、パキスタン、中東のイスラム関係者等との交流を進めている。

ソウル以外には、1976年に釜山にイスラム寺院がリビアの支援を受けて設立された。釜山は、世界的にも主要な国際港であり<sup>46</sup>、そこには多様な人々が往来している。アジアでいえば、インドネシア、フィリピン、バングラデッシュ、パキスタン等の船員や企業関係者が目立つし、その中には多くのイスラム教徒がいる。いずれにせよ、韓国では、1950年代にトルコ兵士によってイスラム教に帰依した教徒が第1世代を形成し、石油危機を背景に中東とのつながりが強まった1970年代のイスラム教徒が第2世代を担い、現在は第3世代に入っている。この間、イスラム教徒の数は前述のPew Forumの調査では、2009年段階で7万人に増大したが、KMFは東南アジア・イスラム、バングラデッシュ／パキスタン・イスラムを含め15万人という数字を使っている。

東京では、代々木上原にイスラム寺院があることはよく知られている<sup>47</sup>。また、最近は新宿の隣りの新大久保等にマレーシア流のハラール商品やレストランを見受けるようになった。韓国のソウルと釜山、そして台湾の台北のイスラム関係者を訪ねた時には、少なくともソウルとか台北のような大都市には、その一角にイスラム教徒を迎えハラール商品を扱う店舗やレストランが見られた。しかし、いずれの場合でも地方都市等ではきわめてまれである。

### 第3章 タイにおけるイスラム

#### 3.1 現地調査

[タイ北方]

筆者は、2005年12月にタイ北部のチェンマイのチャン・クラン・モスク (Chang Klan Masjid/Mosque) を尋ねた。そこの (ウラマ <ulamā> である) Khun(?) Abdullah氏は、次のように語った。

「このモスクはタイの宗教局の下にあり、イスラム教徒の地域情報の交換拠点となっている。外国からの支援はなく、タイ自身の資金に依存している。」と述べ、さらに次のように説明した。「タイの

<sup>46</sup> 釜山は、海外交易のための良港としての好条件を数多く備え、コンテナの取扱量では世界的にトップレベルにあり、そこに出入りする外国人は予想以上に多様である。(従前は、シンガポールと香港に次いで3番目の地位を占めていたが、近年では上海と深圳が急上昇した結果、世界で5番目となっている。一方、東京港、横浜港、神戸港は、いずれも釜山の半分以下の規模にとどまっている。)

<sup>47</sup> 日本におけるイスラム教徒の研究は、桜井啓子「日本のムスリム社会」(2003年、ちくま新書)の他に、樋口直人・丹野清人・稲葉奈々子・福田友子・岡井宏文「国境を越える—滞日ムスリム移民の社会学」(2007年、青弓社)、あるいは岡井宏文氏の近年の論文等がある。

イスラム宗教局は内務・教育・文化の3省の管理下に置かれ、タイのイスラム中央委員会を管理し、その下には各県のイスラム委員会があり、さらにその下にモスク・イスラム委員会がある。このモスク委員会の数は、北部の場合40強、中部に約350だが、南部の場合は2〜3千もある<sup>48</sup>。要するに、イスラム人口のほとんどはタイ南部に集中している。チェンマイの人口は150万人、そのうちイスラム教徒は2%に達しない(チェンマイの都市部で2万人余、チェンマイ県としてはその倍、イスラム教徒の過半は雲南系<sup>49</sup>)。チェンマイには12〜3のモスクがあるが、仏教寺院はもちろん、キリスト教教会やシーク教寺院に比べて決して多いとは言えない。」

先行研究・調査では、チェンマイへの最初のイスラム教徒の移住は南アジア系(インド・パキスタン・バングラデッシュ・ビルマ〈ミャンマー〉出身者)である。筆者が上記のモスクに続いて尋ねたピン川の端の東門の近くにある雲南系のバン・ホー(Ban Haw)の清真寺は、漢字で表示されていた。19世紀の清の時代にイスラム教徒の反乱<sup>50</sup>とその後の弾圧により避難してきた人々と第二次大戦後の中華人民共和国の成立時に避難してきた国民党関係のイスラム教徒が大宗をなした模様である<sup>51</sup>。また、北門の近くにあるベンガル系のモスクも尋ねたが、具体的な話を聞けず、ベンガル湾あるいはミャンマー経由の南インド系のイスラム教徒の話に僅かに触れただけだった。

要するに、19世紀以前においては南と北から(あるいはベンガル方面から)イスラム商人(キャラバン)がチェンマイ等の北部に通って商業を行う伝統があったが、定住したイスラム教徒としては雲南系が主流であり、Thai Muslimとは異なるChin MuslimあるいはChin Hawという呼称を持つイスラム教徒だったのではないかと思われる。その後、南アジア(ベンガル・インド)系のイスラム教徒が続いたのではなかろうか。

イスラム研究のコースを持っていないチェンマイ大学でのヒアリングにおいては、Chira Prangkio教授と女性のUsanee Thongchai教授は、「19世紀の清の時代における迫害と国民党の中国大陸撤退に伴うミャンマー経由の流入が知られている。また、インド・パキスタン等の南アジア系(あるいはベンガル系)は、家畜・家禽取引を伴って18世紀に始まり、19世紀半ばの英国とのボウリング条約(Bowring Treaty)を契機に本格化し、また、1947年のインド独立の際の東パキスタン分離時にミャンマー経由のイスラム教徒の移住がみられた。チェンマイのイスラム教徒は、タイの仏教徒との結婚も多く見られる。」という話にとどまった。

聴取から得られた印象では、タイ北部では、少数のイスラム教徒が多数の仏教徒と共生の道を行ってきたのではなかろうかというものである。もっとも、タクシン政権時(2001〜2006年)のイスラムに対する圧政に対しては、イスラム各派は、系統は異なるものの防御のために相互に緊密な情報交換

<sup>48</sup> 後述の松本准教授等の調査に拠れば、雲南系はイスラムのハナフィー派、中部ではシーア派も見られ、南部ではシャーフィー派となっている。

<sup>49</sup> 中国では、新疆、甘肅等と並んでかつては雲南がイスラムの中心地だった。(2.1 中国(概観)を参照。)

<sup>50</sup> 中でも、杜文秀(Du Wenxiu, 1823〜1873)が有名。イスラムへの迫害の実情を清朝に訴えたが聞き入れられず、雲南の大吏を中心に清朝に対する大々的な反乱を指導し清朝からの独立を図ったが(Panthay Rebellion, 1856〜1873)、追い詰められ自決した。なお、Panthayとは、雲南からのイスラム教徒のキャラバンに対するビルマ語の呼称。

<sup>51</sup> 国民党とイスラムの関係については、第2章の台湾の議論を参照。

を行ったという<sup>52</sup>。

[タイとマレーシアの国境]

2005年12月には、タイと国境の一角をなすマレーシアの最北のケランタン州を尋ねてみた。国境をなす川は12月の雨期のために相当量の流水だったが、夏の乾期には川幅が狭まり膝までの程度の水位にしかならない。地元の話では、「かつては(マレー系の)人々の往来は盛んに行われていた。タイ側のイスラム教徒と姻戚関係を持つ者も多い。」ということだった。国境が画定された20世紀には税関が設置され、現在では、免税品店も軒を連ねるバザールがある。

このケランタン州University Technology Maraの学長Dr. Hussin, その他の地元の関係者は、「タイ南部のイスラム教徒の迫害問題に対しては、マレーシア側の対応の方が大人であり、タイ側の対応はあまりにも異常。」と述べていた。彼等の表現を借りれば、「国境を接するマレーシア側では、タイ系の仏教徒が仏教寺院と仏像を大事にしながら幾つかコミュニティを持ち、平和裏に毎日を通している。マレーシア側は宗教問題に寛大で、仏教寺院の修復完成時には州の首相も祝賀会に参加する。そういうことは、タイ側においてはあり得ない。タイの兵士はイスラム教徒に過酷なまでに荒々しい。また、タイのイスラム教徒はタイ語によるタイ方式の教育を強制されている。」というのがパッタニーの状況に対する批判だった。

このような批判は、マレー半島中部の東海岸においてかなり共通しているように思われる。不幸にして、タイ側からこの地域に接近することはできなかったが、マレー半島中部の西海岸についてはこの種の対立はあまり聞かれなかった。この近隣地域でタイとマレーシアと国境に接するタイ側のサトゥーン県(Satun)では、住民の70%以上がイスラム教徒でありイスラム色が強いといわれるが、タイ政府に対する態度は、パッタニー地域とはきわめて異なり、マレー半島西部ではチェンマイに似て共生的なものであると思われる<sup>53</sup>。おそらく、その理由の一つは、後述のように、パタニ王国がイスラム王国としていわば先進的かつきわめて独立的な存在だったにもかかわらず、今日ではタイの最南端部で最も後進的な地域に陥ったという歴史的な経緯が指摘できよう。

2010年8月末のスコータイの探訪では、ランカイヘン大学(Ram Khamhaeng University)関係者と意見交換はできたが、ここでは「水に魚あり、田に稲あり」で有名なランカイヘン王(Ram Khamhaeng the Great, 1239~1317年)の碑文を含め、イスラムとの関係を示す歴史的な文書・遺跡等を見出すことはできなかった。歴史関係の専門家にも連絡がとれず、結局、スコータイ近辺からはスコータイ王朝とパタニ王国の接触に関する議論・資料等を探し出すことができなかった。要するに、14世紀前半にスコータイ王朝がマレー半島全体を支配した時期には、まだイスラムの影響は極めて微小

<sup>52</sup> この地域のイスラムについては、松本光太郎・木村正人「イスラーム地域としての中国とタイ(1) タイ北部雲南系ムスリム調査報告」東京経済大学コミュニケーショングラフィック学部解説事務室『コミュニケーション科学』14号(pp.173-210), 2001年が詳細な記述を行っており、本ペーパーではこれ以上の議論は差し控える。また、その他の地域についても、木村正人・松本光太郎「イスラーム地域としての中国とタイ(2) タイにおけるムスリムの歴史」東京経済大学コミュニケーション・センター紀要『コミュニケーション科学』22号(pp.81-112), 2005年がきわめて参考になり、本ペーパーもそれに負う所が多い。なお、松本准教授は、2010年に不幸にして亡くなられたが、木村氏は松本ゼミの卒業生でありタイを中心に活躍されている。

<sup>53</sup> マレー半島中部の西海岸は、(パタニと異なり)イスラム系のケダール王国が支配していたが、ここでは古くからイスラムと仏教の共生的な生活慣行(イスラム教徒による仏教寺院への協力、また仏教徒によるイスラム教徒の埋葬等)が見られていたという。

だったことを窺わせる。

上記の探訪が2010年12月にアユタヤ王朝 (Kingdom of Ayutthaya, 1351~1767年) とイスラムとの関係を重視する契機となった。2010年の年末に早稲田大学のイスラム科学研究所の長谷川奏准教授とともにアユタヤを探訪した時には、幸い、アユタヤ大学 (Phranakhon Si Ayutthaya Rajabhat University) の人文社会科学学部のChanpen Claiymukh助教授の仲介のお陰で、チュラロンコン大学の教養学部歴史講座のJulispong Chularantana講師の研究成果に接することができ、これを基にアユタヤにおけるイスラムの影響を地理的な確認を行いながら調査することができた<sup>54</sup>。(具体的な内容については、以下、3.2及び3.5等を参照されたい。)

タイのイスラムについては、一般的には次のように理解されている。東南アジアにおけるイスラム商人の交易の足跡は、8、9世紀にまでさかのぼることができる。宗教としてのイスラムの影響はそれに続く形となっている。すなわち、13世紀末以降の北スマトラからはじまる東南アジアにおけるイスラムの浸透は、それ以前からイスラム商人の交易活動がその下地となった。

現代のタイのイスラムは、一般的には、イスラム人口が390万人と総人口68百万人の5.8%を占めるマイノリティであり<sup>55</sup>、その分布等は、次のようになっている。

- (1) タイ北部では、チェンマイ (Chiang Mai)、チェンラーイ (Chiang Rai) 及びメーホンソーン (Mae Hong Son) の北部3県 (及び、隣接のランパーン〈Lampang〉とランプーン〈Lamphun〉の両県) に中国の雲南系とベンガル系の2系統の2つを合わせても8万人に至るかどうかに過ぎず、タイ全体ではマイノリティの中のさらにマイノリティのコミュニティである。
- (2) タイ中部ではバンコク (Bangkok) とアユタヤ (Ayutthaya) を中心に80~100万人とイスラム人口は無視できない規模である。
- (3) タイ東北部のイスラム人口はきわめて希薄である。
- (4) タイ南部ではパッターニー (Pattani)、ソングクラ (Songkhla)、ヤラー (Yala) 県を中心に300万人とタイ・イスラム人口の大多数を占めている。
- (5) 同じ南部であっても、マレー半島東部の北緯5~7度の地域が現代におけるタイのイスラム問題の中核をなす。
- (6) マレー半島の西部ではマレーシアと国境を接する地域においてイスラム問題はマレー半島東部と異なり多分に共生的なものである。

(後述する筆者の推論は、上記との関連で言えば次のようになる。すなわち、(2) のバンコクやアユタヤというような都市部に居住するイスラム教徒については、仏教国であったアユタヤ王国が実際に

---

<sup>54</sup> この論文は、Julispong Chularantana, "The Shi'ite Muslims in Thailand from Ayutthaya Period to the Present", in *MANUSYA: Journal of Humanities* (Special Issue No. 16, 2008), (pp. 37-58) であり、きわめて明快かつ分かりやすい形でアユタヤ王朝時の模様を再現している。

<sup>55</sup> PEW Forum に拠るが、その他のイスラム人口のデータは、さまざまである。バンコク・イスラム委員会等に拠れば、タイ・イスラム人口は2000年前後に500万人強、しかし、政府関係では200~300万人 (タイ人口の4%) となっている。

はイスラムのネットワークを尊重する複合文化であり、アユタヤ王朝以降においてもイスラムは予想以上にタイの都市部に浸透していたのではないかと、また、(5)と(6)の相違の背景にはパタニという歴史的なイスラム王国の経緯が強く影響しているのではないかと、というものである。

以下では、まず、タイのチャオプラヤ川を中心とする地理的な概観によってタイとイスラムとの接触を明らかにし、次いで、パタニ王国の系譜を辿ることによって南部のイスラム問題の背景を論じ、最後に、アユタヤ王朝に入って活躍したペルシャ系のイスラムについて論じることにより、タイのイスラムを立体的に捉えることとしたい。

### 3.2 チャオプラヤ川 (the Chao Phraya) の影響

チャオプラヤ川<sup>56</sup>は、タイの国土を北の山地から南の低地に向かって縦断する。それは、北方にバラバラに流れる支流が合流<sup>57</sup>して次第に大きな川となり、さらにそれが合流して大河チャオプラヤとなり、広大で豊かなチャオプラヤ・デルタを造りだしている。もっとも、このデルタは気の遠くなるような年月とその間の洪水によってもたらされものであり、洪水によって潤された肥沃な水田地帯となったのは3000年以上に及ぶ人間活動の所産であろう。

2011年10月には平年の雨量を40%上回り50年に一度と言われる記録的な洪水がチャオプラヤ・デルタを襲った<sup>58</sup>。雨期が続く10月は排水もままならず起伏の緩やかなデルタ地帯では多量の水が平野部に広範囲に拡散した。この結果、水田地帯はもちろん、アユタヤの古都と文化遺跡も大きな打撃を受け、また、トヨタやホンダ等の日系企業が活動している工業地帯も2012年の春まで6カ月に及ぶ操業停止に追い込まれ、さらには10月末から11月中旬にかけて首都バンコクの機能が麻痺するような事態が生じた<sup>59</sup>。

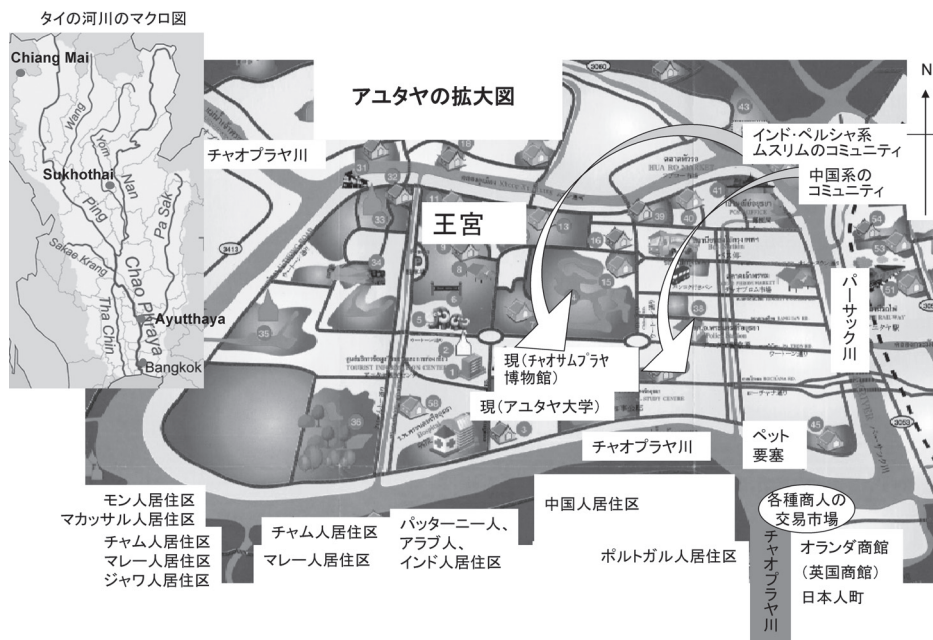
正確に言えば、チャオプラヤの水系はタイの北部とチャオプラヤ・デルタを含むタイの西部を支配しているが、タイの西北端のメーホンソーンはミャンマーのサンルウィン川 (the Salween) の水系に

<sup>56</sup> 日本ではメナム川と呼ばれたこともあったが、メナム (Menam または Mae Nam) は「川」の意味であり、現地では「メナム・チャオプラヤ」(the Me Nam Chao Phraya) と呼ばれる。なお、19世紀末の1896年には、英国とフランスタイを緩衝地帯とすることで同意、その後、1904年には両国の勢力境界線をチャオプラヤ川とする合意を成立させて、事実上、両国のタイへの進出は終了した。

<sup>57</sup> 河川の場合は、高地であればあるほどよく見られる tributary、すなわち (本流に) 貢ぐ支流のかたちをとり (その意味では、contributory に近い)、低地では時折見られる distributary、すなわち (本流から分かれた) 分流するかたちが現われる。チャオプラヤ川は、合流してその後分流する河川の特徴を示している。最たる例は、エジプトのナイル川であり、ウガンダとルワンダに源を発する白ナイルとエチオピアに源を発する青ナイルが合流し (そこがスーダンの首都ハルツーム)、カイロをへたところからナイル・デルタが始まりロゼッタ分流とダミエッタ分流とに分かれる (要するに、カイロはナイル・デルタの頂点に当たる)。残念ながら、日本語においては、この支流と分流が一つの表現「支流」になってしまっており、それぞれが持つ背後の意味の認識が希薄である。

<sup>58</sup> 単に雨量の増大だけではなく、水稲地域 (それは遊水地の機能も持つ) の都市化、地下水の汲み上げによる都市部の地盤沈下、そして特に、チャオプラヤ・デルタの上流地域における1960年代以降の森林の過剰伐採が流域の保水力を低下させた問題も指摘されている。同様の問題は、カンボジアやミャンマーについても指摘された。また、中長期的な観点からは、水害の懸念マニラ、ジャカルタのみならずベトナムでも懸念されているし、逆に、チャオプラヤ・デルタは旱魃の危険も存在する。

<sup>59</sup> 2011年の大洪水は、1942年以後のものだった。2000年代におけるタイ経済は、国際的な企業の生産基地としての色彩を高め、特にエレクトロニクスや自動車産業にとっては国際的なハブとして位置づけられていた。2011年9~11月の大洪水は、水稲の4分の1を水没させ、工業地帯では70万人の労働者の職を奪った。氾濫した洪水は、汚染化し感電やワニの出没等の話を伴った。全体の被害額は、タイGDPの1.7%に相当するとされている (2011年11月4日付けのFinancial Times)。



出所：Ayutthaya Provincial Administration Organization (アユタヤ県庁)(番号を打った名所旧跡を示す地図に筆者が加筆)

第7図 タイの河川とアユタヤ

ある。また、最北端のチェンラーイはメコン川 (the Mekong) 上流の水系にある。一方、タイの中央部を南北に走る2つの山地を越えた東方にはメコン川に流れ込む多くの支流を抱えた高原が開けており、ラオスとの国境をなすメコン川に接している。さらに、タイの南部は、上記に述べた水系等とは全く異なるマレー半島の北半分から成っている。

タイにおいて長い歴史を持った最北のラーンナー王国 (Kingdom of Lanna, 1296～1899年〈タイ王国に編入〉) の首都であるチェンマイは、チャオプラヤ川の西北の水系となるピン川のさらなる支流のほりにあった。この国は、盆地を単位にした統治体制が採られた<sup>60</sup>。これは、チェンマイを軸にタイ北部の3盆地等から構成される連合体であり、ミャンマー系の仏教文化を引き継いで繁栄した。14世紀に現れた強大なスコタイ (Sukhothai) 王朝は、結局、その一角を攻略できただけだった。また、アユタヤ朝とも戦火を交えたが屈することはなかった。もっとも、ミャンマーから侵入・影響は断続的に続く中で600余年存続したものの、1899年にはシャム (タイ) 王国に併合された (ラーンナー・タイ国)。このラーンナー・タイ国では、既述したように、中国の雲南省からのイスラム教徒の影響が残ることとなった<sup>61</sup>。(第7図：タイの河川とアユタヤを参照。)

チャオプラヤ川に話を戻すと、北の山地から流れ出たピン川と並んで、もう一つ重要な支流は、ピン川の東部を南下するヨム川 (the Yom) であり、この川に沿ってスコタイ王朝 (1240～1438年) が

<sup>60</sup> 麻薬で知られたゴールデン・トライアングル (ミャンマーのシャン州、タイ北部及びラオス北部) は、この盆地を中心にした統治体制が一般的だったと言われている。

<sup>61</sup> 北タイにおけるイスラムについては、前掲の松本光太郎・木村正人「イスラーム地域としての中国とタイ (1) タイ北部雲南系ムスリム調査報告」が詳細な記述を行っており (pp. 173-210) 参考になる。



現われた。同王朝は、中国の雲南省南西部あたりから徐々に南下したタイ族がさらに南下したものであり、それ以前は、(現在のタイの中部・東部は)インドシナ半島南部のアンコール (Angkor) を中心としたクメール王朝 (Khmer Empire, AD 802~1431年, ヒンドゥ教・仏教) の影響下に置かれていた。

その支配から独立して、ヨム川に沿ってスコータイ王朝 (AD1240~1438年 <アユタヤ朝に併合>) が成立し、ランカイヘン王 (King Ram Khamhaeng, 在位1275~1299?年) の時には、西はミャンマーのペグーに、また東はメコン川の流域に達するとともに、南方にも進出し、マレー半島中部の東端のナコーンシータム及び(後述する)パッタニー地域にも勢力を及ぼした。このスコータイ王朝では、スリランカ系の上座仏教を中心に繁栄した文化が展開されたが、おそらくスコータイ王朝の時期には、マレー半島においてもイスラム商人の本格的な活動始まったばかりであり、スコータイ王朝への影響はきわめて限られていたと思われる。(スコータイ王朝の南方進出時に、兵力増強のためにマレー系のイスラム教徒を強制移住させたという話や、その後の時代においても特にアユタヤ王朝時にはこのような強制移住が行われたという話を耳にしたことはあったが、確たる資料等の入手は不可能だった。)

再び、チャオプラヤ川に話を戻すと、ヨム川とナーン川の2つの支流は、美しい仏像で有名なピッサヌローク (Phitsanulok) の近くで合流してさらに南下し、ナコーンサワン (Nkhon Sawan) で始めて(既述した)西北からのピン川と一本にまとまってチャオプラヤ川となる。このナコーンサワンは、主要な支流の合流地点として米やさまざまな物資の内陸部での流通拠点として発達した。これは、後のアユタヤがシャム湾に近く国際的な交易拠点となったのと対比的であり、ナコーンサワンは内陸的な存在にとどまった。

チャオプラヤ川は、その後、チャオプラヤ・デルタの頂点で西側のターチーン川 (Tha Chin) と東側のチャオプラヤ川とに<sup>62</sup>別れ、そのチャオプラヤ川はアユタヤを通過して70 km南下し、さらにバンコクを通過して30 km南下してシャム湾に流れ込む。このチャオプラヤ川に沿って、タイの主要な動きが展開されてきた。

14世紀以降みごとに文化と国際性を備えるに至ったアユタヤ王朝 (1351~1767年) は、仏教文化を受け継いだ。この王朝は、チャオプラヤ川を下りシャム湾に出て、東は南シナ海をへて中国に結び、西はマレー半島を迂回または横断してアンダマン海、ベンガル湾・インド洋と結ぶことができるといふ交易のルートを利用して繁栄した。また、その対外関係はきわめて広範囲であり、(後述のように)16~17世紀にかけては日本人町・ポルトガル人町・イギリス商館・オランダ商館等が建てられアユタヤの名が東西に広く知れ渡り、ルイ14世 (Louis XIV, 在位1643~1715年) の使節も渡来している。

<sup>62</sup> チャオプラヤ・デルタの西部とアンダマン海 (ひいてはベンガル湾, インド洋) とを結ぶ交易路は、すべてマレー半島の南端を迂回していたわけではない。後出の第8図で示されるように、チャオプラヤ・デルタの西側から陸路でアンダマン海の沿岸に出る陸路も開かれていた。それは、最北のペグー (Pegu) に出るもの、ラチャブリ (Rat buri) からダウェー (Dawe) に出るもの、シャム湾西岸からベイト (Beit), テナセリム (Tenasserim) 等に出るもの、北緯11度を東西に横切る最狭のクラ (Kra) 地峡のチュムボン (Chumphon) からクラブリー (Kra Buri) を利用するもの、チャイヤ (Chaiya) からブーケット (Phuket) に出るもの、ナコーンシータムマラート (Nakhon Si Thammarat) やソクラー (Songkhla) からカンタン (Kantang)・トラン (Trang) に出るもの、特に重要だったソクラーからケダー (Kedah) に出るもの (現在でもタイ・マレーの国境を縦貫するものとして重視されている) 等、7~8つのルートがあったと言われている。

このアユタヤは、第7図が示したように、西と南の外濠を形成するチャオプラヤ川を中心として、東の外濠をなすパーサク川及び北の外濠をなすロップリー川とに囲まれる地点に（東西4 km, 南北2.5~3.0 km, 周囲12~13 kmの広さを持つ長方形の）島状の要塞の形で建設され、チャオプラヤ川とは切っても切り離せないものだった<sup>63</sup>。アユタヤの西、南を囲んでその後東南端から南下するチャオプラヤ川の河岸には、後述のように、外国人町・イスラム商人街等の異邦人の居住区等が並立した。

これを北のアユタヤから見れば、南下して流れるチャオプラヤ川の右岸と左岸は、港湾管理上きわめて重用だった。これは、内閣・財務省（プランクラン、Planklang）の港湾局（アユタヤ等南端から南にみて右岸と左岸の2つに分離）が管理した。反対に、南のシャム湾からチャオプラヤ川を北上する船から見れば、左右の港湾局によって管理される異邦人の居住区をへてアユタヤが眼中に入る地点（アユタヤの東南端）に達するが、その奥にある大要塞（ポム・ペット Pom Phet 要塞あるいは砦）が待ち構えていた。そして、アユタヤ王朝はイスラム教徒の国際的な知識と才能を利用した。

アユタヤのさまざまな異邦人は、その居住区（settlementあるいはcommunity）を、島状の王都の要塞の外の南側に河岸に沿って設けることを許された。特に、異邦の商人達は、遠隔交易においてはモンスーン（季節風）の方向が逆転することを利用していたために、数カ月の待機期間が不可欠だった。その後、これら異邦人の居住は長期化した<sup>64</sup>。この居住区の分布は、当時の交易の担い手の位置づけを端的に示している。オランダ人町<sup>65</sup>、英国人町<sup>66</sup>、日本人町<sup>67</sup>は王都を南下するチャオプラヤ川の東岸に並列していた。これに対し、ヨーロッパから最初に到達したポルトガル人、その後アユタヤに大きな影響を与えることになるフランス人は、華人とともに南の外濠をなすチャオプラヤ川の南岸に居住区を与えられた。もっとも、高級品の絹布・陶磁器や象牙・香木・鉱産物等を扱っていた華人系の商人は、アユタヤの交易にも深くかかわり仲買人等の役割を果たすようになっていたために、外濠の内側、すなわち王都の内部に居住し取引を行うことが許された。

このように堅固なアユタヤは、ミャンマーによる2回の侵攻を受けた。ミャンマーは、チャオプラ

<sup>63</sup> 2011年10月の大洪水は、チャオプラヤ川上流というよりも東北からチャオプラヤ川に流れ込むパーサク川の大量の水がアユタヤからバンコクにかけての工業団地群に多大の影響を与えた。

<sup>64</sup> よく知られている日本人町は16世紀前半には既に形成されていた。その後、山田長政がアユタヤに到着した1620年代初頭には、1000~1500人に達していたと言われている。その過半は日本を逃れてきたキリシタンだった。日本人町は、山田長政の死の直後（1630年）に日本人の勢力増大を恐れたアユタヤ王によって焼き払われたが、3年後には復活した。その後、フランスに加担しアユタヤの王のキリスト教改宗を謀って処刑されたコンスタンティン・フォールコンの妻（アユタヤ生まれの日本人混血のギマー夫人）が日本人町に避難した話がある程度で、結局は衰亡の一途をたどり、他の系統の商人の居住区となっていった模様である。

<sup>65</sup> オランダは、ベンガル湾におけるポルトガルの影響力を抑えるためにアユタヤ王朝によって厚遇された。1604年にチャオプラヤ川東河岸に東インド会社の商館が設けられて以来、アユタヤ王朝の内紛に巻き込まれることなく東南アジア域内の交易（ジャワ向けの米、皮革等）に専念し、アユタヤ王国の最後まで活動を続けた。

<sup>66</sup> 英国の東インド会社は在アユタヤの代理人等のトラブルと損失が続き、アユタヤとの対立が生じたため、1687年にアユタヤから排斥された。

<sup>67</sup> 日本とアユタヤとの交易は、当初、琉球が中継を果たしていた。当時の琉球の東南アジア地域における活躍は目覚しく、ポルトガルの文書を含め多くの記録に言及されている。その後のアユタヤとの貿易は、1604年の御朱印船、1606年の徳川家康による鎧・日本刀を添えたアユタヤ国王宛の親書に示されている。家康はアユタヤへの贈り物の見返りに伽羅香と鉄砲を求めたという。一般には、日本から扇子・絹布等が輸出され、アユタヤからは日本刀の鞘や柄に利用する鱈（エイ）・陶器の宋胡録（スニコロク）等が目立ったという（スニコロクの発音は、スコータイのヨム川をさかのぼったサワンカロークが訛ったという説が主流だが、少数説としてマレー半島中程のシャム湾に面した港市国家ソクラーに由来するというものもある）。

ヤ川の上流の活用を含めさまざまな形でアユタヤを攻めたが、最初の侵攻は1569年であり、その争点はベンガル湾沿いの港の覇権の争奪だったために、アユタヤは大きな被害を免れた。しかし、意気盛んなミャンマーの新勢力による（コンバウン朝、Konbaung Dynasty）の二度目の侵攻（1767年）は、宮廷の内争が続いたアユタヤ征服自体が目的だったために、アユタヤの王都は四方を包囲され、終に陥落しアユタヤ王国は滅亡した。

このミャンマーを撃退したのがアユタヤ王朝下のタク（Tak）地方の国主となっていた（タイ人の母と華人系の父の間に生まれた）タクシン王（King Taksin the Great）である。元来は商人であったが、ミャンマーの侵攻がアユタヤに及んだ時に戦果を挙げ、国王を名乗るとともに、王都陥落後1年足らずでチャオプラヤ・デルタを平定し、アユタヤの南70 kmのチャオプラヤ川の西側のトンブリ（Thornburi）に王宮を構えた<sup>68</sup>。しかし、その後混乱が生じ、結局、アユタヤの貴族出身でタクシン王の將軍でもあったチャクリー（General Chakri）が信望を集め王位に就いた（ラーマ1世〈Rama I〉、1782年）。

こうして、ラッタナコーシン王朝（Rattanakosin Dynasty、1世の名にちなんでチャクリー王朝、あるいはシャム王朝<sup>69</sup>と呼ばれることもある。現在のタイ王国：1782年～）が成立し、ラーマ1世はトンブリとの差を明確にするために、チャオプラヤ川が西側に湾曲している地形を利用し、この川の東側に、北・西・南をチャオプラヤ川で防御できる凸型の地に王宮を構えた。バンコク周辺の東西両岸は、アユタヤ王朝の時代からアユタヤとシャム湾とを結ぶ中継の要所として発展していたが、ラーマ1世は、アユタヤを上回る巨大な王都をバンコクに建設することを図り、タイ系諸民族を広く取り込むことを目指してタイ国家を形成していった。

タイの王朝盛衰は、上記のような推移を見ると、一見、チャオプラヤ川の北辺の支流から始まって次第に南下したような印象を与えるが、歴史はそれほど単純ではない。そこには、後述のように、河川を越えた複雑な数多くの人間活動、その一環としてイスラム商人の末裔の活躍等の要素が係っている<sup>70</sup>。

### 3.3 パタニ王国の系譜

マレー半島の東西の交易は、小規模のローカルな形で古代から盛んに行われていた。それが国際的なネットワークを帯びて拡がり示したのは、ヒンドゥ教、仏教が（おそらく）交易路に沿って西から東に拡大していったことと関係して興味ある問題である<sup>71</sup>。マラッカ海峡を中心にスマトラ島とマ

<sup>68</sup> したがって、トンブリ王朝とも呼ばれ、タクシン王は処刑されるまでの1767～1782年の間、在位した。

<sup>69</sup> タイ王国の国名を「シャム」にするか「タイ」にするかは、同国の議会でも論争となったが、1958年にサリット首相が「タイ」に決定した経緯がある。しかし、シャム、サヤム、シーアムの名称は多くの分野に残っている。なお、ラッタナコーシンの名称は、王宮が運河とチャオプラヤ川に囲まれたラッタナコーシン島にあるという説や、保護仏の名にちなむという説等がある。

<sup>70</sup> 以下の議論は、前掲の木村正人・松本光太郎「イスラム地域としての中国とタイ（2）タイにおけるムスリムの歴史」に拠るところが多いが、その外に、アユタヤ歴史研究センター（アユタヤ）の諸資料及びチャーノンウィット・カセートシリ：吉川利治「アユタヤ」（Discovering Ayutthaya）、タイ国タイトヨタ財団・人文社会科学教科書振興財団（バンコク）、2007年等を参考している。また、タイの文献としては、前掲のJulispong Chularantana “The Shi’ite Muslims in Thailand from Ayutthaya Period to the Present” の（pp. 37-58）も参考している。

<sup>71</sup> 前掲の北村歳治「オリエンタル・トレード」1997年を参照。

レー半島を支配したシュリービジャヤ王国（AD3～7世紀）は、ヒンドゥ教・仏教の基盤に立っていた<sup>72</sup>。また、中国の元をジャワ島から追放し周囲に大きな影響を与えたマジャパヒト王国（1294～1478年）は、ヒンドゥ教国だった。中国の僧、法顕はインドへの往路は隊商の通う陸のシルクロードをとったが、帰路は商人の操る船に乗って、セイロン（スリランカ）、マラッカ海峡等を経由して広州に戻ってきた。その大行路はAD399年から414年にかけてのことである。7世紀の中国の僧、義浄は、玄奘の陸路を通ずるインドへの旅（633～645年）と違い、インドへの往復路とも海路に頼った（671～695年）。鑑真は、苦難を重ねて753年に日本に渡航したが、途上でイスラム商人がいた海南島に漂着したという記録がある。13世紀前半にユーラシア大陸のアジア内陸部を制覇したモンゴールは、既にイスラム教徒を通じて東西を結ぶ大航路があることを知っていた。いずれもマラッカ海峡が重要な経路だったことも何らかの形で知っていたはずである。

13世紀に入る頃には、マラッカを中心にイスラムのネットワークを利用した交易が活発に行われていた<sup>73</sup>。イスラム教徒の活発な交易の光景は、マルコ・ポーロの見聞（1271～1295年）に具体的に示されている。その後のイブン・バトゥータの記録でも、スマトラ北部のパサイの状況が記されている。15世紀初頭に登場したマラッカ王国（1402～1511年）は、従前は中国の「明」に朝貢を行っていたが<sup>74</sup>（a tributary to Ming）、1445年になってイスラム教に改宗した。このようなイスラム化は、イスラムの正統性を示すことによってイスラムの商人を引きつけたのみならず<sup>74</sup>、交易のネットワークの確保とともにイスラムの団結（unity of Islam）を通じて安全保障を確保することを可能にした。イスラムのマラッカ王国の交易の繁栄は近隣に鳴り響いた。そして、その勢力はアユタヤ王朝に次ぐほどのものとなり、仏教のアユタヤ王朝の宗主権に対抗するものとなった。

マレー半島中部でシャム湾に面する地域では、パタニ<sup>75</sup>王国の前身が現れた<sup>76</sup>。それは13～14世紀の頃と推測されている。この地域は、向かいのインドシナ半島の突端（バイブン岬）と300 kmほどの距離にあり、いわばシャム湾の入り口の両脇を固める交通の要衝にあった。華人系の商人は、既にその活動領域を、南シナ海をへてシャム湾のみならずマレー半島に拡げていた。また、ベンガル湾、アンダマン海<sup>77</sup>からマレー半島を迂回しさらに中国に向かうイスラム商人やポルトガル商人等にとっては、季節風の関係で南シナ海の航海が困難になった時には、このシャム湾に面する港市は待機のために貴重な存在だった。

<sup>72</sup> シュリービジャヤは、スマトラ島のパレンバンを中心に、マレー半島ではパタニの地域まで勢力を及ぼしていたと言われている。

<sup>73</sup> 以下の経緯については、D.G.E. Hall, *A History of South-East Asia* (4th edition) Plalgrave Macmillan, 1981 (pp. 198–200, pp. 227–231, pp. 270–271, pp. 308–335, pp. 368–370, pp. 530–555, pp. 626–628) に拠るところが多い。

<sup>74</sup> この側面は、16世紀の日本のキリシタン大名に酷似している。

<sup>75</sup> パタニの語源についてはさまざまな説がある。王国設立の場所を求めていた支配者が「この浜こそ」と叫んだことによる説、新たな入植地を求めて王から遣わされた獵師の名に因む説等であるが、確たるものはない。また、イスラム化はマラッカではなく、スマトラのパサイだったとする説もある。

<sup>76</sup> その前身さらに古く、2世紀頃とする説がある（義浄の聞いたとする話）。

<sup>77</sup> アンダマン海は、ベンガル湾の東部の内海的な海域を指す。具体的には、ミャンマーのヤンゴンの西南から弧状にアンダマン諸島とニコバル諸島が南下し、その先がスマトラ島につながっている。その東方のインドシナ・マレー半島につながる海域である。2004年の12月に津波で世界に知られたスマトラ島沖地震は、この諸島の周辺で発生した。

このパタニ王国も、(マラッカ王国の影響で?)イスラムに改宗し<sup>78</sup>、パタニ王国の南にあるケラタンはパタニ王国の属国となり、その近隣地域も同王国に服することになった。こうして、15世紀にはマラッカ王国を中心にスマトラ島東部とマレー半島の諸イスラム小王国とを結ぶネットワークが形成された。これは、アユタヤ王朝にとって見れば、仏教圏に対抗するイスラム圏の形成である。この港市国家パタニ王国は、アンダマン海からシャム湾に向かう東西交易と、タイとジャワとの南北交易との双方に大きな影響力を持つマレー半島の要衝だった。このため、アユタヤ王朝は、歴代、マラッカ王国の影響を受けるパタニ王国を支配下に置く(朝貢を迫る)ことを重視した。パタニ王国は、結局、このようなアユタヤ王朝に服さざるをえなかったが、アユタヤ王朝に対する反抗はたびたび繰り返された。

この間、近代的な武器をまとったポルトガルの進出は著しく、マラッカの絶頂期の1511年にマラッカ王国を征服した。これに対し、アユタヤ王朝はマレー半島全体に対する宗主権(suzerainty)を主張した。これを機に、アユタヤ王朝はポルトガルに対して、アユタヤのみならずマレー半島の東部のナコーンシータムマラート及びパタニとマレー半島西部の(現在はミャンマー領に属している)テナッセルム、ダウエーとメルグイ(Mergui, 後のベイツ, Beit)における交易・貿易を認めることとした。

既にインドのゴア(Goa, the Portuguese State of India)を拠点にしたポルトガルは、マラッカの占領とほとんど時を同じくしてペルシャ湾のホルムズ(Hormuz)をも支配下に置き(1507年, Capture of Ormuz), アジア貿易を独占しようとした。これは、南北の新(アメリカ)大陸を収めようとしていたスペインを凌がらんばかりの勢いがあった<sup>79</sup>。

そのポルトガルも、アユタヤ王朝と正面から衝突することは避けた。その理由は、アユタヤ王朝自身がインドシナ半島において格段に強い勢力であったことに加え、アユタヤ王朝が交易ネットワークを熟知しているイスラム勢力と組んだ場合にはポルトガルといえども劣勢に立たされることを察知していたと思われる<sup>80</sup>。

一方、マラッカの衰退と反対に、パタニ王国は繁栄の道をたどった。ポルトガルは、パタニ王国を制圧することができなかった。このパタニ王国は、アユタヤ王朝がミャンマーの攻勢に苛まれていた18世紀後半にはアユタヤから事実上独立した。

### 3.4 東南アジア交易圏のさまざまな担い手

この頃の東南アジアのイスラム勢力は、ヨーロッパ勢に屈し続けていたわけではない。16世紀後半には、ポルトガルに対してマレー系の勢力が反抗を開始し、これにスマトラ島の北部のアチェが加担した。アチェは、既に16世紀前半にはオスマン・トルコと交易・外交関係を持ち、メッカ帰りのイス

<sup>78</sup> パタニ王国は、日本タイ学会編「タイ事典」めこん社、2009年に拠れば、ヒンドゥ系のランカスカを前身とし14世紀後半に成立した港市であり、初期にイスラム化したとているが、その「初期」の意味が判然としない。前出のD.G.E. Hall, *A History of South-East Asia*に拠れば、マラッカの影響を受けているとなっている。

<sup>79</sup> スペインがフィリピンに來航したのはマジェラン(Ferdinand Magellan)の1521年を除けば、1565年のセブ島(Cebu)が最初であり、その後1571年までにはフィリピン諸島の大部分がスペインの領土となった。ちなみに、南米のブラジルがポルトガル領だったのは1530年代のことだった。

<sup>80</sup> インドのゴアに副王を戴くポルトガルは、武器取引を得意とし、主要な交換対象は香辛料だった。ポルトガルは16世紀前半にはインド洋をほぼ独占したが、アユタヤに対しては慎重な態度を取った。その後、後述のようにポルトガルは、ベンガル湾以東ではオランダに圧倒されるようになるが、アユタヤのポルトガル人町は王朝の最後まで続いた。

ラム学者の重用するなど、東南アジアではメッカに次ぐような位置づけにあった。また、スマトラ南東部のパレンバンにもさまざまな商人が訪れ、さらに、この地域からはメッカにも多くの巡礼者を出していた。このように、イスラムのネットワークは、東南アジアにおいて一つの勢力圏を形成していた。

1610～1620年代の時期には、ポルトガルの勢いが衰え始めた隙について、アチェが急速に勢力を拡大し、一時はマラッカ海峡を支配するかの観を呈した。しかし、アチェに対する反発も強く、ポルトガル、(その後を襲った)オランダ、(マラッカの後身とも言える)ジョホール等との間で三つ巴の混戦が生じ、結局、1629年にジョホールとパタニの連合軍はアチェを攻略し、アチェの勢力は衰退に向かった。この間、ポルトガルに占領されていたマラッカは、1641年にオランダの支配下に置かれることとなった。

この時期は、ベンガル湾からアンダマン海、さらにマレー半島にかけて、香料貿易を背景にさらに新たな特産物を取り入れて、交易・貿易の利益と利権を巡り、先発のイスラム勢力と後発のキリスト教勢力が激しく抗争を展開した時代だった。東南アジアの数多くの港市の支配者は、従前はイスラムの尊重という意味も兼ねて、アラブ、ペルシャ出身者を重用していた。だが、新たな抗争の中で、港市の支配者は経済的のみならず政治的にも新たな異邦人に関心を持ち、ポルトガル、オランダ、英国等の欧州からの人々は宣教師を含め少数ながらも保護され重用された<sup>81</sup>。支配者でなくとも、イスラム教徒の一部はメッカ巡礼のためにオランダ東インド会社の船を利用したという話もある<sup>82</sup>。

アユタヤ王朝は仏教国でありながら、(山田長政が同朝のソントム〈Songtham〉国王の傭兵隊長として活用された時期に)ペルシャ出身のイスラム教徒であるシェイク・アフマド(Sheikh Ahmad, 1543～1631年)を重用し、その子孫もアユタヤ王朝において重職に就いた。また、ナーラーイ王(Narai the Great, 1633～1688年)の1685年前後には、ギリシャ人のキリスト教徒のフォールコン(Constantine Phaulkon, 1647～1688年)が重用され外交を仕切った<sup>83</sup>。さらに、ペルシャ系の商人はアユタヤばかりでなく、マレー半島のソクラー等でも活躍した<sup>84</sup>。これらの動きは、この時期が航海技術の許す限り国際化が最大限展開され、支配者も交易者も、そしてまた巡礼者等もその恩恵等を確保し利用しようとする風潮に満ちていたことを示している。

この頃、パタニ王国には、華人系、マレー系・その他のイスラムの商人はもちろんのこと、ヨーロッパの商人、琉球・日本の商人等も来訪し1600年前後には黄金期を迎えた。それは、17世紀中葉まで続いた。このパタニは、アユタヤに対抗し、緑、青、紫及び黄の名前をそれぞれ持って女王の座に就いた4人のイスラム教徒の女王の時代だった(1584～17世紀後半)<sup>85</sup>。そこに、英国とオランダの新勢力が進出し、まずオランダがポルトガルを圧迫し、1600年代に入ると英国とオランダの東インド会社が

<sup>81</sup> 日本の織豊時代、家康の時代もこの例外ではない。後述のように、イスラムがアユタヤ王朝に影響を及ぼした時代は17世紀以降のことであった。イスラムの採用は、宗教的というよりも有能なテクノクラートを政治行政の中枢に取り入れ、実務的な意味で管理運営能力を利用したというものであり、歴代のアユタヤ王朝等は仏教を基本としていたことに変わりはない。

<sup>82</sup> 弘末雅士「東南アジアの港市国家」『世界歴史選書』、岩波書店、2004年、p.40を参照。

<sup>83</sup> フォールコンは英国東インド会社で働いていたが、語学が堪能だったためにナーラーイ国王の通訳となり、次第に重責を担当するようになった。アユタヤがルイ14世のフランスと外交関係を持った時期でもあった。

<sup>84</sup> 前掲の木村正人・松本光太郎「イスラーム地域としての中国とタイ(2)タイにおけるムスリムの歴史」(pp.96-97)を参照。

<sup>85</sup> 山田長政がアユタヤ王朝から派遣された南方の戦い(1630年)は、同朝に反目したパタニ王国の女王に対するものだったと言われている。

ポルトガルを駆逐し始め、その後両国の東インド会社同士が激しく対立することになった（1610年代）。

パタニやアユタヤには、まずオランダの商館 (factory) が設けられ、これに英国が続いた（1612年）<sup>86</sup>。そして、パタニ王国は、アユタヤ王朝に朝貢する形になっていたが、前述のようにたびたび同王朝に反抗した。このような中で、アユタヤ王朝は辛うじてパタニ王国を支配下に置き、その下でパタニ王国自身も英国とオランダ（及びポルトガル）等の異邦人の活躍を歓迎する方策をとった。この頃、パタニでは、マレー系と華人系の商人が交易の多くを握っており、その間に入って日本の商人も活躍し、日本人町も形成されていた。

このパタニの沖合で、1619年に英国とオランダの海戦が始まったが、英国に不利な展開となった。結局、アユタヤ王朝との関係ではオランダが勝利し、英国は1623年にアユタヤとパタニの商館を閉鎖した。この頃、香辛料の交易・貿易においては、パタニがアユタヤよりも主要な役割を果たしていたと言われている。英国の東インド会社は、アユタヤ商館よりもパタニ商館を重視し、インドシナ半島の東側、ボルネオ、日本、中国等の貿易の拠点とすることを意図していたとも言われている。しかし、オランダの攻勢を目の当たりにして、英国は撤退せざるを得なかった。

なお、この頃の交易・貿易品の主流は、香料諸島や（現代のインドネシアの）ジャワ及びその周辺から得られる香辛料が中心だった。アユタヤからは皮革 (hides and skins)、染料材 (brazil)、沈香、安息香等の森林資源、そして後背地での余剰米等が加わった。既にこの頃には、19世紀にマレー半島で主要な貿易品になる錫<sup>87</sup>が交易・貿易の取引対象にもなっている。（ちなみに、日本からは装飾的な鎧、日本刀、あるいは、絹布、陶磁器、その他工芸品が主要なものだった。）

長らく繁栄をきわめていたアユタヤ王朝は、ミャンマーの侵攻を受けて1767年に敗れ、王都は崩壊した。この時、パタニ王国は、一時的に自立した。しかし、その後成立したタイのラッタナコーシン王朝は、再びパタニ王国を支配下に置いた<sup>88</sup>。20世紀に入り（後述の）チャクリー改革の際に、パタニ地域は中央集権的なラッタナコーシン王朝の直接的な支配下に置かれたが、それに対する反目は絶えることがなかった。一方、ラッタナコーシン王朝はインドシナ半島における領有権を西欧列強の進

<sup>86</sup> オランダに立ち遅れた英国は、進出先をインドに向け、ポルトガルの抵抗を受けつつも次第に勢力を拡大していった。その後、次第にベンガル湾にも勢力を拡大して、遂にアユタヤ王朝と関係を結ぶことに成功し、アユタヤとともにパタニに商館 (factory) を置くことに成功した。結局、英国はアユタヤとの関係ではオランダに屈することになったが、インドにおける権益はその後重要となり、フランスをインドから排した後は、ベンガル湾周辺の権益をほとんどすべて掌中に収めることに成功した。

なお、アユタヤ王朝との関係では、オランダと英国の場合、東インド会社が進出する形をとったために商館の設置となった。それ以前のポルトガルあるいは琉球・日本、そして明等の場合は、アユタヤ王朝が割り当てる地区にそれぞれの居住所を設けた。

<sup>87</sup> 錫は、マレー半島のミャンマーとタイの国境に沿って南部に分布しその分布はマレーシアにも深く及んでいる。その鉱業ビジネスは多大の設備投資と労働力を要し、19世紀においてはマレー半島の重要な産業となっていた。16世紀以前においては香料交易・貿易の陰に隠れていたが、16世紀初頭のポルトガルの記録には、マレー半島西部の（現在のマレーシア領の）マラッカから北にかけてケダマまでの地域に言及している（前述のD.G.E. Hall "A History of south-East Asia"の (p. 366) において "from Malacca up to Kedah are the tin lands, all of them previously subject to its sultan." などの記述がある）。

<sup>88</sup> 同王国は、アユタヤからの独立を果たさず、アユタヤ王朝とその後のラッタナコーシン王朝の支配下に置かれ続けた。その後、1909年の英国との交渉により、パタニの一部を英国領マラヤに割譲し、残りのパタニ・ムスリム（イスラム教徒）はタイに残ることとなった。それ以前のパタニの歴史は、アユタヤとラッタナコーシンの王朝がパタニ王国の役割を重視していたことの反映である。



(筆者の作成)

第8図 タイの縮小と東南アジア

出とともに次第に縮小せざるをえなくなり、その領土は、インドシナ半島西部・マレー半島においてかつては北緯15度から北緯1度の長大だったものがマレー半島西部においてはミヤンマーの進出もあり、18～19世紀にはマレー半島の北緯11度から6度の領域に縮小した。(第8図：タイの縮小と東南アジアを参照。)

### 3.5 アユタヤ王朝とイスラム

イスラムの影響がタイにおいて明確に示されたのは、アユタヤ王朝(1351～1767年)である。この王朝は416年続いた。交易を中心としたその繁栄は、(1)王都がシヤム湾から100 kmも奥まった場所にありながら、水量豊かなチャオプラヤ川がもたらす水運の便がそれを補って余りあったことは事実だが、その他に、(2)ミヤンマーからの商品物資の陸路経由の輸送、あるいは(マレー半島を回り切らず途中で)ベンガル湾からマレー半島に陸揚げされた商品物資の陸運経由の輸送の便があったこと、そして、(3)王都の後背地が沖積平野の水稻と森林資源(香木等が中心)に多量に恵まれていたこと等を理由としている。ポルトガル等がアジアに進出してくる前後において、アユタヤはイスタンブールやベニスにも匹敵するような東洋のコスモポリタン都市になっていた。

栄華を極めた王都アユタヤの光景は、1663年に描かれたというオランダ東インド会社のIudeaという鳥瞰図に彷彿としている。このIudeaという画題はアユタヤを指すが、当時の発音では、Iudia, JudeaあるいはJuthiaのように響いたらしい。この絵はオランダのアムステルダム国立博物館にあるが、その複製写真がアユタヤの歴史研究センターの日本人町別館に示されている。

1685年にアユタヤの王都を訪れたフランス使節によれば、当時の王都には40もの言語を異にする



民族が出入りしていた。近隣では（東隣りの）ラオ人（Lao）<sup>89</sup>、（ミャンマー南部からの）モン人（Mon）、（カンボジアからの）クメール人（Khmer）がアユタヤの身分制に組み込まれていた。その他、ベトナム人、ミャンマー人、（福建省出身を中心とする）華人、日本・琉球人その他周辺の諸民族、そしてアユタヤの国際性を象徴するイスラム教徒、ケーク（khaek）人<sup>90</sup>、（ヨーロッパ人を指す）ファラン人<sup>91</sup>がいた。アユタヤ歴史研究センターの資料によれば、当時の日本人等の目には、東洋はマレー半島の東側の南シナ海等を指し、また、西洋はベンガル湾・インド洋を意味しており、大西洋とはこのベンガル湾・インド洋（ベンガル湾は小西洋か？）を指し示している。

なお、既述のように、アユタヤ王朝は、形式的には明・清に対する朝貢の形をとったが、その対外政策・交易・貿易政策は、これを越える東洋と西洋を意識した「東西関係」であり、さらにまた、タイ北部とジャワ等の南をも視野に入れた「南北関係」の中継交易という視点に立っていた。

ところで、交易港と政治権力が一体的である場合に「港市国家」（port polity）という概念で捉えるのが東南アジア史では通例になってきている。そして、アユタヤはこの港市国家の典型とされている。しかし、アユタヤや（スマトラの）パレンバン等は、「海域」ではなく後背地での経済活動抜きでは考えられない「流域」に沿ったものであり、交易市あるいは交易国家（trade polisあるいはtrade polity）と言う方が地理的特徴を適切に示すように思われる<sup>92</sup>。

いずれにせよ、15世紀以降においては、スマトラ北部のアチェとパサイ、（マレー半島南西の）マラッカ（とその後身とも言えるジョホール）、マレー半島東側のパタニ、（ジャワ西端の）バンテン、（スラウェシ島の）マカッサル、（ボルネオ島の）ブルネイ等がイスラム系の港市（その多くがスルタンの支配する港市国家である Sultanate）だった。イスラムそのものではないが、その影響を受けた港市としては、（現在のミャンマーの）ペゲー、（シヤム湾奥の内陸的な）アユタヤ、（ベトナムのイスラム系チャンパの）ホイアン、その他ヨーロッパ人の拠点だった（現在のジャカルタの）バタビア、マニラ等の港市がある。また、（イスラムの影響があった）小規模のものとしては、前述したアンダマン海に面したマレー半島のダウエー、ベイツ、テナッセリム、そして、シヤム湾に面したナコーンシータムマラートやソンクラエ等があった。

華やかだったアユタヤを支えたのがケーク・ムーア（Khaek Moors）だった。ケーク・ムーアは、ペルシャ・アラブ・オスマントルコ・インドからのイスラム教徒の総称である。（狭義にはインド・ペルシャからのイスラム教徒を指すが、特にペルシャのシーア派イスラム教徒あるいはインド人との混血のイスラム教徒とその末裔を指すこともある。この後者のチャオセン〈Chao Sen〉のケークと呼

<sup>89</sup> Lao 民族についてフランスは複数の民族と認識していた模様であり、その結果、Laos という表現がインドシナ半島以外の地域で一般的な表現となった。

<sup>90</sup> ケーク（khaek）は、visitor とか guest を意味する。そこから出発して、インド・アラブ・ペルシャ・マレー・チャム・マカッサン・ジャワ・パタニ等のイスラム教徒を指すようになり、特に遠隔交易に従事する人々を指す場合が多い。もともと、中部や北部に住むイスラム教徒も khaek と呼ばれることもある。一般的には Thai Muslim の表現がある。前述の松本准教授等に拠れば、ケークは軽蔑的に使われることもあるという。なお、ケーク・ムーアについては後述する。

<sup>91</sup> ファランは、狭義には Frank 王国のフランク族を指すが、広義にはポルトガル・オランダ・英国人等をも指した。

<sup>92</sup> 港市国家の表現については、中央アジアに慣れた筆者の目には、内陸においても trade（または trading）center と政治権力が一体的なのはよくあることであり、港市に限定するのには戸惑いを感じる。いずれにせよ、アユタヤについては、石井米雄「ブラクラン考—港市国家の中核組織に関する覚書—」『上智アジア学 No. 10』（pp. 91-103）、1992年、を参照。また、東南アジアの港市の歴史については、前掲の弘末雅士「東南アジアの港市国家」を参照。

ばれたイスラム教徒は、アユタヤ朝で特別な扱いを受けた。これについては後述する。) ケーク・ムーアは、当初は交易に従事していたが、その有能さを認められて王朝内に取り込まれ、アユタヤ王朝の貿易・財務・軍事等を扱う主要なポストを占めるに至り、さらに、王室との姻戚関係をも持つようになった。その他の東南アジア出身のイスラム教徒(主としてマレー系、チャム系、インドネシア系)は、交易以外の運河・農業灌漑工事等に従事する者、兵士等としてさまざまな形でアユタヤの経済社会に取り込まれた。

一般のケーク・マレー等のイスラム教徒の居住区は、ポルトガル人町の近くにあった。(以下、前出の第7図を参照。) すなわち、王都の南の外濠外の河岸に置かれていた。これに対し、高価な装飾品・アラブ馬や香木・馴象等を扱っていたケーク・ムーアは王都内の王宮に通じる街路に沿った場所に居住区を定めることが許された。これは、山田長政が支援したアユタヤのソントム王がペルシャ出身のイスラム教徒(ケーク・ムーアの筆頭である)シェイク・アフマドを重用したことを契機とする。その後、(山田長政が反目した)プラーサートーン王(Prasat Thong)も、イスラム教徒のネットワークを活用した交易促進を図った。このようなイスラム教徒の進出を背景に、王都内でイスラム教の儀式を行うことも許された。その優遇は、政治や交易に能力を発揮したシェイク・アフマドの子孫に引き継がれ(Sheikh Ahmad's family, 後の1782年以降の現代のラッタナコーシン王朝になってからはthe Bunnag family), また、王都内のケーク通りに沿ってケーク・ムーアのイスラム教徒の数は3千人にも達したという。イスラム教徒出身の系統としてはこの他に、スルタン・スレイマン(Sultan Sulaiman)の家系もある<sup>93</sup>。

要するに、アユタヤ王朝の下では、独特の交易・仲買等のネットワークを持つ華人系の商人の一部と、ベンガル湾・ペルシャ湾・インド洋にまたがる広域の交易ネットワークを活用できるイスラム教徒のケーク・ムーアが特別のステータスを与えられていたことになる。この他に、特別のステータスを長い歴史にわたって享受したのは、バラモン(BrahminあるいはBrahman, ヒンドゥ教徒の司祭階級)もいる。バラモン・ヒンドゥ教は仏教の一部と混在しており、王朝の諸儀式にもまた民間の諸慣行にも陰に陽に組み込まれていた<sup>94</sup>。

一方、アユタヤ王朝は、前述のモン、ラオ、クメール人をアユタヤの身分制度に取り込んだが(いわばinternalize), 海上交易の途上にある小国等に対しては、朝貢貿易のシステムを利用しながら国主<sup>95</sup>を世襲的に任命する政策を取った。その例がマレー半島のタイ領土の最南端にあるイスラム化したパタニ王国だった。

いずれにしても、17世紀に優れた能力を持ったペルシャ系イスラム教徒がアユタヤに現れ、アユタヤ王朝に重宝されたのは、アユタヤ王朝の開放的な性格を反映している。前述の木村正人・松本光太

<sup>93</sup> ペルシャ系のスンニ派(シーア派ではない)のモゴール王(Mogul)の一族は、17世紀初めにポルトガル人に追われジャワ島からソクラーに着き、武力・交易で力量を発揮し、アヤタヤ王朝に認められ、モゴールの息子のスレイマンはソクラーの国主に任命された(前掲の木村正人・松本光太郎「イスラム地域としての中国とタイ(2)タイにおけるムスリムの歴史」(pp. 96-97))。スレイマンの家系もタイに重要な影響を与えている。

<sup>94</sup> 現ラッタナコーシン王朝の歴代の王名もヒンドゥ神話のラーマ(Rama)に因んだラーマ何世という尊称を持っている。なお、バラモンが宗教的儀式以外のどのような役割を果たしたのかよく分からない。いずれにしても、インドからは綿布、アユタヤからは馴象等が典型的な交易品だった。

<sup>95</sup> 国主は、Chao Muang(チャオ・ムアン)。領主と同義で、チャオ(chao, 主)とムアン(muangあるいはmueang, 領地)の合成語。

郎「イスラーム地域としての中国とタイ (2) タイにおけるムスリムの歴史」に拠れば、「アユタヤの記録に初めて登場するペルシャ商人は、ナレースワン王 (Naresuan the Great, 1590~1605年) の時代、1602年にイラン中北部のシーア派の中心都市であるコムから来たと言われるシェイク・アフマド (Sheikh Ahmad, 1543~1631年) とその弟のムハンマド・ザイド (Muhammmad Saeed) の一族である。(中略) シェイク・アフマドがプラ克蘭 (Phra Khlang) の右港務局長となったことは、彼らとアユタヤ王室の関係を密接なものにした。1611年には、城壁の外にあったターカーイー集落に住居と商館を建設し、その後 (中略) 城壁内のターイクー集落の土地を与えられ (中略) モスクを建設した。」<sup>96</sup> (「 」書きの中の ( ) は筆者の挿入。)

上記の議論に異を挿むものではないが、インド・ペルシャ系のイスラム教徒については、タイにおいてさらに興味ある議論に触れることができた<sup>97</sup>。それは、16世紀はじめにペルシャに成立したシーア派のペルシャ民族によるサファヴィー朝 (Safavid dynasty, 1501~1736年) の影響である。サファヴィー朝は、一方で中央アジアのティムール帝国の残滓を一掃し、他方ではオスマン・トルコから適度の独立性を保つことに成功し、16世紀末には (タブリーズ <Tabriz> から) イスファハーン <Isfahan> に都を移しアッバース1世 <Abbas I> の下で) 最盛期を迎えた。同朝は、一方ではオスマントルコを越えてオランダ等の西欧諸国との関係を重視し、他方ではインド方面に交易等を通じて強い関心を示し、その影響はアチェ等のスマトラ島の港市国家にも及んだ。それは、ペルシャ絨毯、バラ香水、宝飾品に代表されるような商品を含むものだった。

このようなサファヴィー朝の外延的な動きは、ペルシャ湾からインド洋へのルートを辿り、16世紀の南インドへのペルシャ人 (商人のみならず軍人・知識人も含む多岐にわたる) の移動に拍車をかけた。J. R. I. Coleの研究によれば<sup>98</sup>、現在のハイデラバード (Hyderabad) の西にあったシーア派のゴルコンダ王国 (Kingdom of Golconda, 1512~1687年) に示されるという。これは、一種のシーア派のディアスポラ (離散) であり混血の歴史だった、という解釈である。ここを基点に、ベンガル湾を越えてマレー半島のテナッセリム等の港市国家との間で広汎な交易が行なわれた。その担い手は、アユタヤ王朝の影響下にあったさまざまな地域に及び、終にはアユタヤに至りケーク・ムーアの名で知られるようになった。その典型が既述のシェイク・アフマドであり、その影響は急速にアユタヤ王朝の中枢に及んだ。要するに、ケーク・ムーアのアユタヤへの影響は、サファヴィー朝のシーア派のイスラム教徒の国際的な展開の一環である、というのがJ. R. I. Coleの議論の特徴である。

アユタヤ王朝に話を戻すと、同朝はイスラム化までには至らなかったが、その文化はむしろ複合文化に近く、その通商・対外政策もイスラム教徒の交易ルートと海軍の利用を通じて権力の基盤を確保しようとした。また、アユタヤ王朝は、(後述の1688年以降の) 仏教再興の動向が生じるまではイスラムを含め異邦文化・宗教に対して開放的であり、イスラムのうちペルシャ系の影響は、タイの語彙、文学、美術の一部に名残りをとどめていると言われる。

<sup>96</sup> 前掲の木村正人・松本光太郎「イスラーム地域としての中国とタイ (2) タイにおけるムスリムの歴史」94ページ。なお、アユタヤでは、インド系のスーフィによるモスク建設も見られたという (同95ページ)。

<sup>97</sup> 以下の議論は、前掲のJulispong Chularantana *The Shi'ite Muslims in Thailand from Ayutthaya Period to the Present*, の (pp. 43-48) に拠るところが多い。

<sup>98</sup> J. R. I. Cole, *Roots of North Indian Shi'ism in Iran and Iraq*, Berkeley University of California Press, 1988に拠る。J. R. I. Cole教授 (1952年~) は、中東と南アジアを専門とするミシガン大学の歴史学者。

17世紀になり、アユタヤ王朝が安定した中期に入ると開放的な対外政策を背景に、イスラム教徒以外の異邦人の登用も図られた。既述したように、その典型がナーラーイ王であり、同王は英国東インド会社のスタッフだったコンスタンティン・フォールコンを重用した。この頃、繁栄するアユタヤにフランス(ルイ14世)も使節や宣教師を送り込む方策を進めていた<sup>99</sup>。フォールコンは、このような動きをアユタヤ側で積極的に推進し、遂にはナーラーイ王のキリスト教改宗を謀ったが、その急激な動きを既存勢力が危惧しその追落しを図ったために、フォールコンは処刑された(1688年)。これを契機に、対外的にはフランスはアユタヤから排除されるとともに、対内的にもアユタヤ内部でキリスト教のみならずイスラム教についても排斥的な動きが強まり、それと反比例するように仏教復興の動きが強まった。

この仏教の復興の動きは、前述のイスラム教徒であるケーク・ムーアに大きな影響を与えた。ケーク・ムーアの筆頭だったシェイク・アフマド以降、代々要人を輩出しアユタヤの宮廷の中でも抜きん出た存在となっていた家系は、仏教に改宗するかどうかの瀬戸際に追い込まれた。結局、シェイク・アフマドの子孫は1750年頃に仏教に改宗し、宮廷での地位と政治における権力の維持回復に成功した<sup>100</sup>。それは、シェイク・アフマドから4代目のチャオブラヤの爵位を持つチャオブラヤ・ペットピチャイ(Phet Pichai)の時であり、さらにその後の6代目のブンナーク(Bunnag)は、次に述べるラッタナコーシン王朝への引継ぎに成功した。こうして、チャオブラヤ・ペットピチャイの子のセーン(Sen)は仏教徒となり後のブンナーク家の始祖となったが、しかし、もう一人の子のチェン(Chen)は、イスラム教徒にとどまりその家系はシーア派のイスラムを引き継いだ。

### 3.6 現在のラッタナコーシン王朝(1782年～)とイスラム

アユタヤ王朝滅亡の後に現れたタクシン王は、トンブリ・ムスリム(イスラム教徒)とともに華人系の商人を登用し、清朝に積極的に接近すると同時に、アユタヤの統治体制を徹底的に破壊した。このため、(既述したように)アユタヤ王朝の旧貴族等の不満が爆発し、新たなラッタナコーシン王朝の出現となった。

新王朝の初代の王(ラーマ1世)は、仏教の再興に力を注ぐ一方、バンコク建都、運河・耕地拡大・灌漑プロジェクトを推進した。そして、優秀な労働力を確保するために華人系の人々の移住を促進するとともに、パタニ王国を侵略して多数のマレー系のイスラム教徒をバンコクに強制的に移住させ土地を与えて労働力と兵力の補強に当たった。この政策は、その後も続くことになった。そして、このようなマレー系のイスラム教徒も末裔はバンコク周辺に居住した<sup>101</sup>。この他に、19世紀後半から20世紀

<sup>99</sup> フランスは1685年と87年の二度にわたって使節をアユタヤに送り、アユタヤ側もこれに返礼している。当時、アユタヤもオランダによる貿易独占を排除するため、フランスとの接触を求めている。こうして、フランスはチャオブラヤ川の南濠の外の河岸に拠点を得るとともに、ブーケット島の錫貿易の独占権も入手した。さらに、フランス兵をもアユタヤに送り込んだ。しかし、フォールコンの処刑後、フランスとは対立の関係に陥った。

<sup>100</sup> その後、この家系はブンナーク家と呼ばれることがあるが、ブンナーク家は最初からこの名称を持っていたわけではない。6代目の当主がラッタナコーシン王朝のラーマ1世の妹を制裁として迎え王室と姻戚関係になったため、ブンナーク姓を後世になって下賜されたものである。(なお、シェイク・アフマドの子孫の改宗等については、[www.ayutthaya-history.com/Historical\\_Sites\\_CemeteryKhuCham](http://www.ayutthaya-history.com/Historical_Sites_CemeteryKhuCham)を参照。)

<sup>101</sup> このような動きの詳細については、前掲の木村正人・松本光太郎「イスラーム地域としての中国とタイ(2)タイにおけるムスリムの歴史」を参照(pp.88-94)。

にかけて出稼ぎ的な形でタイに移住したインドネシア系のイスラム教徒がいた。また、アユタヤ王朝時代にベトナム中南部のチャンパのイスラム教徒が大越による北方からの侵攻を受けてタイ等に脱出し、アユタヤ、その後はバンコク周辺に住み着いたという<sup>102</sup>。(現在でも、バンコク周辺にモスクが見られるのは、このようなマレー系あるいはチャム系のイスラム教徒の移住の名残りと言われている。)

さらに、ラッタナコーシン王朝の時代には、南アジア系のイスラム教徒のタイ移住も顕著になった。既に、ベンガル系のイスラム教徒は18世紀にはタイ北部に入っていたが、19世紀の強力な英国の影響の下で、タミール系を含めインドのイスラム教徒にもタイにおける治外法権と貿易活動が認められ、南アジア系のイスラム教徒がタイに進出しやすくなった事情がある<sup>103</sup>。

他方、シェイク・アフマドの子孫で6代目となったブンナーク（セーンあるいはチャオプラヤ・マハーセーナとも呼ばれる仏教徒）は、新王朝のラーマ1世と行動を共にするとともに、ラーマ1世の妹を正妻に迎えたため、その後のブンナーク家（the Bunnag Family）の権力基盤を確立した。新王朝は仏教文化が中心だったが、アユタヤ朝の人材を数多く組み入れた結果（「アユタヤ朝の再興」と言われることもある）、アユタヤ時代の貴族層の影響も残ることとなった。その典型であるブンナーク家は、タイ王国の財務・貿易はもちろん軍事関係にも影響力を及ぼした。特に、「王様と私」のモデルともなったラーマ4世（在位1851～1868年）に続いて英明を謳われたラーマ5世（在位1868～1910年）の時代には、ブンナーク家の最高実力者が摂政となり、さまざまな影響を及ぼした。しかし、その後は、諸権力を王室に集中させ中央・地方でも国王を頂点とする改革が図られ（いわゆるラーマ5世の時から始まった近代化・中央集権化チャクラー改革）<sup>104</sup>、ブンナーク家の権力は減退していくことになった。同様の過程をへた有名な家系にプラモート家（the Pramoj Family）がある。

特に、1932年のタイの立憲革命以降、それまでタイのシーア派のコミュニティのトップだったポスト（Phraya Chularajmontri）に就いていたシェイク・アフマドの末裔やスルタン・スレイマンの末裔は、役職からはざされた。しかし、アユタヤ王朝以降20世紀初頭まで、タイ社会・経済の重要な部分には、歴史的に見て華僑とともにイスラム系貴族とその家系に負うところが大きい点に留意しておく必要がある。

1945年以降設けられたタイのイスラム問題を担当する国家諮問会議（National Council of Islamic Affairs of Thailand, NCIA）のトップは、内務大臣の推薦により国王が指名することになっているが、最初の指名はシーア派ではなくタイのイスラム教徒の多数派を占めるスンニ派の代表が選ばれた。タイにおけるシーア派の貴族の末裔は、同じシーア派の中でも1979年のホメイニ師によるイラン革命

<sup>102</sup> アユタヤやバンコク以外では、タイ中部の最南東地域でカンボジアと接するトラート県（Trat）にチャム系のイスラム教徒の集落があるという。

<sup>103</sup> 英国とタイ（当時の正式名はシャム〈Siam〉）の間には1855年にボウリング条約が結ばれ、英国の治外法権とともに英国人の土地保有が認められたが、同条約の最大の目的は、外国（英国）商人がタイの重税に服することなく自由な貿易活動を認めさせることにあった。この条約がイスラム教徒の移住に与えた影響の詳細については、前掲の木村正人・松本光太郎「イスラム地域としての中国とタイ（2）タイにおけるムスリムの歴史」（pp. 98-104）を参照。その直後、インドではセポイの乱（Sepoy MutinyあるいはIndian Rebellion）が生じ、インドの直接統治、その後の大英帝国につながっていったが、その余波はインド系イスラム教徒の対外活動にも影響した。

<sup>104</sup> 国王を中心とする体制の確立は、ラーマ4,5世以降であり、ラーマ4世の開国政策を重視したラーマ5世のチャクラー改革が重要である。そこでは、諸制度の改革が図られ、貴族官僚から権力を奪取し、チャオ・ムアンのシステムは中央集権化され知事等に置き換わった。他方、英仏の領土分割の要求に立ち向かい、ラッタナコーシン王朝の基盤を確立した。

に活発化した新シア派とは異なり、守勢的な立場に置かれている。

このように、タイはイスラム地域に接する仏教国というよりも、我々の常識を超えて歴史的にイスラムに深い係わりを持ち続けてきた。特に、(1) インド・ペルシャ系のシア派のイスラム教徒が歴代の王朝の中核に入り政治経済に大きな影響を及ぼしたこと、(2) それは300年近い歴史を持つものであること、(3) 東南アジアで多数派を占めるスンニ派のイスラム教徒もタイの社会に予想を越えて浸透していること、(4) 現在でもイスラム政策は内務・教育・文化省の下に置かれる宗教局・イスラム中央委員会を軸に組織的な体制がとられていること、また、本ペーパーでは触れなかったが、(5) 初等・中等教育のみならず高等教育においても私立イスラム大学が設立されその整備が進められていること等、我々の仏教国タイに対する認識を改めなければならない点が多々あるように思われる。

そして、次のような問題意識が重要と思われる。すなわち、今やマイノリティとなったタイのイスラム教徒は周辺国のイスラム教徒との連携をどのように図るのか、それとも仏教国タイの中でタイ化し埋没していくのか、パッターニーの衝突はどのようなインプリケーションをもつのか、今日のタイのシア派とスンニ派の動きはタイのイスラム教徒にとってどのような意味を持つのか等々、歴史的な観点からは、イスラムと非イスラムのコミュニティの接点の問題が現実の問題として浮かび上がってくる。

#### 第4章 ベトナムにおけるイスラム

筆者のベトナムにおける現地調査は、2011年9月のダナン周辺とハノイにおける関係者からの聴取である。以下では、文献レビューと現地調査を踏まえて、イスラム化したチャンパの歴史を概観し、チャンパの歴史的、地理的な活動状況の変遷を述べることにしたい。

なお、以下の地名表示等については筆者自身による方式をとる。すなわち、ザオをすべて省略し、また、2音節等のものも連結して表示する。これは、一般的な表示とは異なる点に留意願いたい<sup>105</sup>。

ベトナムのイスラムは、1500年余にわたってベトナム中南部に存在したチャンパ (Champa) 王国 (チャム人〈Chams〉の王国) の歴史抜きでは語れない。マレー・インドネシア系のチャム人は、紀元前の古い時代に現在のベトナム中部に定住したと言われているが、当時から交易に秀でた民族だった<sup>106</sup>。チャンパは、東南アジアの交易路において重要な位置を占めていただけでなく、貴重な香木である沈香を産する産地に直結していたために、その存在は古代から周辺の民族の関心を集めていた。そして、祖先伝来の伝統的な海洋文化に加えて、インド、中国 (そしてその後イスラム) の文化等に

<sup>105</sup> 筆者の友人でベトナム語を専攻し現在ハノイで教育活動に専念している鷹野次長氏にベトナム語表記の特徴を聞く機会があった。その話によると、1940年代から50年代にかけて漢字表記からローマ字的な表示「クォック・グー」(Quoc ngu, 国語) に変わったが、一般の日本人には複雑すぎる。つまり、クォック・グーでは、ラテン文字とそれに小さな補助記号 (ザオ, dau, すなわち diacritics for tones) が付されるが、通常のパソコン・ソフトでは扱えない。例えば、古代チャンパの宗教的拠点であり、ベトナム戦争中 (1969年) にB52によって破壊され、その後 (1999年) 世界遺産に登録されて名高いミソンあるいはミーソン (美山) を表記する場合、通常はMy Sonと2つの要素に分けさらに母音等に発音と声調を示すザオが付される。具体的には、Myのyの頭に波型の帽子のザオが付され Sonのoの右肩に小さな点のザオが付される。しかし、本ペーパーではMySonと表示する

<sup>106</sup> きわめて古い時代のチャンパについては、Ngo Van Doanh, *Champa Ancient Towers Reality & Legend*, The Gioi Publishers, Hanoi, 2006を参照。

も影響されることとなった。このチャム人の文化・宗教観には、祖先の霊を信仰する要素があり、沖縄を含む日本、朝鮮半島、中国等にも垣間見られる共通的なものも含んでいる。このチャム人のイスラム教徒は、現在、ベトナム中部と南部の（カンボジア国境に近い）メコン・デルタ地域、及び、カンボジアにおいてマイノリティとして生き残っている<sup>107</sup>。

現代のベトナムは、南北に細長いSの字型の形となっている。チャンパは、その下（南）の半分の部分が活躍の領域だった。S字型の北方に位置する北ベトナムは、チャンパとはきわめて異なるコミュニティだったため、イスラムとはほとんど関係を持たず、むしろ、「唐」の滅亡後しばらくたった時点で北ベトナムを支配した大越（1054～1804年）は、歴代、南のチャンパと抗争を繰り返し、チャンパを南に追いやり、ついに17～18世紀にはメコン・デルタまで制圧して今日のベトナムの領域を形作った。

この北ベトナムの歴史を振り返ってみると、まず「秦」（BC 221～206年）の支配の影響を受け、「秦」の滅亡後は番禺（現在の広州<sup>108</sup>）を拠点として独立した「南越」（BC203～BC111年）の支配下に置かれ、次いで「前漢」の武帝以降、約1000年以上にわたって歴代の中国王朝（BC 111～AD 1009年）の支配下に置かれた<sup>109</sup>。この間、10世紀前半に広東の南漢劉というアラブの末裔の勢力者が南シナ海交易を支配し南漢を建国し交州（ハノイ）に進出した、という話が残っている<sup>110</sup>。この話から考えると、イスラム商人は、9世紀には既に紅河デルタ（SongHong Delta、またはRed River Delta）及び中国南部の沿海部に進出し、一部は定着していたと考えられる<sup>111</sup>。

<sup>107</sup> 後述のように、北ベトナムの「大越」の南下より、イスラム教徒を含むチャム人は、カンボジアの他、タイ（アユタヤ朝）やタイとマレーシアの国境近くのパタニ、ケラントン等にも逃避し、それらの地域にもチャム人のイスラム教徒の後裔がみられる。

<sup>108</sup> コウシュウは、紅河デルタの交州（ハノイ）に加え、広東省の省都の（2200キロメートルの大河である珠江デルタの）広州、南宋の首都となった杭州がよく知られている。いずれも交易港としてそれぞれの時代に重要な役割を果たした。交州は前漢以降の南シナ海交易に、広州は秦の始皇帝に端を発し特に唐の時代に国際港として東南アジア諸民族やイスラム商人にとって重要な役割を果たし、現在でも北京、上海に続く中国第3の大都市となっている。杭州は、「隋」（AD 581～618年）、「唐」（AD 618～907年）の時代から活躍を始めるが「南宋」（AD 1127～1279年）の時代に政治・経済の中心地となり、現在は浙江省の省都である。

<sup>109</sup> 紅河デルタ（現在のハノイ周辺）は、農耕と金属器が盛んになり始めた時代に伝承として王国が存在したと言われている。紅河（ベトナム語では母なる川という意味のソンコイ川）は、中国の雲南と南シナ海（正確にはトンキン湾）を結ぶ7～800キロメートルの比較的直線的な川であり（ベトナム部分は300キロメートル）、中国の雲南省からベトナムに入り平野部に入るとすぐにデルタを形成する。これが紅河デルタである。この紅河デルタの歴史は、要約すれば以下の通りである。

(1) 紅河デルタは、秦（BC 221～206年）の時代にはその系統の南越国（現在の中国の広州に都）の支配下に入るることとなった。

(2) その後、紅河デルタは、南越を滅ぼした「前漢」の武帝（在位BC141～87年）が交趾郡（交州）を置き、南海貿易の利権を確保すべく前漢の直轄領とされた（BC 111年）。以後、中国の強い支配下に置かれ、「唐」の時代には（現在のハノイに）安南都護府が置かれた。もっとも、その後の交易路は、トンキン湾に入らず海南島の南東を通して中国と東南アジアを結ぶ海路が主流になったため、安南都護府の役割は低下した。

(3) 10世紀になると、交州の交易港としての地位が低下し、紅河デルタは農業経済圏の色彩が強くなった。そして、地元勢力の権力抗争が続いたが、結局、11世紀初頭に李朝の大越が建国された（AD 1009年）。

(4) 大越は、13世紀後半にはモンゴールの進入を撃退し、一方では中国仏教（禅宗等）・儒教を積極的に導入したにもかかわらず中国の政治勢力には非妥協的なスタンスを貫き、他方では南方への進出を繰り返した。

<sup>110</sup> 石井米雄・桜井由躬雄編「東南アジア史Ⅰ」（世界各国史5）山川出版、1999年、pp. 48-49を参照。

<sup>111</sup> シャルロツテ・フォン・ヴェアシュア「モノが語る日本対外交易史」藤原書店、2011年に拠れば、日本の最初の遣唐使（AD630年）がたどり着いた揚州には既にイスラム系の人が多かったという（p. 58）。しかし、年代から考えてイスラム系ではなくペルシャ系（あるいはアラブ系）と言うのが正確であろう。

Sの字型の下半分にあったチャンパはそういう中国の影響の外にあったが、イスラム商人の交易路に当たっていたため、イスラムとの接触は紅河デルタや中国南部よりも早かった可能性がある。いずれにせよ、後述のように、チャンパが本格的にイスラム化するのは13～14世紀以降のことだった。

#### 4.1 チャンパの歴史と地理的な特色

チャンパの地域は、紅河デルタの南600キロ以上離れた現在のベトナム中・南部に位置しており、西に（それぞれ西のメコン川、東の海岸線にほぼ並行するような形の）アンナン山脈（Annamese Cordillera〈安南山脈〉またはチュオンソン山脈〈TruongSon, 長山山脈〉）が控えている。山脈の東斜面は香木である沈香<sup>112</sup>や高質の伽羅（キャラ）の産地であり、また、その周辺は象牙・犀角（サイカク）などの熱帯森林産物の宝庫だったために、南シナ海沿岸の交易の中心地だった。中国の歴史書では、このチャンパを8世紀までの林邑（Lin-yi）<sup>113</sup>、占城（ChiemThanh）<sup>114</sup>等と表記したが、チャム人の観点からは一貫してチャンパ（占婆〈センバ〉城）という表現をとっている<sup>115</sup>。インドシナ半島の東部

<sup>112</sup> 香木には、「沈香」の他に「白檀」等がある。沈香は、沈丁花の類の喬木の樹脂（ヤニ）から採れるもので、沈着した樹脂は水より重い「沈水の香木」として名づけられた。それは、3000年に及ぶ歴史があるとされている（旧約聖書のソロモン王との関係で出てくるアロエは、沈香か、白檀のいずれかと解釈されている）。英語表現としては、aloe(s)woodの他に agarwood, agallocha があり紛らわしい（観賞あるいは薬用として葉肉から得られるアロエは、英語の綴りは同じでも沈香とは関係ない）。沈香の類の中で最も高質のものが伽羅であり、古代からインドを越え中東にまで伝わり珍重された。中東ではオウド（oud または ood）あるいは沈香油（油脂状のもの）となり、日本では東大寺の蘭奢待（待）（ランジャタイ）が有名である。平安時代の貴族は、髪や衣服に香を焚き込め香に（現代では想像がつかないくらい）執着した。

<sup>113</sup> 日本の皇室の雅楽には、国風のもの他、5～9世紀に外来した大陸系の（中国、天竺、林邑系の）唐楽と、朝鮮・渤海系の高麗楽があるが、林邑は、チャンパに関係しているとみなされている。チャンパの林邑については「環王国」という表現もある。そこはイスラムに関係した石碑が発見されたファンランを拠点とした王国であり、8世紀後半から9世紀後半にかけて繁栄した、と言われている。

<sup>114</sup> チャキエウ（TraKieu）盆地の東方を中心にした王国で10世紀に繁栄し、その後ヴィジャヤを中心にして11～15世紀に繁栄した。

<sup>115</sup> チャンパ王国は、中国の歴史書では（現在のダナン〈DaNang〉の近くに）AD192年に「林邑」として成立し、18～19世紀初めにかけて消滅した（最新の王朝はパンドゥランガ王朝〈Panduranga〉）。その間、当初的林邑は（チャキエウ〈TraKieu〉盆地、ミソン〈MySon〉盆地近辺を中心にして）8世紀まで存在した。チャンパの中心地の地理的な移動は、昭和女子大学の国際文化研究所が編集に携わった *Hoian* (2000) 等が示すようにさまざまであるが、要するに、ダナンの南東にあるホイアン（HoiAn）は、かつてトゥボン川（ThuBon River）の河口に位置し19世紀頃までは交易・貿易の拠点の役割を果たしてきた。しかし、土砂の堆積により機能が低下し、阮朝による外国船のダナン入港の指令、その後のフランスの進出とダナンの直轄化に伴って、交易・貿易の中心は西北のダナンに移動した。この間のチャンパの活動の中心地は、以下のような変遷を経た。

(1) 林邑のチャンパの時代には、このトゥボン川の上流の支流に沿ったチャキエウが政治の中心地、またさらに上流の支流に沿ったミソンが宗教（ヒンドゥ）の中心地となっていた。なお、ホイアンの沖合には、チャムの名を残すチャム島（Cu Lao Cham）がありトゥボン川を遡る船の基地として機能していたと見られている。

(2) その後、チャンパ王国は一時的に南に後退するが、9～10世紀には（同じ地域のダナンの近くの DongDuong に当たる）Indrapura〈City of India〉に王都を置き繁栄をきわめた。（なお、Indrapura という地名は東南アジアでは複数存在するが、ベトナムの場合 DongDuong に相当する。）

(3) さらに、AD 1009年に興った北ベトナムの大越の南進により、チャンパ王国は、次第に南方に押しやられ、「宋」の時代のAD1068年にチャンパの北部を失った。

(4) また、11～13世紀には、チャンパの南端において（現在のカンボジアに相当する）アンコール・クメール（Angkor-Khmer）王国との争いが起こった。（特に有名なのは、1177年にチャンパの水軍がメコン河を遡り、アンコール朝を攻略した戦闘であり、その様子はアンコール美術の粹であるアンコールワットの壁面のレリーフに残っている。）このクメールの王国はヒンドゥを代表しており、1200年頃にはチャンパを暫く併合したこともある。その後、チャンパは、元の侵攻を受けたが耐え抜き隆盛を取り戻した。

(5) しかし、中国の「明」の時代の1471年に大越の侵攻を受け、（現在のビンディン〈BinhDinh〉省の）ヴィジャヤ（Vijaya）に残っていた拠点が消滅した。

(6) そして、（現在のベトナム中南部のカンホア〈KhanhHoa〉省のカウタラ〈Kauthara〉そしてニントゥアン〈NinhThuan〉省のファンラン〈PhanRang〉で示される）中南部に追いやられ、1832年にはチャンパは滅亡したが、その前後に、多数のチャム人がカンボジア、タイ、マレー等への逃亡・移住した。





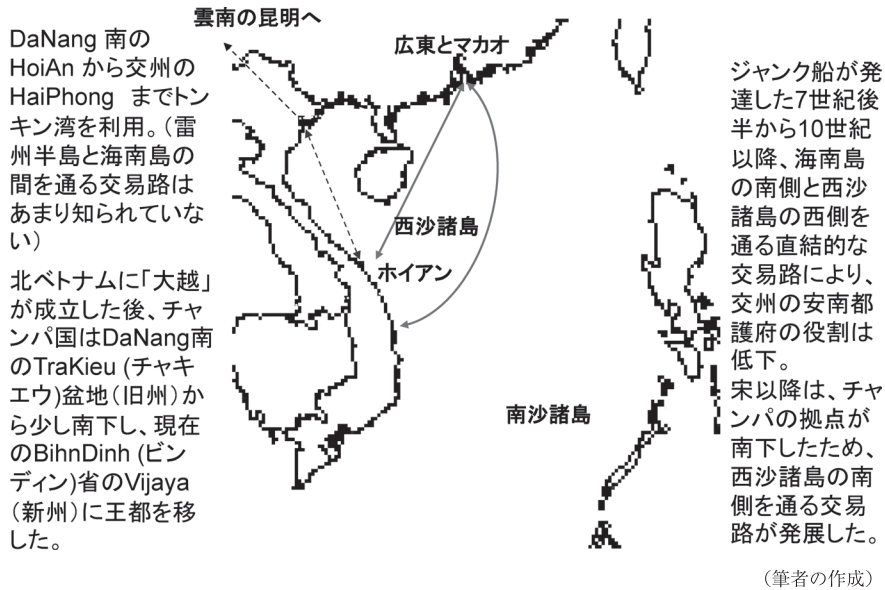
(筆者の作成)

第9図 チャンパの拠点の移動

の沿海部に沿ってチャム人が王政の小国を複数形成し（英語でいう *principalities* または *polities*）、その連合体の中でそれぞれの時代の局面で勢力を得た小国（*principality* または *polity*）がチャンパ王国を代表してきたと解釈すれば、チャンパの複雑な歴史的な展開を理解しやすい。（第9図：チャンパの拠点の移動を参照。）

チャンパの地域の北部は、「秦」の時代には、（現在のダナンを含めて）日南郡として統治されていたが、この地域（北緯18～16度）から熱帯森林の所産である香木等が産出され、その交易の利権をめぐって諸勢力の争いが続いていた。AD166年にローマの哲人皇帝マルクス・アウレリウス・アントニヌス（Marcus Aurelius Antoninus, AD 121-180）が送った「後漢」への使者が訪れたのもこの地域である。「後漢」の勢力が衰退し始めた2世紀末に（現在の）ホイアン（Hoi An, 會安）の近くに林邑（リンユウ）国が成立し、暫く独立を保った。ホイアンのすぐ北にはダナンがあり、さらにその北にはハイヴァン峠（Hai Van Pass, 海雲峠）を越えて内陸のフエ（Hue, 順化）がある。（そのフエの北に、1954年から1970年代前半にかけて南北ベトナムを分けた北緯17度線がある。）このインドシナ半島の東南部から中南部にかけての地域は、マレー・インドネシア系のチャム人が勢力を張り、10世紀前後にはチャム人の王国であるチャンパ王国の中心地でもあった<sup>116</sup>。（前掲の第9図を参照。）

<sup>116</sup> 以下の議論については、前述の石井米雄・桜井由躬雄編「東南アジア史Ⅰ」（世界各国史5）pp. 56-84を参照。



第10図 交易路の観点から見たチャンパの位置づけ

この地域は、インド文化と中国文化の交錯の地でもある。当初は、ヒンドゥ教とともにサンスクリット語のインド文明の影響が色濃かったが、その後、イスラム商人の進出とともにイスラム教の影響も生じた(この問題については後述する)。中国側からは、間断なく朝貢を迫られ、チャンパは9世紀には「唐」に朝貢し、その余波を受けて「唐」経由の仏教の影響も現れた。

中世から近世への時代を通じ、現在のベトナム中南部に存在したチャンパ(占城)は、海上貿易を活発に展開していた。最も繁栄したホイアンは、15～17世紀頃には東南アジアの港市国家とみなされ<sup>117</sup>、17世紀には最盛期を迎えたといわれている。このホイアンから中国に向かうには、ジャンク船が未発達の前代には、トンキン湾に面する交州に向かい、内陸の水路(紅河)を通じて雲南に出て、さらに内陸の水路等を利用して長安にいたるルートが重視された。その結果、紅河デルタ地帯が重視された。しかし、大型ジャンク船が発達すると、ホイアンから、トンキン湾に向かわず海南島の南を回って広州等の中国沿海部の諸都市に向かう方が効率的となった<sup>118</sup>。実際、マラッカ海峡をへて東進してきた交易船は7月頃の南西からの季節風に乗ってベトナム中部のホイアンに立ち寄り、さらに広東等に向かい、10～11月の北東からの季節風を利用して帰路に就いたとみなされている。往復路いずれの場合も、南シナ海ではホイアンが重要な役割を果たすことになった。(第10図: 交易路の観点から

<sup>117</sup> 前掲の弘末雅士「東南アジアの港市国家」p. 4を参照。

<sup>118</sup> この場合、海南島の東でも、西沙諸島(the Paracel Islands)の西側を航海するか、その南東側を航海するかの2通りがあった。航海術の発達により、前者(西側航路)から後者(南東航路)に移動したが、この諸島を巡っては、今日、ベトナム、中国、台湾との間で領有権の問題が深刻化している。中国は1974年に(当時の)南ベトナム軍を武力で追い出し、その後実効支配を続けている。1970年代には、海底資源が目ざされたこともあり、中国は東シナ海・南シナ海の領有権を強く主張するようになった。西沙諸島の南東には南沙諸島(the Spratly Islands)があるが、こちらは上記3国・地域に加えフィリピン、マレーシア及びブルネイが領有権を争っている。両諸島とも2011年には中国との対立が鮮明化し、2011年11月の東アジア首脳会議において中国の進出を牽制する首脳宣言が出された経緯がある。

見たチャンパの位置づけを参照。)

このような状況を踏まえて、石井米雄・桜井由躬雄編「東南アジア史」は、10世紀後半のチャンパについて次のように述べている。「…占城は成立したばかりの宋朝に遣使している。占城は一世紀にわたる交易後退または混乱の時代を破り、海上の時代を開かせる東南アジア港市国家の尖兵の役割をつとめた。占城の送った使節は莆訶散〈ぼかさん〉というが、これをアブーハッサンと読めば、ムスリム（イスラーム教徒）が派遣されたことになる。中部ベトナムにおける最古のムスリムの証拠は、ファンランに残る1029年のアラビア語碑文であるが、これはすでに10世紀なかばにムスリム商人団がパンドゥランガに定住していたことを示している。つまり、占城はインド洋のムスリム・ネットワークと南シナ海の交易網を仲介する機能をはたそうとした。」<sup>119</sup>

その後、北ベトナムに大越が現れると（11世紀中葉）、チャンパは現在のダナンあたりから少し南（現在のクアンガイ省〈QuangNgai〉、ビンディン省〈BinhDihn〉）に後退し、大越との関係を修復したが、南方ではアンコール（Angkor）朝と抗争した<sup>120</sup>。その後のチャンパは、マルコ・ポーロの東方見聞録でも「富裕な大国」として紹介されている<sup>121</sup>。しかし、「明」の時代（1368～1644年）に入ると、チャンパは大越との対立を再燃し、そうこうするうちに、結局、大越もチャンパも「明」に制圧された。しかし、力を盛り返した大越は、1471年にチャンパ（ヴィジャヤ王朝〈Vijaya〉）を、（中南部の現クアンガイ省〈QuangNgai〉とビンディン省〈BinhDinh〉）のヴィジャヤと、（中部南端のニントゥアン省〈NinhThuan〉）のパーンドゥランガ王朝（Panduranga）とに分裂させた。その後、前者のヴィジャヤは大越に併合され、後者のパーンドゥランガ王朝だけが生き残ることになった。

歴史の展開は、このようにチャンパに不利だったが、チャム人の交易活動は活発化し、16世紀になってポルトガル人の南シナ海、東シナ海の進出した時には、ベトナムの中南部はマレー半島のマラッカと広東のマカオの交易路の中間地点として重視された。こうして、チャム人が深くかかわる形で、17世紀まで東はマニラやマカッサル、西南にはアユタヤやパタニ、南にはバンテン、北には中国の南東沿海部の諸都市、及び琉球や日本との間の交易が進展した<sup>122</sup>。（前掲の第8図を参照。）

結局、南北のベトナムは、19世紀に入り大越（黎朝）の貴族の系統であった阮氏によって統一され（阮朝〈グエン、Nguyen Dynasty〉）によるベトナム国（越南国）〈1802～1945年〉<sup>123</sup>、その後1887年には、フランスの支配下に置かれ、フランス領インドシナ連邦が形成された。第二次大戦後、フランスはベトナムからの撤去を余儀なくされたが（1954年）<sup>124</sup>、その後の米国介入によるベトナム戦争とベトナム社会主義共和国への変転の経緯をたどった。

<sup>119</sup> 前掲の石井米雄・桜井由躬雄編「東南アジア史I」のp.68を参照。

<sup>120</sup> 今川幸雄・川瀬生郎・山田基久「アンコールの遺跡—カンボジアの文化と芸術」（1969年、霞ヶ関出版）には、アンコールワットの第1回廊にあるカンボジア軍とチャンパ軍の戦い（1178年頃）のレリーフの写真の一部が掲載されている。

<sup>121</sup> 前掲のマルコ・ポーロ「東方見聞録II」、pp.142-144を参照。

<sup>122</sup> よく知られているのは、ホイアンにあった日本人町であり、その光景は名古屋情妙寺に伝わる「茶屋新六交趾国貿易渡海図」に示されている。なお、徳川家康が沈香を求める信書もよく引用されるが、どこに残っているかは定かではない。

<sup>123</sup> それ以前の「大越」は、李、陳、莫、黎、西山等の各王朝名で表示される場合が多い。越南の阮朝の首都は、ダナンの北の海雲（ハイヴァン）峠を越えた所にある内陸の順化（Hue、フエ）に置かれた。この地域は、大越が南下する前までは、チャンパの中心地だった。

<sup>124</sup> インドシナ戦争でフランスがベトナムに降伏したディエンビエンフー（DienBienPhu、奠邊府）の戦いの地は、ハノイの西方のラオスの国境に近いベトナムの西北端にある。

## 4.2 チャンパとイスラム

チャンパへのイスラムの影響は、8世紀には見られたと言われることがあるが、確かなことは明らかではない。むしろ、8世紀後半のチャンパ王国では、ヒンドゥ教（シヴァ神）、仏教、再びヒンドゥの復活等の変転が見られた。イスラムについては、中国の記録に「10世紀に（林邑で）水牛が屠られる時、神（Allahu Akhar）への供えとして唱えられた」旨の内容記述があるというものから<sup>125</sup>、歴史的叙述で言及された参考文献に記載されたものもある<sup>126</sup>。また、インドラプラ（Indrapura）に王都をおき隆盛をきわめたチャンパが衰退の緒についた10世紀末にチャム人の一部が海南島から広東あたりに逃避したが、それが海南島の回輝人（Utsuls）の先祖に当たりイスラム教徒だったという話もある<sup>127</sup>。明確に碑銘等に残っているのは、ベトナム中部のニントゥアン（NinhThuan）省のファンラン（PhanRang）から発見された1029年と1035年を示しているものであり、そこに居住するようになったイスラム教徒への言及があるという。おそらく、イスラム商人の居留地域（trading colonyあるいはtrading outpost）だったのだろう<sup>128</sup>。その知識・能力を買われてチャンパの王侯貴族のために仕えていたことも考えられるが、その後のチャンパの記録等には王侯貴族がイスラムに帰依した記録は見出されていない。

スーフイズムに鼓舞されたイスラム教<sup>129</sup>は、交易路に沿って13後半から14世紀には南シナ海に影響を与え始めていたが、15～16世紀にはチャンパにも影響を及ぼしていたと考えられる<sup>130</sup>。1471年に大越に屈したチャンパは、チャンパの王侯貴族の一族を、既に繁栄をきわめていたマレー半島のマラッカ王国とマジャパヒト王国から独立しようとしていたマスマトラ島のアチェに送り込んでいたという話もあるが、これらはいずれもイスラム王国であり、当時のイスラム教徒のネットワークの存在を窺わせる。また、大越の侵攻の時期には多数のチャム人がカンボジアとマラッカに逃避する一方、1594年には、ジョホール（Johor）とポルトガルの戦いにチャンパからジョホールに支援が行われたという話もある。（前掲の第8図：タイの位置づけを参照。）

ベトナムにかろうじて残ったチャンパ王国の王侯貴族は、17世紀前半には、イスラム教に帰依しており、17世紀後半にはチャム人の大多数がスンニ派のイスラム教徒になった。しかし、ベトナムの場

<sup>125</sup> 後述の Ba Trung Phu 氏のペーパーを参照。

<sup>126</sup> 例えば、George F. Hourani, *Arab Seafaring*, Princeton University Press, New Jersey, 1995, あるいは Nicholas Tarling, *The Cambridge History of Southeast Asia* (vol.1) Cambridge University Press, Cambridge, 1992 等がよく引用されるが、一般的には、ポルトボの殺戮問題等で著名な Benedict F. Kiernan イェール大学教授のチャンパに関する記述 (*The Encyclopedia of Islam* <Third Edition> 2010, pp. 173–180) を参照。

<sup>127</sup> Utsuls に関するこの話は、中央アジアからのイスラム教徒だという説もある。また、これは10世紀末（982年？）ではなく明の時代に入ってヴィジャヤのチャンパが滅んだ時の逃避だという説もある。Anthony Grant, Paul Sidwell, *Chamic and beyond*, Australian National University (Research School of Pacific and Asian Studies), 2005, p. 247 及び Nhung Tuyet Tran, *Viet Nam: borderless histories*. University of Wisconsin Press. 2006, p. 104.

<sup>128</sup> ジャワには、AD850頃のこのような Arab settlements が幾つか見られるという。（前掲の Howard M. Federspiel の *Sultans, Shamans & Saints* の p.20.）

<sup>129</sup> スーフイズムのイスラム教については、第1章の1.2を参照。

<sup>130</sup> イスラム教のチャンパへの浸透について最も権威があるとされている Manguin の叙述は、この頃からの影響を具体的に示している。（Pierre-Yves Manguin, “The Introduction of Islam into Champa”, in Alijah Gordon [ed.], *The propagation of Islam in the Indonesian—Malay archipelago*, Malaysian Sociological Research Institute, Kuala Lumpur, 2001, pp. 300–304）また、マラッカがイスラム化した後、イスラムの影響がチャンパにも及ぶようになり17世紀以降のチャンパの王がイスラム化したと議論もある。Danny Wong Tze Ken, “Vietnam-Champa Relations and the Malay-Islam Regional Network in the 17th–19th Centuries”, 2004, ([http://kyotoreview.cseas.kyoto-u.ac.jp/issue/issue4/article\\_353.html](http://kyotoreview.cseas.kyoto-u.ac.jp/issue/issue4/article_353.html))

合の特徴として、祖先崇拜を含む信仰と慣行を同時に維持していた。

18世紀にさしかかる頃、北から大越の侵攻を受けて、チャンパのイスラム教徒はカンボジアに避難し、それが繰り返される状況が続いた。そして、阮朝のベトナムになるとチャンパのイスラム教徒は窮地に立たされ、沿海部にいたイスラム教徒はタイやマレー半島のイスラム教徒を頼って、アユタヤ王朝やパタニ王国（特に、ケランタン）に逃避した。その背後には、ベトナムの最南端はマレー半島の中腹部のパタニにきわめて近く、パタニとは一体的であるという強い感覚があった。一方、内陸部のチャム人（及びその多数を占めるイスラム教徒）は、カンボジアに逃避した<sup>131</sup>。

このように、チャンパの歴史を議論する場合には、（現代の）国境を越えたチャム人にも焦点を当て、ベトナムに残ったチャム人と併せて議論する必要がある。寡聞にしてこの分野の研究成果についての知識に欠けるが<sup>132</sup>、仮に成果が少ないとすれば、それは、20世紀後半の東南アジアの困難な政治情勢に理由が求められよう。しかし、21世紀に入りICTの活用が可能となった現段階では、この分野での分析を深めることが十分可能だし、現にインターネットには幾つかの紀行文等が載せられている。

この方面の研究成果の一例として、カンボジア問題（ポルポト政権時代）に造詣の深いKiernan イェール大学教授等の調査結果がある。それに拠れば、ベトナムに残ったチャム人の人口規模は、第二次世界大戦の始まる以前に中南部に1万5000人、そのうちイスラム教徒は半分以下の6000人程度だった。ベトナム戦争（1950年代～1975年）をへて、2006年になるとチャム人の人口は13万1000人となり、そのうちイスラム教徒は約半数とみられている。そして、このチャム系のイスラム教徒がベトナムのイスラム教徒の大部分を占める。この他に、ベトナムには、中東・西アジアあるいはインド、スマトラ、ジャワ、マレー等からビジネスに従事するイスラム教徒がベトナムの沿海部に居留・定住した結果、ベトナム人との婚姻を通じた新しい世代のイスラム教徒もいるが、その数はきわめて限られているという。

一方、カンボジアのイスラム教徒は、少数派ながらも独自の生活・文化様式を持ち、メコン川流域あるいは西北部のトンレ・サップ湖 (Tonle Sap) 周辺に集落を形成している。しかし、その存在は目立たず社会の下層に置かれている<sup>133</sup>。カンボジアでは、チャム系の人々は、1975年には25万人余のイスラム教徒がいたが、ポルポト政権の粛清・弾圧によって1975～1985年の間に大幅に低下した。Pew Forumの調査に拠れば、1990年代以降チャム系を含めイスラム教徒の数は増大し23万人に回復してきているものの、総人口に対する比率は1.6%にとどまっている。

<sup>131</sup> フランスがインドシナを支配した段階（19世紀後半以降）では、カンボジアのイスラム教徒の大部分はチャム人だったと言われている。その後の動きは、Benedict F. Kiernan イェール大学教授の *The Encyclopedia of Islam* (3rd Edition), GSP Publication, 2010 の pp. 175-179 ([www.yale.edu/gsp/publications/](http://www.yale.edu/gsp/publications/)) とその後に付けられている bibliography を参照。

<sup>132</sup> この問題に関する文献一般については、ベトナムに関する文化人類学およびその関連分野の研究動向を概観した 末成道男編「ベトナム文化人類学 文献解題」（2009年、風響社）がある。また、最近では、埼玉大学の永井義美氏の博士論文「ベトナム社会主義共和国における民族意識の変容—チャンパの文化遺産保護を中心に—」（2009年）がある。この他、中村理恵女史の論文等も参考になろう。

<sup>133</sup> 例えば、前掲の Howard M. Federspiel の著書の他に次のようなものがある。[www.mekong.net/cambodia/chams.htm](http://www.mekong.net/cambodia/chams.htm) 及び <http://pewforum.org/newassets/images/reports/Muslimpopulation/Muslimpopulation.pdf>.

### 4.3 現代のベトナムにおけるイスラム教徒

ベトナム等で聴取したデータを筆者なりにまとめてみれば、現在のベトナム人口は8900万人、そのうち（祖先崇拝あるいは儒教等を混合した）広義の仏教徒が85%、残りが8%のキリスト教徒、20世紀に起こった新興宗教カオダイ教徒（Cao Dai, Caodaism, 高台）<sup>134</sup>の3%、そして、イスラム教徒は人口全体の0.1%にも満たない状況（7万人）であり、同じくヒンドゥ教徒のベトナム人（5万人？）とともにきわめて小さなマイノリティを形成しているのに過ぎない。尤も、Pew Forumに拠れば、ベトナムのイスラム教徒は2009年段階で約16万人となっている（総人口比0.2%）。イスラム寺院は、中南部を中心に約80存在する。

ベトナム中部のダナンの北のハイヴァン峠を越えるとベトナムの最後の王朝、阮朝の王都だったフエがあるが、この辺りからハノイのかけては、中国文化を中心に上述の広義の仏教の記念碑が圧倒的であり、一部にフランス風建築物やキリスト教の墓地等が見られるに過ぎない。目を凝らしてみれば、ヒンドゥ教の影響は動物浮彫等の一部に看取できる程度であり、イスラムの面影を示すものは見られない。

このベトナムのイスラム教徒の大宗をなす13万余のチャム系の人々は、その4分の3（10万人弱）が中南部のカウタラ（Kauthara）が属するカンホア省（Khanh Hoa）、ファンラン（Phan Rang）の属するニントゥアン省（Ninh Thuan）、ファンリ（Phan Ri）の属するビントゥアン省（Bin Thuan）の3地域等<sup>135</sup>に集中している。このうち、チャム人のイスラム教徒はチャム・バニ（Cham Bani）と呼ばれ、チャム系の人々の約半分を占めているが、残り大半はチャム・ヒンドゥ（Cham Hindu）となっている。一般のベトナム人からは、いずれも（異教徒を意味する？）カフィール（kafir）と呼ばれている<sup>136</sup>。そして、限られた地域に集中するチャム・バニとチャム・ヒンドゥのグループは対立する存在ではなく、信仰様式でも類似した点があり互いに仲間意識を持つコミュニティとみられている。

残りの4分の1の2万人余のチャム系の人々は、メコン・デルタ地域、特にカンボジアと接するアンザン省（An Giang）、及び、ホーチミン（Ho Chi Minh City または HCM, 胡志明市）市に住んでいる。このチャム系の人々のほとんどはイスラム教徒だが、上記のベトナム中南部のチャム・バニに比べイスラムとしての宗教意識が高いと言われ、チャム・イスラム（Cham Islam）とも呼ばれている。

<sup>134</sup> カオダイ教は、東洋の宗教にキリスト教とイスラム教を加味したものと説明されることが多いが、ベトナムに伝わってきた儒教、道教、仏教、キリスト教、イスラム教の教義を基にしているという説明もある。祖先の霊の崇拝の要素はあるが、どういわけかヒンドゥの要素の話はあまり聞かれない。1920年代にベトナムで興った宗教で、神や聖者等の他に、精霊として20世紀の政治指導者の一部も入っている。ホーチミン市の西北でカンボジアに接する Tay Ninh 省が中心となっている模様。

<sup>135</sup> ホーチミン市の北のドンナイ省（Dong Nai）や同市の西方にありカンボジアと接しているタイニン省（Tay Ninh）にも少数のチャム系のイスラム教徒がいる模様。

<sup>136</sup> チャム人同士の宗派グループに関する呼称については、分かりづらい。例えば、チャム人のイスラミックなグループであっても、一方で、正統派のイスラム教徒と言われる（ホーチミン市及びメコン・デルタ地域の）のチャム・イスラム（Cham Islam）は（ベトナム中南部の正統派ではない）チャム・バニ（Cham Banis）をカフィール（異教徒）と呼ぶ（後述の吉本ペーパーの225ページ）。他方、この（非正統派の）チャム・バニは、チャム・ヒンドゥの人々をカフィールと呼ぶ。また、Benedict F. Kiernan イェール大学教授は（前述の *The Encyclopedia of Islam* の176ページにおいて）チャム・バニはチャム人のヒンドゥを仲間意識でカフィールと呼ぶとしている。さらに、後述の Ba Trung Phu 氏も、チャム・バニがチャム・ヒンドゥの僧侶をチャム・ヒンドゥ僧（Cham Hindu priest）と愛称し、ラマダンの最中に親しく交際するとしている（後述の同氏のペーパー131ページ）。要するに、ベトナムにおいては、カフィールの概念は仲間内での「異教徒」という程度の意味合いかもしれない。

上記のイスラム教徒のうち、ベトナム中南部のチャム・バニは、(近年になってサウジアラビアやクウェート等の支援の動きは見られたものの) 国外のイスラム教徒との接触はほとんどなく、メッカへの巡礼の実績もほとんどない。そして、マレーシアやインドネシア等のイスラム教徒あるいはホーチミン市やメコン・デルタのチャム・イスラムと異なり、信仰は著しく地方化し、伝統的な祖先崇拜とヒンドゥ的な要素を併せ持っていると言われている。これは、ホーチミン市やメコン・デルタのチャム・イスラムが何らかの形でマレー半島等の外国のイスラム教徒との接触を維持できたのに対し、ベトナム中南部のチャム・バニは、外部のイスラム教徒との接触が数世紀にわたって途絶えたために、古来の民間信仰やヒンドゥ教との融合が進み独自の道を歩んだのではないかと考えられている。

その意味では、チャム・バニは日本の隠れキリシタンにきわめて類似した存在かもしれない。時期的には、チャム・バニも隠れキリシタンも近世の歴史事象であり、コミュニティが孤絶した場合にどのようなことが起こりうるか、きわめて興味ある問題である。近年、このチャム・バニの研究が進んでいるが、筆者がベトナム国立大学等を訪ねたときには権威ある人々からはその議論を聞くことができなかった<sup>137</sup>。

チャム・バニの問題は、筆者の交易とイスラム化の問題に対する関心から離れるが、以下では宗教的に興味を引かれるこの問題について、2つの論文(ホーチミン市の考古学者 Ba Trung Phu 氏の論文と国立民族学博物館外来研究員の吉本康子女史の論文)を紹介し、それに対して素人の立場から批判的なコメントを付け加えることとしたい。この2論文は、イスラムに先行する伝統的な信仰の要素を多く含むベトナムのイスラム教徒の実地調査に基づいて、その態様を分析したものであり、チャム・バニ、チャム・ヒンドゥとチャム・イスラムを対象にしながら相互の関連、特徴を明らかにすることを目的としている。

#### 4.3.1 Ba Trung Phu 氏の論文<sup>138</sup>

Ba Trung Phu 氏は、チャンパにおける宗教をヒンドゥの影響が浸透した伝統的な信仰を背景に解き明かそうとする。すなわち、(9世紀後半から10世紀後半の) インドラプラ (Indrapura) の仏教は王族中心のものでチャンパの宗教史上は限定的なものに過ぎないとみなした上で、ヒンドゥとイスラムの2つの視座が重要であるとの立場をとる。そして、チャム・ヒンドゥを一方の宗教の一括りとし、(地

<sup>137</sup> 一つには、ベトナム政府の成立にも関係している。ベトナムは、共産党の中央委員会書記長、国家元首である国家主席、首相の3人を中心とする集団指導体制による政権運営が行われており、その下では宗教の自由は、一応、保障されている。そして、宗教は政府の認定の対象となっており、仏教、キリスト教(カトリックとプロテスタント)、イスラム、それから20世紀になってからの新しい宗教のホアハオ教及びカオダイ教となっている。ホアハオ教(Hoahao)は、メコン・デルタ発祥の仏教系であり、反共主義を採ったために南北統一後は政府から敵視されたが(それだけでなく、宗教を科学的観点から批判的に扱ってきた共産・社会主義政権が宗教活動対し好意的な態度をとることはなかった)、1986年のドイモイ政策後に公認された経緯がある。しかし、チャム・バニのような問題に公的機関がどれだけ関心を払っているか覚東ない。この分野の調査・研究は、おそらく個々の研究者の探求に拠らざるをえない。

<sup>138</sup> Ba Trung Phu 氏の Forum paper “The Cham Bani Of Vietnam” in *American Journal of Islamic Social Sciences* 23/3, 2006, pp. 126–133. 同氏は、ホーチミン市の考古学者であり、そのペーパーは Benedict F. Kiernan イェール大学教授のチャンパに関する議論においても重視されている (*The Encyclopedia of Islam*, 2010, p. 179). なお、京都大学の CIAS (Center for Integrated Area Studies) も、CIAS Discussion Paper No.3 *Islam at the Margins of the Muslims of Indochina* を掲載している (pp. 24–33). (出所: <http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/publish/files/2010/11/ciasdp03.pdf>). なお、Andrew Hardy, Mauro Cucarzi and Patrizia Zolese (ed.), *Cham and Archaeology of My Son (Vietnam)*, National University of Singapore (NUS) press, Singapore, 2009, (Chapter 3 by Rie Nakamura page 95) を参照。

方化した非正統派のイスラム教徒の) チャム・バニと(いわゆる正統派ともいうべきスンニ派の) チャム・イスラムの2グループを他方の宗教の一括りとしている。この議論の特徴は、ベトナム中南部に互いに近接したコミュニティに住むチャム人(チャム・バニとチャム・ヒンドゥ)を二分し、宗教が異なる存在として明確に区別している点である。

次に、同氏は、ベトナム中南部のチャム・バニのイスラム教徒とホーチミン市やメコン・デルタのチャム・イスラムのイスラム教徒を比較する。

信仰の実践という観点からは、前者の(非正統的な)チャム・バニは、チャム・サンスクリットで書かれた断片的なコーラン的なものに基づき、清めを行い不正を排除し共同体のための祈りにとどまっている。また、いわゆるイスラム教固有の「六信五行(six principles, five pillars)」には縛られない(そもそも知らない)。これに対し、後者の(正統派のイスラム教徒の)チャム・イスラムは、信仰の基本をコーランに置き、神に対して「六信五行」を実践するとともに、イスラム寺院の指導者の教えに従う。

また、「教」と「俗」との分離については、チャム・バニが「教」をきわめて限定的に捉え、チャム・バニの指導者アチャル(acar <priest>)が「俗」としての共同体のために宗教関係の義務・責務をすべて果たしてくれていると認識しており、信仰的な場は寺院的な場(sang mugic <mosqueあるいはshurah>)のみと捉えている。これに対し、チャム・イスラムは、「教」と「俗」とがかなり重複し、生活全体が信仰の場であると考えており、当然のことながらイスラム寺院を大切にしその指導者の教えに従う。

同氏によれば、このような差はラマダン(断食月)に明確に表れる。チャム・バニは、ラマダンの月には敬意を示すが断食を重視せず、新月日・満月日・下弦半月日と最後の新月日の4日にメッカに向かって祈るチャム・バニの指導者に米等を喜捨する程度にとどまっている。しかも、このラマダンの最中には、チャム・バニの指導者のみならずチャム・ヒンドゥの僧侶にも敬意を表するという。

このような指摘を行った後、Ba Trung Phu氏は、チャム・バニがイスラムの色彩を残しつつも、数世紀の間にベトナム中南部のローカルな慣習・慣行と融合し独特のイスラムを形成した点を重視するとともに、イスラムの神が次第にヒンドゥの神等と融合していく(association)過程の特異性を強調している。

#### 4.3.2 吉本康子女史の論文<sup>139</sup>

一方、吉本康子 国立民族学博物館外来研究員の2009年の論文は、チャム・バニの宗教をエスニックの観点から、(イスラムに先行する)伝統的な民間信仰とイスラムとの相互作用(受容・融合、これを交渉過程<negotiating process>)の所産として捉え、チャム・バニ全体として一体的だった宗教・信仰の近年における動きを重視している。

これに拠れば、かつて一体だったチャム人(とその宗教・信仰)は、今日、ベトナム中部沿海地方

<sup>139</sup> 関西大学(文化交渉学教育研究拠点(ICIS <Institute for Cultural Interaction Studies>)の第二回次世代国際学術フォーラム(The International Academic Forum for the Next Generation Series, Volume 2) 所載の吉本康子「イスラーム性とエスニック要素をめぐる交渉過程についての一考察—ベトナムにおける「チャム系ムスリム」の事例を中心に—」 pp. 223-247 (出所: <http://hdl.handle.net/10112/3367>)



に居住するチャム・パニ及びチャム・バラモン<sup>140</sup>、そしてホーチミン市やメコン・デルタに居住するチャム・イスラムに3分される。1960年代以前のチャム・パニの宗教は、イスラム教固有の教義・信仰・風習から乖離し伝統的な民間信仰との融合として存在していた。

このチャム・パニの信仰の対象は、「アロワツ (Aulouah)」と「ヤーン (yang)」の複合として成り立っており、前者がイスラムの「アラー (Allah)」, 後者が祖先の霊等の総称的なものという色彩はあるが、重要なのはその二つが渾然一体となった点にある。信仰の場所も、「ターン・ムキ (thang magih)」と「ターン・ポー・パレイ (thang po palai)」の要素があり、前者が「アロワツ」に向けられ、後者が村の神に向けられているが、信仰の対象が渾然として一体となっていることを反映して信仰の場も複合・一体的である。

一方、チャム・パニの信仰においては、「教」のアチャル (acar) は、宗教的な指導者というよりは、母系家族集団のための幹事役的な機能を果たしているが、チャム・イスラムの指導者は宗教的な存在である。

このような認識に立って、同女史は、チャム・パニの宗教・信仰自体がイスラム的なものと伝統的なもの（民間的なものあるいはバラモン的なもの）とが融合した渾然一体的なものではなかったかという点を強調する。そして、具体的な実地調査に基づいて、1960年代以前の渾然一体としていたチャム・パニの宗教が1960年代以降の「イスラム覚醒のうねり」の中で（その過程でチャム・イスラムからの影響もあり）イスラム的な要素とチャムの伝統的要素とに分岐し「再帰的に再構築」されていったのではないかという問題提起を行っている。

さらに、この観点から、ベトナム中部沿海地方のチャム・パニと新たに登場したチャム・イスラムとの関係に着目し、スンニ派に改宗したチャム・パニとそれに反対したチャム・パニの2分的な状況に言及するとともに、イスラム教固有の要素を強調するチャム・イスラムの眼には伝統的なチャム・パニがカフィール（異教徒）と映る点を指摘する。

### 4.3.3 批判的な立場に立ったコメント

上記の2論文は、チャム・パニに焦点を当てているが、その際の比較の対象としてチャム・ヒンドゥ（バラモン）とチャム・イスラムを視座に入れている。いわば、三角形の比較論でもある。Ba論文の場合は、議論の構成としてイスラムとヒンドゥの二分論に立つので、チャム・ヒンドゥは事実上欠落する。要するに、三角形の二辺（チャム・パニとチャム・イスラム）に着目し、その比較が主要な論点になっており、いわば点線の底辺（チャム・ヒンドゥ）に立つ三角形の形になっている。

これに対し、吉本論文は、チャム・パニ（そこではバラモンの影響を含む民間信仰とイスラムが融合し相補的になっている信仰が焦点）の分析を中心にしながら、チャム・バラモン（ヒンドゥ）とチャム・イスラムを参考程度に言及した議論を展開している。そこでは、チャム・パニをイスラム色のあるサブグループとそうでないサブグループに分けたために、議論はやや複雑になる。すなわち、上記の三角形に喩えれば、チャム・パニ全体が三角形の二辺の一边をなすのか（底辺はチャム・バラモン

<sup>140</sup> 吉本女史は、ベトナム国内の学術的記述は、(Cham) Brahman (or Balamon) という呼称が定着していると述べているが、Ba Trung Phu 氏の議論との関係から Cham Hindus と同義ではないかと筆者は理解することとした。

〈ヒンドゥ〉), それとも, イスラム色のあるチャム・バニのサブグループだけが一辺をなす (すなわち, イスラム色の薄いチャム・バニのサブグループとチャム・バラモン 〈ヒンドゥ〉 が底辺をなす) のかどうか, という問題が残る。

いずれの場合にも, チャム・バニに焦点が当たっているために, チャム・ヒンドゥ 〈バラモン〉 の影が薄くなっている。しかし, Ba論文では, チャム・バニのイスラムに残る伝統的な要素とチャム・ヒンドゥとの緊密性 (神の概念の融合化) の問題を指摘しながらチャム・ヒンドゥの議論を捨象してしまっているのは説得的ではない。同様に, 吉本論文でも, チャム・バニに残るバラモンの要素を強調しながらチャム・バラモン (ヒンドゥ) があまり議論されておらず, Ba論文と同様の問題を残している。13~14世紀以降, イスラムがチャムに受容されていった過程でそれ以前からあった民間信仰が多分にヒンドゥ的な要素を帯びていたことを考えれば, Ba論文のアプローチ自体に問題があるだけでなく, 吉本論文においても (チャム・バニのうちイスラム色の薄いチャムのサブグループの) チャム・バラモンからの乖離の側面がさらに議論されてもよいのではないかと思われる。

また, 両論文ともベトナム国内に議論を集中しており, 大越や阮朝の南進等によってチャム人がベトナム中南部からカンボジア, タイあるいはマレー半島へディアスポラ的に離散していき, 離散先でどのようなチャムの (イスラムの) 特徴を維持することができたのかという問題意識には触れていない。このフォローアップは実際には困難な課題だろうが, 少なくともベトナムを越えた広域的な視点には不可欠である。要するに, チャム人は, チャム・バニ, チャム・イスラムの他に, チャム・ヒンドゥ, そしてディアスポラのチャムが想定できるからである。

さらに欲を言えば, ある宗教がある社会に受容されていく場合, 既存の宗教との軋轢・調整・宥和 (それはBa論文で言えば *association*, また, 吉本論文で言えば *negotiation* ということになるだろう) はきわめて興味ある問題であり, また, そうして受容された宗教がその後どのように変容あるいは再構築されていくかもきわめて興味ある問題である。その意味では, 歴史的記述の存在の可能性が高い東南アジアにおけるイスラム化とその後の変容は学術的に興味ある素材を提供してくれるのではないかと、と思われる。

さらにまた, 古代・中世からの宗教・信仰, あるいは近世以降の市場主義・社会主義という文化・思想面の (壮大な) 社会的な実験がどのような運命を持っているのかを考える上で歴史的な示唆を与えてくれるかもしれない。そこまで議論を広げなくても, ある宗教の受容がその後どのような変遷をたどるか, という問題に対する関心である。すなわち, なぜ受容されたのか (イスラムのどのような側面がチャム人を魅了したのか, 古来の土着的なシャーマニズム等を越えて何がチャム人を引きつけたのか, イスラム化の過程はどこまで具体的に説明できるのか), 宗教が外部との連携を断たれ閉鎖体系に閉じ込められた場合にどのような要因によりどのような変容を受けたのか, そして, どのように存続・消滅していったのか (戦禍, 迫害等の要因以外にどのような要因がありうるのか), 逆に, チャム人・チャンパ自身は自らイスラムを他の地域や民族に伝えることはなかったのか, さらにまた, 東南アジアの歴史は宗教の伝搬においてどのような示唆を持っているのか, 等々である。

これは喩えてみれば, 以下のようなだろう。メコン川の場合, チベット東部のホントワン山脈 (Hengduan Mountain range, 横断山脈) から出発した流れは, 雲南やミャンマー, ラオスとタイの山地からの支流 (tributaryあるいはcontributory) を誘い込み, 次第に大きな流れとなって本流 (main-

stream) を形成しカンボジア東部を貫流し、最後にはベトナム南部の平地や低地に流れ込み広大な三角州 (delta) を造り、さらに新たな分流 (distributary) となって南シナ海に流れ出る。

上記で取り上げたベトナムのイスラム化の議論は、この本流から分流になりさらに現代という河口のプロセスの中で、河口に議論を集中している。事情は、マレーシアやインドネシアそしてフィリピン南部においても同様な場合が多い (第3章で述べたように、タイの場合、事情は比較的是っきりしている)。確かに、宗教・文化の伝播がそれに先行する交易にフォローすると仮定した場合、交易の進展自体がゆっくりとしたものであるため、イスラム化の過程が分かりづらいことは避けられない。しかし、イスラムが東南アジアに影響を及ぼし始めたのは13~14世紀以降だろうから、東南アジアのイスラム化は歴史的にはまだ新しい時代と言えなくはない。上流の議論はまだ相当残されているはずである。イスラム化の過程の全容は歴史から消えてしまっていない、という疑問が残る。経済・交易等の視点を含めた調査研究の資料の入手は、20世紀までの時期に比べれば格段と改善した。イラン、インドあるいは中国、タイ等に残る資料の発掘・活用の可能性は予想外に豊富なものかもしれない。

#### 4.3.4 補足的な議論

上記2論文に比べ、未だ業績が確立していないものの、筆者が意見交換できた新鋭の学徒 Ms Pham Thanh Huen 女史は<sup>141</sup>、既存の議論に以下のような新たな視点を提供してくれた。

- (1) イスラムの興隆以前のAD4世紀以降「唐」の成立に向かう時代には、西アジア商人 (アラブ、ペルシャを含む) によるインドシナなどの交易が存在していた可能性があり、その背景の下で9世紀にイスラム商人の活動が顕著になっていたのではないか。
- (2) チャンパは、単なる中継交易だけでなく、東南アジア等で重要だった沈香の中でも最も珍重された高質の香木を手を持っていた。これが、西アジア商人をイスラム以前にインドやマラッカ海峡を越えて、インドシナにまで引き付ける一つの要因だったのではないか。
- (3) チャンパはこのような交易を通じて、交易従事者が次第に抱くようになった (イスラム文化の) 高度な知識・技術に対する憧れとも相まって、イスラム化が徐々に沿岸部からチャンパの内陸部にも浸透していったのではないかと<sup>142</sup>。
- (4) チャンパ王国とイスラムの関係は、初期においてはペルシャのシーア派の影響による可能性がある。だが、スンニ派の影響を含めて、チャンパのイスラム化は8世紀から17世紀という長期にわたって漸進的なものだったという点が強調されるべきではないか。
- (5) 東南アジアにおける古来の土着的な宗教・社会慣行がヒンドゥ、仏教、イスラム等の要素を取り込んでいったという経緯から、ベトナム中部では混合的な新たな地方的な宗教が形成されていったと捉えることもできよう。しかし、チャンパの場合、強い母権制 (matriarchy) の存在は、イスラムとは基本的に異なる。
- (6) チャム・パニと異なって、六信五行を実践するチャム・イスラムは、19世紀初めに成立した

<sup>141</sup> 同女史は、ハノイのベトナム国立の社会科学人文大学の修士課程を了えイランにベトナムのイスラムに関する文献調査に従事した学徒であり、筆者の2011年9月13日の同大学訪問時に同大学から推薦された立場で質疑に対応してくれた。

<sup>142</sup> 同女史によれば、神への供物としての水牛の屠殺の中国の記録 (AD945年)、AD951年、960年のPu Ho San (Abu al Hasan) 等の名による (チャム王国から唐等への) 貢物等に関する記録を確認できるという。

阮朝がカンボジア勢力に対して劣勢となった時に、阮朝がチャム及びマレー系のイスラム教徒を前線の兵士として活用したことに由来する。そこでは母権制は希薄だった。この点で、チャム・イスラムは伝統的なチャム・バニとは異なる。さらに、フランスの影響下で次々とマレー系、インドネシア系、さらにインド系、パキスタン系のイスラム教徒が現在のホーチミン市とその周辺に定住するようになった。その中にはかつてベトナムからカンボジア等へ逃避しイスラム色を明確にしたチャム人イスラム教徒もいる。その多くは、農業ではなく商業等に従事している。

- (7) チャム・バニには、語源的には2つある。一つは、アラビア語の息子の *ibn* の複数形（英語の *sons*）であり、他の一つは、チャム語で「宗教を持つ」という意味から出発したという解釈もある。チャム・バニの用語の源を追求してみる必要がある。

上記の論点には、(4) の新鮮な視点が打ち出されている。また、チャム・イスラムについては、(6) の視点も示されている。これからの調査・研究に期待することとしたい。

ベトナムのイスラム化とその後退は、チャム人を中心に中世から近世にかけての東南アジアの交易の動きとの関係できわめて興味ある素材を提供している。筆者の東南アジアにおけるイスラム化の問題に対する関心の出発点は、交易のネットワーク化の過程でどういうプレーヤーがどのような貢献を行なったかという点だったが、東南アジア地域で交易活動を展開し続けたチャム人は、まず交易という経済的な動きが先行し、それに続いて宗教が移転していく姿を素直に示しているように思われる。尤も、交易のネットワークが宗教的な結束を強めたのか、あるいは宗教的な結束が交易のネットワークを強めたのか、あるいは渾然一体的だったのか、という疑問は残る。

## おわりに

かつての交易は、それが海路であれ陸路であれ、商品・物資のみならず文化・知識・宗教等の情報を伝える重要な経路と重なった。人間の社会経済行為の多くは、その経路によって影響を受けた。東南アジアに即して見れば、その多くは海路だったわけであり、その形成は、安全保障の意味を強めて今日のシーレーンの概念の描く姿とほぼ一致している。マラッカ海峡の重要さは古代と同じであり、海賊対策は現代でも重要課題である。南シナ海のシーレーンは、今日的な意味合いで東南アジア諸国の重大な関心事項となっている。

この海路を中心とした経路の形成がすべて東南アジアの古代の人々の交易から出発しているとは断言することは差し控えたい。土着的な信仰、覇権、防衛、抗争あるいは民族の興亡や移動等さまざまな要素が働いていたはずである。しかし、多くの場合、交易が大きな要素であったことは疑いない。そこに、それぞれの地の特産物、季節風や造船技法、航海術等の要因が加わって、経路の多様化や拡大が行われてきた。それは今日の我々の経済活動を形造り、また、制約している。（新たに出現しうるものは、パナマ運河の拡張プロジェクトに続いて、北極海を経由するものとかマレー半島を横断するような新たな運河等によって産み出されるものということだろうか。）

そして、19世紀までは、この海路を中心とする経路に、ほとんどすべての財や情報の移動が依存し

ていた。しかし、20世紀を経た今日、かさ張り重量のある商品・物資（bulkもの）を除けば、陸路と空路が重要な役割を果たすようになってきている。人、高価な商品等の移動は陸路か空路にシフトしてしまっており、しかも、サービスの一部や情報はコンピュータ処理によるエレクトロニックの形で広大な空間を飛び回っている。しかし、このような変化のために従来の歴史的経緯が消えてしまったわけではない。数千年にわたって展開されてきた交易路の成果は、交易路に多くを依存した文化・宗教の定着であり、また、それに影響され国境に仕切られた民族国家中心の世界である。現実の世界は、歴史的な動きや延長に大きく支配されている。

特定の宗教・文化が支配的だった地域では、それに即したコミュニティが形成され固有の社会経済の秩序がもたらされた。イスラム教徒が圧倒的な多数を占めたインドネシアやマレーシアでは、今日的な意味でのイスラム的な社会・経済の秩序が定着つつある。一方、東南アジアでは、非イスラムの要素が大きくなればなるほどイスラムとの調整が大きな課題となっている。タイでは南西のマレー半島で激しい対立となり、フィリピンでは南部のミンダナオ島で抗争が続いている。ベトナムやカンボジアでは、マイノリティとしてのイスラム教徒の処遇の問題を抱えている。タイ、フィリピンはもちろん、カンボジアやベトナムでも、マイノリティのイスラム教徒は、社会の底辺に置かれる場合が多く、教育もままならない。中国は、歴史的に少数民族としてのイスラム問題を抱えてきた。その一部は、西域で激しい対立となっている。台湾と韓国は、歴史的にはイスラムとほとんど無縁だったが、第二次世界大戦後の事情を背景に、イスラム教徒に対しては理解のある宥和策をとってきた。

少数のイスラム教徒が分散している北東アジアでは、イスラムが話題となることはあまりなかった。したがって、イスラムとの摩擦・対立が社会的な大問題になることはほとんど考えられない。むしろ、北東アジアに住むイスラム教徒は、何とかしてそれぞれの地域でささやかにイスラムの伝統と文化を護持しようとしているのが精一杯である。

しかし、北東アジアにおいても、人々の国際的な交流が盛んになり、日本でも短期滞在、留学目的等を持ったイスラム教徒の数が増えている。さすがに国際的なホテルでは、メッカの方向を示す表示（キブラ、kiblat）が定着してきたが、イスラムの礼拝所を設置しているところはほとんどない。イスラム留学生を受け入れる教育機関でも、礼拝所を考慮している所はまれである。2007年にアラブ首長国連邦の使節団が東京証券取引所を視察した際には、祈りの場所を探すのに苦慮したという話が残っている。いずれにしても、北東アジアの最北東端にある日本は、イスラムに関する問題意識が最も希薄であると言っても過言ではない。しかし、今後の推移如何では、スイスに見られたようなイスラム寺院に対する反発が今後起こらないとも限らない<sup>143</sup>。

非イスラム国でありながら、イスラムへの対応を柔軟に考えているところがある。例えば、英国は、社会経済的な包摂策（social and financial inclusion）<sup>144</sup>を実施しており、ロンドンにおける活発なイス

<sup>143</sup> 2009年11月にスイスでは、ベルン（Bern）北部でイスラム寺院に併設して建設されようとした尖塔（ミナレット、minaret）に対する反発が生じ、結局直接民主制の方式下でミナレット建設を禁止する憲法改正が行われた。欧米の論調は、総じてスイスの狭量な対応を非難するものだった。

<sup>144</sup> 英国は、1990年代以降イスラム問題を社会経済的な包摂策に取り組む立場に立っている。

ラム金融取引は、そのインフラストラクチャーの恩恵を受けている<sup>145</sup>。英国の場合は、イスラム地域を植民地化していた経緯もあり先進国の中では例外かもしれないが、少なくとも英国の問題意識は日本にとってもきわめて参考になろう。

いずれにしても、法秩序、科学的・経済的な合理性、真理・事実の究明の自由、開放性が保証され、民主的プロセスが確保されていれば、宗教如何を問わず調整を通じて社会・経済の安定性と発展は確保できよう。もし、これが前提となれば、一国の中でイスラムと非イスラムのコミュニティ間の調整の可能性はある。それが容易でないことは、インド独立後のパキスタンとの分離に伴った悲劇、タイ、フィリピンの地域的な惨事等が物語っている。それでも、マレーシアとインドネシアに隣接するシンガポールでは、調整のためのプロセスを確立した。

東南アジアの域外に目を転じると、北アフリカ諸国にも調整の動きがある。また、イスラム圏の中にありながら、いち早く近代化を図ったトルコの経験は、きわめて示唆的である。欧州列強に追い詰められたトルコは、第2次のウィーン包囲に失敗（1683年）した後、240年にわたって欧州列強に屈服せざるをえなかった。第1次世界大戦後の1923年によく打ち出した基本戦略が政教分離（secularism）である（その意味では、実質的な国家の枠組みは、マレーシアもインドネシアも政教分離を取っているとも考えられる）。

このトルコは、中東イスラム諸国の間では特異な目で見られてきた。従来の中東イスラムの目から見れば、トルコは10世紀以降にイスラム化したものであり、また、アラブの伝統から離れて100年近くなろうとしている上に、かたくなまでに政教分離に固執している存在に映っていた。しかし、長年の政治経済の低迷を脱し、2000年代に入ってから著しい発展を示してきたトルコは、2011年の「アラブの春」をへた北アフリカ諸国等から、新たな目で見直されている。また、バルカン半島西部（Western Balkan）でも、トルコの経験は重要な意味を持つ<sup>146</sup>。

上述の調整において問題となるのは、宗教的な教条主義である。それは古今東西、キリスト教、イスラム教等を問わない。イスラムの場合、この問題の一部は、イジュティハード（ijtihād）として古くからの課題だった<sup>147</sup>。すなわち、イスラム法等について開放的な解釈・適用は、イスラムがヨーロッパを圧倒しつつあった時代にはきわめて重要な役割を果たしていた。いわば開放体系的な時代である。しかし、アッバース朝（750～1258年）の時代が過ぎる頃から「イジュティハードの門は閉ざさ

<sup>145</sup> ロンドンの街を歩くとハラール商品を扱う店、レストラン等が集中している通りがある（Edgware Road等）。また、イギリスの場合はイスラム金融サービスを提供している銀行も少なからずある。一方、欧州主要諸国に比べれば、米国のイスラム人口の方が多。その米国でも、ミシガン州のデトロイトにあるデアボーン（Dearborn）のように際立ってイスラム教徒（アラブ系）が多いところを例外とすれば、イスラム教徒は各地に分散している。したがって、ハラールの商店やレストランあるいは預金サービス等についても分かりづらい。

<sup>146</sup> アルバニアやコソボは70%以上がイスラム教徒であり、マケドニアはほぼ総人口の3分の1がイスラム教徒である。なお、マレーシアの場合、その比率は60%、インドネシアは88%となっている。

<sup>147</sup> Was the Gate of Ijtihad Closed? の問題（具体的な問題に対処するための方法、判断を引き出す場合、法源まで遡って独自の解釈を下すことが許されるか、という問題）は、スーフィズムの所で触れた al Ghazali (1058–1111年) であり、この時期を機に新たなイスラムの法解釈は認められないという時代に入ったとみなされている。もちろん、宗派によって異なる解釈が種々存在する。

れた」という閉鎖体系的な状況になったと解される場合が多い。1970年代以降は、イスラムのアイデンティティ探求とイスラム回帰の過程 (Islamization) で、イスラムの考え方は厳格になってきた面 (閉鎖体系的になった面) もある。もっとも、これはイスラム教に限らない。キリスト教で言えばダーウィニズムをも認めないという原理主義的な立場、ユダヤ教の過激派等々枚挙にいとまない。要するに、過度に教典等にこだわるアプローチ (textualism) で、先に述べた科学的・経済的な合理性、真理・事実の究明の自由、開放性が保証されていない。

筆者は4年前に「現代のイスラム金融」(日経BP) を執筆したが、その際「なぜ利子が生じてきたのか、なぜ利子が禁止されるのか、利子禁止はイスラム教だけなのか」という問いを発し続けた。イスラム・非イスラムを含め、イスラム金融専門家の多くは論理的に答えず、仮に答える場合でも「教典に書いてあるから」という程度の水準にとどまっていた。これは、textualism の延長でしかなく、辟易したことを覚えている。しかし、利子禁止の議論を具体的に突き詰めていけば、なるほどという論点に突き当たったこともある。古代における停滞的な経済、そこで容赦ない高利がもたらす貧民の困窮、逃れられない債務の罠、家族の離散・身売り・奴隷化等々の光景が彷彿としてくる。このような議論が木を見て森を見ない惧れにつながることはもちろんあるが、議論の醍醐味はある。そして、具体的な議論の中に調整の道が開かれるようにも思う。Devil is in the detail という見方は、devil を truth あるいは zest に置き換えれば、調整を求める議論に当てはまることが多いのではなかろうか。東南アジアのイスラム問題だけでも議論は尽きない。

最後に、筆者の専門領域は現在の国際経済論と金融経済論であり、上記の東南アジアのイスラム論は、素人的、また、余技的な域を出るものではない。したがって、誤った事実認識、状況理解等が多々あることは覚悟している。上記の愚見に厳しいご叱正をいただければ幸甚である。